

# 令和元年度 事業報告書

はじめに .....	P 3
<b>I. 法人の概要</b> .....	P 3
1. 学校法人の沿革（概要）等 .....	P 3
2. 学校法人跡見学園寄附行為に定める建学の理念 .....	P 4
3. 寄附行為に定める事業内容 .....	P 4
4. 所管官庁に関する事項 .....	P 4
5. 設置する学校及び所在地 .....	P 5
6. 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況 .....	P 6
7. 役員・評議員の概要 .....	P 7
8. 学園組織 .....	P 10
9. 専任教職員の概要 .....	P 11
10. 学外施設 .....	P 12
<b>II. 事業の概要</b> .....	P 13
1. 当該年度の主な事業の概要 .....	P 13
2. 教育研究の概要 .....	P 14
【女子大学】 .....	P 14
〔1〕 女子大学の概要 .....	P 14
〔2〕 女子大学の実績 .....	P 18
1 教育研究関係 .....	P 18
2 管理・運営 .....	P 26
3 施設設備・情報環境整備関係 .....	P 27
4 保護者サービス .....	P 28
5 広報・学生募集 .....	P 28
6 学外団体との交流 .....	P 31
7 地域との交流・地域貢献・社会貢献 .....	P 35
8 図書館 .....	P 39
9 花蔭記念資料館 .....	P 39
10 公開講座 .....	P 40
11 講演会・講習会 .....	P 41
12 学生による授業評価の実施 .....	P 45
13 入試状況 .....	P 45
14 修了者数・卒業生数 .....	P 46
15 令和元年度進路状況及び業種別就職状況（9月期卒業生を含む） .....	P 47
【中学校高等学校】 .....	P 49
1 教育目的 .....	P 49
2 教育目標 .....	P 49
3 教育方針 .....	P 49
3. 管理運営の概要 .....	P 56
1 ガバナンス .....	P 56
2 自己点検・評価 .....	P 58
3 情報公開 .....	P 59
4 施設設備・情報環境整備関係 .....	P 60
5 跡見学園規程等の変更 .....	P 64
6 官公庁 .....	P 67
7 学園広報関係 .....	P 68
8 跡見学園教育環境充実資金募金について .....	P 69
<b>III. 財務の概要</b> .....	P 70
1. 決算の概要 .....	P 70
2. 経年比較 .....	P 75
3. 主な財務比率 .....	P 79
4. その他 .....	P 79
5. 計算書類 .....	P 80
6. 学校法人会計基準について .....	P 93
7. 主な勘定科目の説明 .....	P 93
<b>IV. 収益事業の概要</b> .....	P 95
1. 概要 .....	P 95
2. 収益事業の貸借対照表と損益計算書（経年比較） .....	P 95
<b>監査報告書</b> .....	P 96

## はじめに

幕末から明治初期という激動の時代に女子教育を志した、跡見学園の学祖・跡見花蹊（あとみかけい）の教育理念は、日本の伝統的な文化をも取り入れながら、知育のみに偏らない情操教育を通じて豊かな教養と高い人格を持ち、自律し自立した精神をそなえた近代的な女性を育成し、もって天下に有用な人材として送り出すことである。

爾来140有余年にわたり、この教育理念を受け継いで時代の要請に応えるべく様々な事業を通じて学園運営に努めてきたところであるが、昨今では少子高齢化社会における18歳人口の減少や格差拡大といった私学経営にとっては厳しい環境下での舵取りが求められるようになった。

一方で、ダイバーシティの浸透ならびに女性活躍推進法の施行など、「女性の生き方・働き方」が注目されている状況にあることも見逃せない。外部環境の厳しさを嘆くのではなく、このような時期だからこそ私学の、本学園の教育理念に沿って育成する人材像を明確にし、特徴を遍く発信することで学園の生徒・学生の安定的な確保につなげていかねばならないと考える。

本学園が「選ばれる私学」として更なる発展を遂げるため、教職員の団結と不断の努力、そして在学生・卒業生を始めとする学内外の関係諸氏のご支援ご指導に感謝申し上げますとともに、なお一層のご協力をお願いするところである。

## I. 法人の概要

### 1. 学校法人の沿革（概要）等

- 明治8年 跡見学校開校
- 大正2年 財団法人跡見女学校となる
- 昭和19年 跡見女学校を廃し、跡見高等女学校となる
- 昭和21年 跡見高等女学校専攻科設置（文科、家政科）
- 昭和22年 跡見学園中学部設置
- 昭和23年 跡見学園高等学校設置
- 昭和24年 跡見学園高等学校専攻科設置
- 昭和25年 跡見学園短期大学（文科、家政科＜家政課程、生活芸術課程＞修業年限2年）を設置  
跡見学園中学部を跡見学園中学校へ名称変更
- 昭和26年 学校法人跡見学園となる
- 昭和27年 跡見学園短期大学、生活芸術科増設
- 昭和40年 跡見学園女子大学（文学部・国文学科、美学美術史学科）を設置
- 昭和42年 跡見学園女子大学文学部英文学科増設
- 昭和49年 跡見学園女子大学文学部文化学科増設
- 昭和57年 跡見学園短期大学文科英文専攻課程増設（文科・国文専攻、英文専攻となる）
- 昭和61年 跡見学園短期大学文科英文専攻臨時的定員増
- 平成3年 跡見学園女子大学文学部臨時的定員増
- 平成7年 跡見学園短期大学を跡見学園女子大学短期大学部に名称変更
- 平成12年 跡見学園女子大学文学部・跡見学園女子大学短期大学部英文専攻、臨時的定員増延長
- 平成14年 跡見学園女子大学文学部国文学科、美学美術史学科、英文学科、文化学科を改組して人文学科を設置、臨床心理学科を増設、マネジメント学部マネジメント学科を新設  
跡見学園女子大学短期大学部文科、家政科、生活芸術科の入学定員を変更
- 平成16年 跡見学園女子大学短期大学部文科を言語文化科へ、国文専攻を日本語専攻へ、英文専攻を英語

- 専攻へそれぞれ名称変更し、言語文化科及び家政科の入学定員を変更
- 平成 17 年 跡見学園女子大学大学院（人文科学研究科・日本文化専攻、臨床心理学専攻）を設置
- 平成 18 年 跡見学園女子大学に文学部コミュニケーション文化学科、マネジメント学部生活環境マネジメント学科、大学院マネジメント研究科（マネジメント専攻）を増設、文学部美学美術史学科を廃止
- 平成 19 年 跡見学園女子大学文学部国文学科、英文学科、文化学科を廃止  
跡見学園女子大学短期大学部を廃止
- 平成 22 年 跡見学園女子大学に文学部現代文化表現学科、マネジメント学部観光マネジメント学科を増設
- 平成 23 年 跡見学園女子大学の本部を文京キャンパスへ移転
- 平成 27 年 跡見学園女子大学マネジメント学部観光マネジメント学科を改組し、観光コミュニティ学部を増設して観光デザイン学科、コミュニティデザイン学科を設置
- 平成 30 年 跡見学園女子大学文学部臨床心理学科を改組し、心理学部臨床心理学科を設置

## 2. 学校法人跡見学園寄附行為に定める建学の理念

大正二年十一月二十一日制定

(大正二年十月十日証書作成)

(前文)

本法人は、財団法人跡見女学校を組織変更して、その一切の事業を継承するものである。本法人の前身財団法人跡見女学校は、明治八年一月八日、東京神田仲猿楽町に跡見花蹊が設立し、爾来経営して来た跡見女学校の施設一切を、同人のため原富太郎外四百四十名の寄附になる校舎校具と共に移付し、大正二年十一月二十一日設立した財団法人で、当時の役員は、名誉顧問松尾臣善、渋沢栄一、千家尊福、理事跡見花蹊、跡見泰、跡見李子、原富太郎、橋本太吉、角田真平、島田三郎、監事安田善三郎、増田義一である。

茲に本法人は建学以来一貫した花蹊の教育精神を継ぎ、時世に適した女子教育を行い、もつてもつとも健全な公民としての完全な淑女を養成しようとするものである。

## 3. 寄附行為に定める事業内容

(目的)

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的とする。

## 4. 所管官庁に関する事項

文部科学省高等教育局私学部

東京都生活文化局私学部

## 5. 設置する学校及び所在地

### 1 跡見学園女子大学

【文京キャンパス】〒112-8687 東京都文京区大塚一丁目5番2号

文学部・マネジメント学部・観光コミュニティ学部・心理学部（3・4年次）

※心理学部は平成30年4月新設

大学院マネジメント研究科

【文京キャンパス 別館】〒112-0012 東京都文京区大塚二丁目1番17号

【新座キャンパス】〒352-8501 埼玉県新座市中野一丁目9番6号

文学部・マネジメント学部・観光コミュニティ学部・心理学部（1・2年次）

大学院人文科学研究科

### 2 跡見学園中学校高等学校

〒112-8629 東京都文京区大塚一丁目5番9号

全日制課程普通科

## 6. 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況（令和元年5月1日現在）

跡見学園女子大学大学院

研究科・専攻名	入学定員	編入学定員	収容定員	修士 1年次	修士 2年次	合計
人文科学研究科						
日本文化専攻	8	0	16	0	2	2
臨床心理学専攻	12	0	24	10	14	24
人文科学研究科合計				10	16	26
マネジメント研究科						
マネジメント専攻	10	0	20	2	1	3
マネジメント研究科合計				2	1	3
合計				12	17	29

跡見学園女子大学

学部・学科名	入学定員	編入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
文学部								
人文学科	160	0	640	196	205	168	126	695
現代文化表現学科	120	0	480	152	148	119	126	545
コミュニケーション文化学科	110	0	440	134	134	121	100	489
臨床心理学科	-	0	240	0	11	129	114	254
文学部合計				482	498	537	466	1,983
※臨床心理学科は平成30年度より募集停止								
マネジメント学部								
マネジメント学科	180	0	720	252	212	201	180	845
観光マネジメント学科	-	0	-	0	0	0	3	3
生活環境マネジメント学科	80	0	320	96	95	81	57	329
マネジメント学部合計				348	307	282	240	1,177
※観光マネジメント学科は平成27年度より募集停止								
観光コミュニティ学部								
観光デザイン学科	120	0	480	146	148	152	156	602
コミュニティデザイン学科	80	0	320	116	88	71	39	314
観光コミュニティ学部合計				262	236	223	195	916
心理学部								
臨床心理学科	120	0	240	154	139	-	-	293
心理学部合計				154	139	-	-	293
合計				1,246	1,180	1,042	901	4,369

跡見学園中学校高等学校

	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	合計
高等学校	300	900	227	232	242	701
中学校	300	900	243	179	158	580
合計			470	411	400	1,281

※中学校の募集定員は270名

学生・生徒数合計	5,679
----------	-------

## 7. 役員・評議員の概要

### 1 役員概要

<第23期 役員一覧>

定員数 理事 15名～17名、監事3名 (令和元年5月1日現在)

区分・学園との関係	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長 (学識経験者)	山崎 一穎	常 勤	平成2年10月理事就任 平成21年10月理事長就任
常務理事 (教学担当) 事業理事	山田 徹雄	常 勤	平成19年6月理事就任 平成23年6月常務理事 (財務担当) 就任 (～平成30年3月) 平成29年6月事業理事就任 平成30年4月常務理事就任
常務理事 (財務担当)	小林 功	非常勤	平成29年6月理事就任 平成30年4月常務理事就任
常務理事 (総務・人事担当) 法人事務局長	布留谷 正幸	常 勤	平成29年4月常務理事就任
理事 女子大学学長	笠原 清志	常 勤	平成30年4月理事就任
理事 女子大学副学長	神山 伸弘	常 勤	平成29年6月理事就任
理事 中学校高等学校校長	松井 真佐美	常 勤	平成30年4月理事就任
理事 中学校高等学校副校長	秋元 世史子	常 勤	平成30年4月理事就任
理事 (教職員)	小仲 信孝	常 勤	平成30年4月理事就任
理事 (卒業生)	山下 陽枝	非常勤	平成26年6月理事就任
理事 (卒業生)	大塚 和子	非常勤	平成20年6月理事就任
理事 (保証人)	矢田 勝久	非常勤	平成30年4月理事就任
理事 (学識経験者)	佐藤 正昭	非常勤	平成16年12月理事就任
理事 (学識経験者)	日下部 禧代子	非常勤	平成19年5月理事就任
理事 (学識経験者)	平木 典子	非常勤	平成20年6月理事就任
理事 (学識経験者)	柴生田 晴四	非常勤	平成28年4月理事就任
理事 (学識経験者)	吉武 文徳	非常勤	平成29年6月理事就任
監事 (学識経験者)	伊澤 辰雄	非常勤	平成20年6月監事就任
監事 (学識経験者)	今野 雅裕	非常勤	平成28年4月監事就任
監事 (学識経験者)	倉橋 暁	非常勤	平成29年6月監事就任

## 令和2年3月31日までの役員異動状況

## 【退任・辞任】

区分・学園との関係	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事	大塚 和子	非常勤	理事（卒業生） 異動日：令和元年12月11日辞任
理事	神山 伸弘	常勤	女子大学副学長 異動日：令和2年1月14日退任

## 【就任】

区分・学園との関係	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事	萬葉 洋子	非常勤	理事（卒業生） 異動日：令和2年2月25日就任
理事	曾田 修司	常勤	女子大学副学長 異動日：令和2年2月26日就任

2 評議員の概要

<第23期 評議員一覧>

定員数 36～38 名 (令和元年5月1日現在)

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
小仲 信孝	理事 女子大学文学部教授	秋元 世史子	理事 中学校高等学校副校長
石田 信一	女子大学文学部教授	矢田 勝久	理事 跡見学園後援会大学幹事
磯貝 政弘	女子大学観光コミュニティ学部教授	桑澤 克実	跡見学園後援会(女子大学保証人)
伊東 利博	中学校高等学校教諭	室岡 孝二	跡見学園後援会(女子大学保証人)
詫磨 学	女子大学事務局長	山下 耕司	跡見学園後援会(女子大学保証人)
中島 伸次	女子大学入試部長	山田 博之	跡見学園後援会(女子大学保証人)
山下 陽枝	理事 跡見校友会会長	川崎 聖朋	跡見学園中学校高等学校 PTA 連合会会長
岡田 章子	跡見校友会泉会元幹事長	塩入 亮乗	跡見学園中学校高等学校 PTA 連合会 中3学年代表
松浦 仁子	跡見校友会泉会幹事長	中田 一郎	跡見学園中学校高等学校 PTA 連合会副会長
深井 えり子	跡見校友会泉会副幹事長	山田 徹雄	常務理事 事業理事
萬葉 洋子	跡見校友会桃李の会幹事長	佐藤 正昭	理事 (株)ビックカメラ取締役(社外)
田中 恵美子	跡見校友会桃李の会副幹事長	日下部 禧代子	理事 参議院協会理事
大塚 和子	理事 跡見校友会一紫会前幹事長	宮本 文昭	跡見学園後援会相談役
羽吹 綾子	跡見校友会一紫会幹事長代行	見米 孝尚	跡見学園後援会会長
藤田 理恵子	跡見校友会一紫会庶務	橋本 禎介	獨協医科大学教授
笠原 清志	理事 女子大学学長	跡見 順子	東京大学名誉教授
松井 真佐美	理事 中学校高等学校校長	江口 壮	跡見学園後援会副会長
布留谷 正幸	常務理事 法人事務局長	寺岡 雅頭	(株)エフティーエス代表取締役
神山 伸弘	理事 女子大学副学長	渡辺 美和子	(株)渡辺教具製作所会長

令和2年3月31日までの異動状況

【退任・辞任】

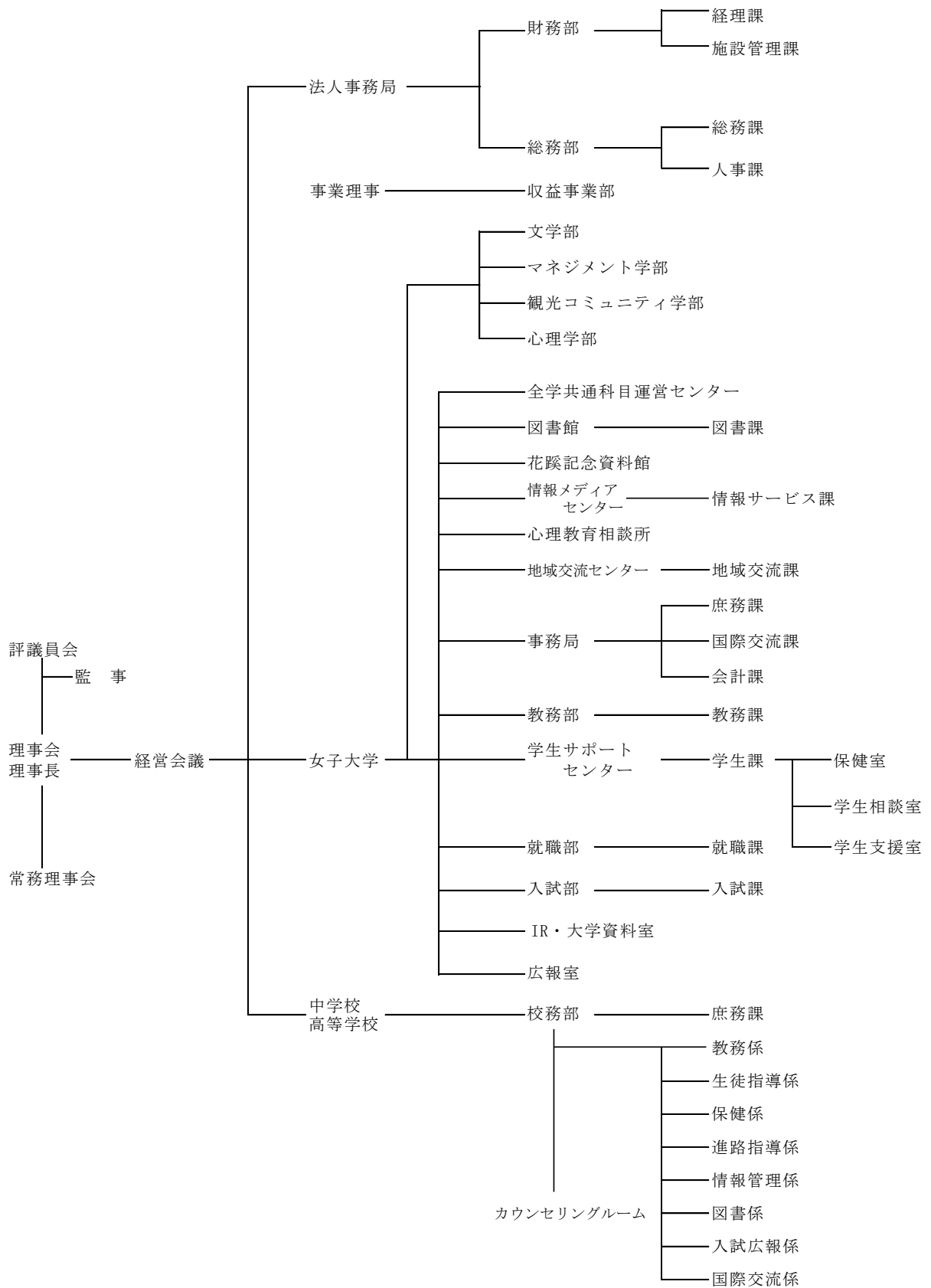
氏名	主な現職等及び異動日	氏名	主な現職等及び異動日
大塚 和子	理事 跡見校友会一紫会前幹事長 異動日：令和元年12月11日辞任	神山 伸弘	理事 女子大学副学長 異動日：令和2年1月14日退任
山下 耕司	跡見学園後援会(女子大学保証人) 異動日：令和2年3月31日退任	山田 博之	跡見学園後援会(女子大学保証人) 異動日：令和2年3月31日退任
川崎 聖朋	跡見学園中学校高等学校 PTA 連合会会長 異動日：令和2年3月31日退任		

【就任】

氏名	主な現職等及び異動日	氏名	主な現職等及び異動日
若泉 雪子	跡見校友会一紫会常任幹事 異動日：令和2年2月25日就任	曾田 修司	理事 女子大学副学長 異動日：令和2年2月26日就任



### 8. 学園組織 (平成31年4月1日現在)



### 9. 専任教職員の概要 (令和元年5月1日現在)

(単位：名)

研究科・専攻名	専任					非常勤
	教授	准教授	講師	助教	計	
大学院						
人文科学研究科						
日本文化専攻	7(2)	0	0	0	7(2)	3(0)
臨床心理学専攻	5	2	0	0	7	5(4)
マネジメント研究科						
マネジメント専攻	12(1)	1	0	0	13(1)	3(1)
跡見学園女子大学大学院 合計	24(3)	3	0	0	27(3)	11(5)

※専任は学部教員が兼任または兼担。( )は兼担の内数。  
 ※非常勤欄の( )は大学院の授業のみ担当している者の内数。

(単位：名)

学部・学科名	専任					非常勤
	教授	准教授	講師	助教	計	
大学						
文学部						
人文学科	16	9	4	0	29	143
現代文化表現学科	5	3	2	0	10	19
コミュニケーション文化学科	4	3	2	1	10	25
マネジメント学部						
マネジメント学科	11	5	1	0	17	41
生活環境マネジメント学科	4	3	1	1	9	27
観光コミュニティ学部						
観光デザイン学科	6	4	1	0	11	19
コミュニティデザイン学科	5	3	1	0	9	12
心理学部						
臨床心理学科	6	3	1	0	10	30
跡見学園女子大学 合計	57	33	13	2	105	316

(単位：名)

中学校高等学校	専任					非常勤
	校長	副校長	教諭	講師	計	
高等学校	1	0	29	1	31	22
中学校	0	1	28	2	31	22
跡見学園中学校高等学校 合計	1	1	57	3	62	44

(単位：名)

事務・技術・用務職員	専任			合計	アルバイト 契約等
	事務職員	技術職員	用務職員		
法人事務局(含む事業部)	21	0	1	22	5
女子大学	71	0	0	71	56
中学校高等学校	9	0	0	9	31
跡見学園 合計	101	0	1	102	92

専任教職員 269名  
 その他 457名  
 合計 726名

## 10. 学外施設

### 1 北軽井沢研修所

住 所 〒377-1412 群馬県吾妻郡長野原町大字北軽井沢地藏堂 1991 番地 92

電 話 0279-84-2362

F A X 0279-84-1178

収容人数 約 80 名

テニスコート、グラウンドを備え、クラブ活動、ゼミ、研修など幅広く活用できる。

### 2 跡見学園女子大学専用寮

住 所 〒112-0012 東京都文京区大塚二丁目 4 番 10 号

電 話 03-5981-6461

収容人数 94 名

設 備 全室個室 (洋室)

パソコンデスク、チェスト、書棚、ベッド、クローゼット、シューズ BOX、  
シャワー付トイレ、シャンプードレッサー、2 ドア冷蔵庫、エアコン、IP 電話、  
インターネット接続回線等完備

パブリックスペース

ダイニング&多目的スペース、パブリックバス、プライベートシャワー、  
ミストサウナ、リラクゼーション&パウダールーム、ランドリー、ピアノルーム、  
コミュニティスペース等設置

食 事 朝食・夕食

### 3 菊坂跡見塾 (旧伊勢屋質店)

住 所 〒113-0033 東京都文京区本郷五丁目 9 番 4 号

## Ⅱ. 事業の概要

### 1. 当該年度の主な事業の概要

目指す学園像の実現に向けて、各機関に於いて実施された施策についての年度報告である。各機関の概要は次の通りである。

#### 【女子大学】

女子大学においては施策実現に向けた組織改編に着手した。

先ず、学生部を学生サポートセンターに発展的に拡充、ワンストップサービスによる学生の利便性を高めると同時に、学生の学修並びにキャンパスライフの支援充実に役立てた。

次に IR・大学資料室や広報室を開設し、入退学や成績、就職に係る分析と活用に取組んだ。また、教育研究面では地域交流センターを附属教育研究組織の一つに格上げし、事務組織の整備と人員配置を通じて地域社会に軸足を置いた教育・研究推進の拠点とした。

#### 【中学校高等学校】

中学校高等学校においてはグランドデザインの再検討による、少人数授業や習熟度別クラス編成等の広報と共に、グランドデザインを支える教員の授業改善プロジェクトを実施した。

中期的展望に立った学校改善の取組みとして、計画的な人事計画に基づく教員採用やタイムカードの導入等、働き方改革の観点からの施策に取り組んだ。

また、全校の Wi-Fi 化や旧 LL 教室の ICT 教室化、iPad 導入等、生徒の学習環境の整備も行った。

#### 【法人事務局】

改正私学法に係る対応に注力した。寄附行為の一部改正、寄附行為施行細則の一部改正、役員報酬規程の一部改正等、学園のガバナンスを意識した改正に取り組んだ。

併せて、学園として初めてとなる、中期計画を策定した。学園のミッションとビジョンのもと、学園として取り組むべき課題を提示し、全教職員による共有と協働による学園運営を推進していくためのツールとして位置付けた。

年度初めの事業計画を予定通りに進められなかった項目で、令和2年度を計画の初年度とする中期計画においても引続き計画項目として位置付けられているものについては、実現するための課題等十分に精査しながら取組んで行く所存である。

#### 【中期計画「ATOMI PLAN 2025」】

##### ※「ATOMI PLAN 2025」のミッションとビジョン

- 1) ミッション 豊かな教養と高い人格を持ち、時代の要請に応える女性を育成し、もって社会へ貢献する。
- 2) ビジョン 夢を実現するフィールドを提供する。すなわち、生徒・学生に対して時代の要請に応えた最適な教育を提供する。キャリア教育を推進し、自信と魅力ある女性を育成する。財政基盤を強化し、より安定した学園の経営体制を確立する。学園の認知度を上げ、社会に求められる跡見ブランドを確立する。

##### ※「ATOMI PLAN 2025」策定における切り口

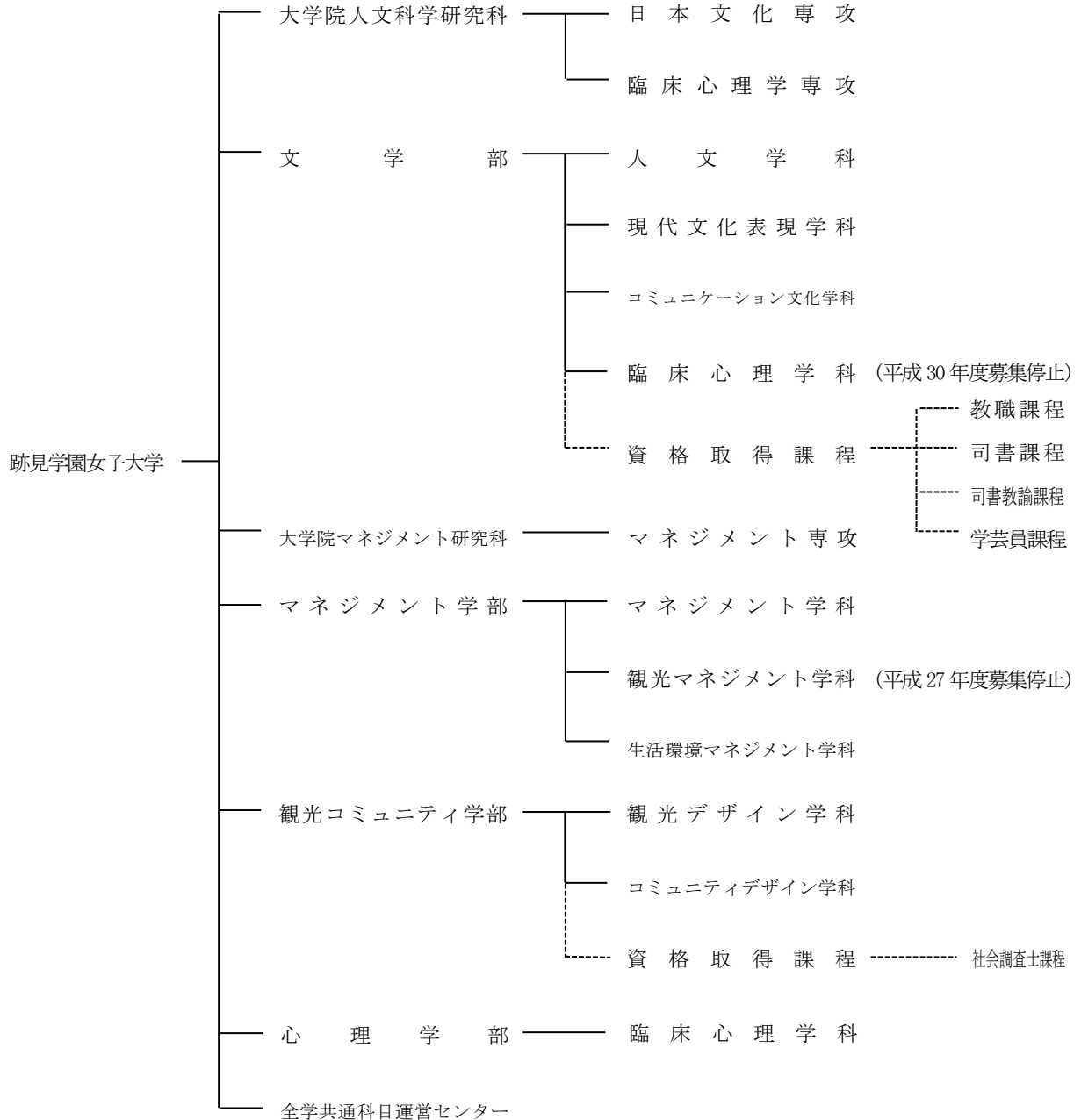
- 1) 教育の質的向上と教育環境の充実  
教育体制・内容等の再構築、質的保証制度の構築、キャリア教育の充実、学生・生徒生活支援
- 2) キャンパス整備  
デュアルキャンパス体制再構築、文京キャンパス・新座キャンパス整備計画  
総合計画（2028年度以降のキャンパス計画等）
- 3) 財務健全性  
中期資金計画、単年度資金計画、安定的生徒・学生数の確保  
外部資金導入政策、寄付金計画
- 4) 経営改革  
組織計画、人事計画

## 2. 教育研究の概要

### 【女子大学】

#### 〔1〕女子大学の概要（平成31年4月1日現在）

##### 1 教育研究上の基本となる組織に関する情報（学部、学科、課程等の名称）



2 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

大学等	学部・研究科等	学科・専攻	教員数
学部	文学部	人文学科	29名
		現代文化表現学科	10名
		コミュニケーション文化学科	10名
	マネジメント学部	マネジメント学科	17名
		生活環境マネジメント学科	9名
	観光コミュニティ学部	観光デザイン学科	11名
		コミュニティデザイン学科	9名
心理学部	臨床心理学科	10名	
大学院	人文科学研究科	日本文化専攻	8名
		臨床心理学専攻	9名
	マネジメント研究科	マネジメント専攻	13名
<p>【教員の保有学位または職務上の実績等】</p> <p>博士後期課程修了または単位修得満期退学者                      文学部 36名、マネジメント学部 17名、観光コミュニティ学部 13名、心理学部 7名                      人文科学研究科 14名、マネジメント研究科 6名</p>			

教員に占める博士課程修了または単位取得満期退学者数

大学等	学部・研究科等	博士課程修了または 単位取得満期退学者	そうでない者	教員数
学部	文学部	36	13	49
	マネジメント学部	17	9	26
	観光コミュニティ学部	13	7	20
	心理学部	7	3	10
大学院	人文科学研究科	14	3	17
	マネジメント研究科	6	7	13

3 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報  
(平成27年度教育課程)

学部・研究科等	学科・専攻	修業 年限	必要修得 単位数	科目区分ごとの		取得可能な学位及び 専攻名称
				必修	選択	
文学部	人文学科	4	124	13	111	学士(人文学)
	現代文化表現学科	4	124	17	107	学士(文化表現学)
	コミュニケーション文化学科	4	124	15	109	学士(コミュニケーション文化学)
	臨床心理学科	4	124	25	99	学士(臨床心理学)
マネジメント学部	マネジメント学科	4	124	19	105	学士(マネジメント学)
	生活環境マネジメント学科	4	124	21	103	学士(マネジメント学)
観光コミュニティ学部	観光デザイン学科	4	124	21	103	学士(観光学)
	コミュニティデザイン学科	4	124	21	103	学士(社会学)
人文科学研究科	日本文化専攻	2	30	14	16	修士(人文学)
	臨床心理学専攻	2	30	22	8	修士(臨床心理学)
マネジメント研究科	マネジメント専攻	2	30	12	18	修士(マネジメント学)

## (平成30年度教育課程)

学部・研究科等	学科・専攻	修業 年限	必要修得 単位数	科目区分ごとの		取得可能な学位及び 専攻名称
				必修	選択	
文学部	人文学科	4	124	13	111	学士(人文学)
	現代文化表現学科	4	124	17	107	学士(文化表現学)
	コミュニケーション文化学科	4	124	15	109	学士(コミュニケーション文化学)
マネジメント学部	マネジメント学科	4	124	19	105	学士(マネジメント学)
	生活環境マネジメント学科	4	124	21	103	学士(マネジメント学)
観光コミュニティ学部	観光デザイン学科	4	124	21	103	学士(観光学)
	コミュニティデザイン学科	4	124	21	103	学士(社会学)
心理学部	臨床心理学科	4	124	21	103	学士(臨床心理学)
人文科学研究科	日本文化専攻	2	30	14	16	修士(人文学)
	臨床心理学専攻	2	30	24	6	修士(臨床心理学)
マネジメント研究科	マネジメント専攻	2	30	12	18	修士(マネジメント学)

## (平成31年度教育課程)

学部・研究科等	学科・専攻	修業 年限	必要修得 単位数	科目区分ごとの		取得可能な学位及び 専攻名称
				必修	選択	
文学部	人文学科	4	124	13	111	学士(人文学)
	現代文化表現学科	4	124	17	107	学士(文化表現学)
	コミュニケーション文化学科	4	124	15	109	学士(コミュニケーション文化学)
マネジメント学部	マネジメント学科	4	124	19	105	学士(マネジメント学)
	生活環境マネジメント学科	4	124	21	103	学士(マネジメント学)
観光コミュニティ学部	観光デザイン学科	4	124	21	103	学士(観光学)
	コミュニティデザイン学科	4	124	21	103	学士(社会学)
心理学部	臨床心理学科	4	124	21	103	学士(臨床心理学)
人文科学研究科	日本文化専攻	2	30	14	16	修士(人文学)
	臨床心理学専攻	2	30	24	6	修士(臨床心理学)
マネジメント研究科	マネジメント専攻	2	30	12	18	修士(マネジメント学)

## 4 教育課程に関する情報

女子大学 HP をご覧ください。


5 学生納付金に関する情報

大学等	学部・研究科等	授業料		入学金		その他の費用徴収	
		金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期
大学	文学部	371,000円	4月中	200,000円	入学手続時	130,000円	4月中
		371,000円	10月中			130,000円	10月中
	*授業料に関しては、2年次から各学年ごとに20,000円増の漸増方式を適用する。ただし、修業年限を超えた場合は適用しない。 <b>【授業料減免制度の概要】</b> ①休学期間中の授業料及び施設設備費は免除とし、在籍料として1学期あたり5,000円を徴収する。 ②留学規程に基づく留学期間中の本学の授業料およびその他の納付金は減免されることがある。 ③外国人留学生に対し、所定の修業年限内において、各学年の授業料の30%を減免することがある。ただし、特に必要と認める場合は、授業料の50%を減免することがある。						
	マネジメント学部	371,000円	4月中	200,000円	入学手続時	130,000円	4月中
371,000円		10月中	130,000円			10月中	
*授業料に関しては、2年次から各学年ごとに20,000円増の漸増方式を適用する。ただし、修業年限を超えた場合は適用しない。 <b>【授業料減免制度の概要】</b> ①休学期間中の授業料及び施設設備費は免除とし、在籍料として1学期あたり5,000円を徴収する。 ②留学規程に基づく留学期間中の本学の授業料およびその他の納付金は減免されることがある。 ③外国人留学生に対し、所定の修業年限内において、各学年の授業料の30%を減免することがある。ただし、特に必要と認める場合は、授業料の50%を減免することがある。							
観光コミュニティ学部	観光コミュニティ学部	371,000円	4月中	200,000円	入学手続時	130,000円	4月中
		371,000円	10月中			130,000円	10月中
*授業料に関しては、2年次から各学年ごとに20,000円増の漸増方式を適用する。ただし、修業年限を超えた場合は適用しない。 <b>【授業料減免制度の概要】</b> ①休学期間中の授業料及び施設設備費は免除とし、在籍料として1学期あたり5,000円を徴収する。 ②留学規程に基づく留学期間中の本学の授業料およびその他の納付金は減免されることがある。 ③外国人留学生に対し、所定の修業年限内において、各学年の授業料の30%を減免することがある。ただし、特に必要と認める場合は、授業料の50%を減免することがある。							
心理学部	心理学部	371,000円	4月中	200,000円	入学手続時	130,000円	4月中
		371,000円	10月中			130,000円	10月中
*授業料に関しては、2年次から各学年ごとに20,000円増の漸増方式を適用する。ただし、修業年限を超えた場合は適用しない。 <b>【授業料減免制度の概要】</b> ①休学期間中の授業料及び施設設備費は免除とし、在籍料として1学期あたり5,000円を徴収する。 ②留学規程に基づく留学期間中の本学の授業料およびその他の納付金は減免されることがある。 ③外国人留学生に対し、所定の修業年限内において、各学年の授業料の30%を減免することがある。ただし、特に必要と認める場合は、授業料の50%を減免することがある。							



大学等	学部・研究科等	授業料		入学金		その他の費用徴収	
		金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期
大学院	人文科学研究科	267,900円	4月中	200,000円	入学手続時	130,000円	4月中
		267,900円	10月中			130,000円	10月中
<p>*授業料に関しては、2年次に20,000円増となる。</p> <p><b>【授業料減免制度の概要】</b></p> <p>①休学期間中の授業料及び施設設備費は免除とし、在籍料として1学期あたり5,000円を徴収する。</p> <p>②留学規程に基づく留学期間中の本学の授業料およびその他の納付金は減免されることがある。</p> <p>③外国人留学生に対し、所定の修業年限内において、各学年の授業料の30%を減免することがある。ただし、特に必要と認める場合は、授業料の50%を減免することがある。</p>							
大学院	マネジメント研究科	267,900円	4月中	200,000円	入学手続時	130,000円	4月中
		267,900円	10月中			130,000円	10月中
<p>*授業料に関しては、2年次に20,000円増となる。</p> <p><b>【授業料減免制度の概要】</b></p> <p>①休学期間中の授業料及び施設設備費は免除とし、在籍料として1学期あたり5,000円を徴収する。</p> <p>②留学規程に基づく留学期間中の本学の授業料およびその他の納付金は減免されることがある。</p> <p>③外国人留学生に対し、所定の修業年限内において、各学年の授業料の30%を減免することがある。ただし、特に必要と認める場合は、授業料の50%を減免することがある。</p>							

## 〔2〕女子大学の実績

() 印は令和元年度事業計画事業)

### 1 教育研究関係

#### 1.1 学士教育課程 ()

##### 1.1.1 4学部8学科体制における教育課程の学年進行 ()

平成30年度に設置した心理学部は令和元年度において2年目を迎える。平成30年度より4学部8学科体制となった学年進行を整理すると以下の通りである。

学年 (入学年度)	文学部				マネジメント学部		観光コミュニティ学部		心理学部
	人文学科	現代文化表現学科	コミュニケーション文化学科	—	マネジメント学科	生活環境マネジメント学科	観光デザイン学科	コミュニティデザイン学科	
1年生 (元年度)	人文学科	現代文化表現学科	コミュニケーション文化学科	—	マネジメント学科	生活環境マネジメント学科	観光デザイン学科	コミュニティデザイン学科	臨床心理学科
2年生 (30年度)	人文学科	現代文化表現学科	コミュニケーション文化学科	—	マネジメント学科	生活環境マネジメント学科	観光デザイン学科	コミュニティデザイン学科	臨床心理学科
3年生 (29年度)	人文学科	現代文化表現学科	コミュニケーション文化学科	臨床心理学科	マネジメント学科	生活環境マネジメント学科	観光デザイン学科	コミュニティデザイン学科	—
4年生 (28年度)	人文学科	現代文化表現学科	コミュニケーション文化学科	臨床心理学科	マネジメント学科	生活環境マネジメント学科	観光デザイン学科	コミュニティデザイン学科	—

心理学部においては、設置届出書のとおり授業科目を開講するとともに、他学部他学科においても令和元年度の授業基本計画に基づき、本来開講すべきコマ数を開講するとともに、学生数に応じた適切な開講を措置した。

令和元年度より、教職課程再課程認定に伴う新たな平成31年度教育課程が開始された。

また、教職課程再課程認定の申請を行った際に保留事項となっていた「総合的な学習の時間の指導法」の担当教員については、担当者変更により対応を完了した。

### 1.1.2 心理学部第2年度教育課程の認可通りの完遂 〈※〉

心理学部臨床心理学科の第2年度は、定員120名も充足し、公認心理師養成に対応した科目の授業も順調に行われた。

### 1.1.3 観光コミュニティ学部設置届出通りの実施準備 〈※〉

平成29年度より検討を進めてきた本件は、当初、平成30年度中に文部科学省へ届け出、平成31年4月から広報開始、令和2年度に再編後の新たなカリキュラムによる学部教育がスタートする予定であった。

しかし、平成31年3月下旬の文科省からの是正意見等を受け、平成31年4月の書類申請は一旦取り下げ、令和4年度における全学的なカリキュラム改正との整合を図りつつ検討を加えている。

### 1.1.4 文学部、マネジメント学部及び全学共通科目の令和4年度実施新教育課程設計の完遂 〈※〉

令和4年度実施新教育課程においても、現在の文学部3学科体制を維持する。このことを前提として、新教育課程の検討を進め、教職課程のあり方についても検討項目に加えた。

マネジメント学部の令和4年度実施の新教育課程については、カリキュラムの原案作成に至っている。令和4年度実施新教育課程全学共通科目の見直しについては、現在検討中である。

### 1.1.5 令和4年度実施に向けた文学部等教職課程の新構想 〈※〉

教職課程の存在をアピールし、教員採用試験合格者数を増やして、「教職に強い跡見」を実現するために、下記の事項を検討実施した。

#### ① 広報活動の強化

- ・リーフレットを新たに作成し、高校訪問で配布。大学のホームページへの特色掲載。
- ・「GUIDE BOOK 2021」（令和2年3月下旬発行）に、卒業生で、現役で活躍している教員の写真と記事を掲載。

#### ② 埼玉県教育委員会始め近隣都道府県教育委員会との連携強化

- ・4年生及び卒業生の臨時的任用登録制度登録
- ・教育実習先の開拓
- ・埼玉県南部教育事務所指導主事を招聘し講演会実施

#### ③ 跡見学園中学校高等学校との教育実習生の受け入れに関する関係強化

#### ④ 「教職課程あとみネットワーク」の連携強化

- ・教職に就いている卒業生と現役生との連携を強化し、教員志望の学生に対する情報提供や進路相談等の場を提供
- ・「教職課程年報」に、「先輩教員からのアドバイス」コーナーを設置

#### ⑤ 他大学教職課程担当者との連携強化

- ・2019～2020年度関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会（関私教協）幹事校就任。

#### ⑥ 中学校社会科教諭一種・高等学校地歴科教諭一種免許状申請のための準備

- ・令和4年度開講を目指す

## 1.2 修士課程教育 〈※〉

### 1.2.1 大学院研究科及び専攻の配置の再検討 〈※〉

人文科学研究科の日本文化専攻は、心理学研究科臨床心理学専攻の設置をも視野に入れて、日本文化専攻と並置すべき新専攻設置の可能性を検討している。

大学院マネジメント研究科の令和4年度実施の新教育課程について、カリキュラムの原案作成に至っている。

### 1.3 教育支援〈※〉

#### 1.3.1 外国語・国際交流部会の実質化と国際交流課との連携強化及び外国語・国際交流センター設立の検討〈※〉

令和元年度より、全学共通科目運営センターに外国語・国際交流部会を組織し、国際交流課が実務を担う大学主催の海外研修について教育的側面から検討を行っている。現在5か国で海外研修を実施しているが、今後さらに拠点の充実を図り、それを踏まえて国際交流センターの将来構想を準備することとし、本学の国際交流に関する学長宛答申を作成した。

また、英語の授業で英会話スキルを習得した学生や海外研修に参加した学生に対して、その後も大学内でそのスキルを実践する場を提供するため、「跡見英会話サロン」を開設している。これは、開設から10年目を迎えているが、引き続き学生に広く活用されている。

#### 1.3.2 学生サポートセンターの起動とその実質化〈※〉

平成31年4月から、学生部が学生サポートセンターに組織替えをし、ワンストップサービスの機能を強化した。学生サポートセンター学生課の下に、保健室、学生相談室（カウンセラー対応）、新たに障害のある学生の支援の拠点として専門職員を配置し学生支援室を設置した。

平成31年4月以降、本学では、学生支援室での対応を入り口として障害のある学生に対する支援に取り組んでいる。また、学生支援室にボランティア登録をした学生たちが移動サポート、対面朗読などの支援を行っている。令和元年7月に実施した教職員向けのカウンセリング研修会では、発達障害学生についてその対応のポイントを踏まえた内容の講演を行った。令和2年3月には、ボランティア登録学生を対象とした「ノートテイク講習会」を行った。

また、障害のある学生の支援について、毎月定期的に学生サポートセンターと教務部の担当者による合同ミーティングを行い情報共有や協議を行っている。

#### 1.3.3 キャンパスライフ支援のための方針実施〈※〉

##### 1) 障害のある学生への対応について

- ①平成31年4月より、新座キャンパスに学生支援室を設置し、専門職員を配置した。
- ②要支援学生からの支援申込みに対し、「配慮願」を作成し、授業担当教員、関係の教職員等への配付につなげた。
- ③学生サポートセンターの規程の整備とリーフレットの作成、配布を行った。
- ④通常は「配慮願」の交付まで1ヶ月程度要する。そこで、迅速なサポート提供のため、担当教員に配慮願を配付するまでのつなぎとして、修学・学生生活支援申込学生連絡票の書式を整えた。（令和2年度より運用）
- ⑤令和2年度に向けて新入生、大学教職員向けの小冊子の作成（「ヒトはそれを『発達障害』と名づけました」）を行った。4月当初に配布予定。
- ⑥大学全体の在籍者数の増加、学生の多様化による要支援学生の増加を受け、支援のための専門職員の増員、配慮願の作成等事務作業の人員の確保が課題である。

##### 2) キャンパス施設のバリアフリー化について

- ①新座キャンパスの大学バス停と1号館がスロープで繋がるように工事を行った。文京キャンパスに学生支援室を設置し、令和2年4月より稼働することとなった。後期課程の学生支援のため文京キャンパスにおけるバリアフリー化の推進が課題である。

##### 3) クラブ・サークル活動強化、紫祭への支援について

- ①課外活動の活性化に向けて、学生会、クラブ団体への具体的な提案・アドバイスをを行い自主的な活動や運営が行われるようサポートすることを継続して検討している。
- ②学長との懇話会（文京6/18、新座6/19）を実施し、学生の声を吸い上げるとともに、クラブ活動の顧問会議（新座6/19、3/9）を実施し課外活動の活性化に向けた意見交換を行った。

#### 4) 学生食堂について

##### ①学生食堂の活性化について

平成31年4月に学生食堂の運営事業者を変更したことにより、喫食数が大幅に増加（平成30年度の2倍強）した。新座キャンパスグリーンホール2階ラウンジのリニューアルオープンに伴い、同事業者が軽食、飲み物を提供している。

#### 5) 奨学金制度について

①高等教育の修学支援新制度の機関校としての認定を受け、令和元年11月に在学学生を対象とした予約採用申請を受付けたところ、1～3年生から計143名の申込みがあった。しかし、受付締め切り後も学生や保護者からの問い合わせが複数あり、今後も申請希望者は増えると思われる。令和元年度に申請できなかった学生は、令和2年度春学期以降も在学採用で申請することができる。また、同様に新入生についても令和2年度春学期より受付を開始する。

②外国人留学生を対象とした授業料減免や奨学金制度の充実については、留学生のほとんどが私費留学生であることを考慮し、引き続き検討する。なお、全学生が加入している学生教育研究災害傷害保険（付帯賠償を含む）に加え、令和2年度より外国人留学生向け学生生活総合保険（インバウンド付帯学総）の取扱いを開始し、留学生の支援に寄与することとする。

### 1.3.4 就職支援充実のために就職部をキャリアセンターに発展させる準備〈※〉

本学は教育理念として、「自律し自立した女性の育成」を掲げており、この理念に沿ったキャリア支援を実現すべく、現在、就職部をキャリア支援センター（仮称）に発展させる準備を行っている。具体的には平成30年度末より6大学にアンケートおよびヒアリングを実施し、その運営方法および体制等について情報収集を行ってきた。

### 1.3.5 IR (Institutional Research) ・大学資料室の起動とその実質化〈※〉

平成31年4月より、IR・大学資料室を開設。IR活動の方向性を模索しつつ、5月から3月まで、IR・大学資料室委員会が6回開催され、委員会に対して各調査報告を行った。また、11月20日には、全学的に事例報告会を実施。具体的には、①4月までの活動について、②学生の修学動向、③GPA分析、④入試種別分析、⑤退学者・除籍者分析、⑤平成29年度・平成30年度卒業生の就職実績の分析などの事例報告を行った。

また、学生生活実態調査をポータルで実施するための準備や、他の女子大が多く参加する教学比較IRコモンズへの参加準備を2月、3月に行い、令和2年度へ向けたIR活動の準備を行っている。

### 1.3.6 修学支援体制の充実

学生に対する支援については、学生の多様化に伴い必要な支援内容が複雑化しており、学部学科、アカデミックアドバイザー、教務課、学生課、就職課など各部署が連携を取りながら支援を行っている。

令和元年度からは学生部が学生サポートセンターに名称変更し、ワンストップサービスの機能を持つことで修学支援体制の充実を図ることとなった。保健センターを保健室に名称変更し、1.3.3.1)でも触れたように、要支援学生の支援に特化した学生支援室を新たに新座キャンパスに設置することとした。文京キャンパスの学生支援室の設置が課題であったが、令和2年4月から開室することとなった。

障害学生への支援については、障害者差別解消法の施行を受けて、大学全体で合理的配慮ができるような体制作りを目指した。とりわけ、学生支援のツールとして修学・学生生活支援申込書を作成し、活用する仕組みを導入したことは大きな前進と言える。支援申込書の運用方法は、まず、支援を希望する学生が具体的な支援内容を記述、提出する。それを受けて、学生サポートセンター、教務部で内容を協議し、その上で「配慮願」を作成し、当該学生の履修している授業の担当教員、関係部局長に配付している。加えて、迅速なサポート提供のため、担当教員に配慮願を配付するまでのつなぎとして、修学・学生生活支援申込学生連絡票の書式を整えた（令和2年度より運用）。また、学生サポートセンターの規程の整備とリーフレットの作成、配布を行った。

職員においても継続的、積極的に外部研修会等へ参加し、他大学との情報交換を行いながら学生支援に活かしている。

### 1.3.7 キャンパスライフ支援のための方針策定

学長との懇話会を毎年開催し、学生の声を生かした学内環境改善に取り組んでいる。また、学生会、紫祭（学園祭）、クラブ活動の活性化をはかるために優れた成果を上げたクラブ等に対して課外活動奨励金を給付している他、外部の専門家を講師に招いてレクチャーやワークショップを行っている。

また、令和元年度から学長施策として他大学との提携による文化・芸術・スポーツなどの活動支援、ボランティア・社会貢献への支援などが新たに掲げられたことを踏まえ、学生に「一步踏み出す力」を身に付けさせるための具体的な支援方策の検討を開始した。

### 1.3.8 就職支援における全学的支援体制の確立

全学的すなわち全学年、全学部の就職支援体制の確立を目標に、様々な就職支援に取り組んできた。

#### 1.3.8.1 1、2年生への支援

令和元年度は主に2年生を対象に新座キャンパスで11種類のプログラム（セミナー等）および2種類のガイダンスを実施した。また、双方向中継システムを利用することにより、両キャンパスで同一プログラムに参加可能な環境を提供することで、1、2年生が早い時期から卒業後の進路に意識を向ける好機となった。

また、埼玉県補助金事業「平成31年度大学生のための県内魅力発見事業」として1、2年生対象に「社会人インタビュー（プレ・インターンシップ）」を実施し、特に文学部を中心に1年生11名、2年生4名が参加した。

なお、令和元年度より新座図書館3階多目的室を就職支援スペースとし、進路に関する相談窓口を開設。年間20日開設し、利用学生数はのべ257名（1日平均12.9名）であった。

#### 1.3.8.2 ATOMI インターンシップの継続

平成30年度に引き続き、文学部の1～3年生を含めた全学部生を対象とする「ATOMIインターンシップ」を8～9月に実施した。特に令和元年度は1年生の参加者が増え、インターンシップへの関心の高さがうかがえた。企業41社・7自治体・4団体を受け入れ先とし、のべ113名の学生が参加した。近年、公募型インターンシップ件数の増加により、多くの3年生が学外の公募型インターンシップにも参加している。

#### 1.3.8.3 PBLの実施

平成30年度に引き続き、夏季にPBL（問題解決型学習プログラム）を実施した。令和元年度は2企業の協力のもと、2種のプログラムを実施。プログラムAでは一定の社会人基礎力を持った学生を対象に、より実務に近い内容に挑戦してもらい、プログラムBではなかなか自分から踏み出す力が出ない学生を対象に「PDCAサイクル」の理解と、就業力醸成を理解させることに努めた。

協力企業	対象	参加人数	PBLの内容
A) 明治商工株式会社	3年生	5名	テーマ「新しい事業部を作り上げるとしたらどのようなものがいいか？」
B) 増木工業株式会社	3年生	10名	テーマ1「効率の良い働き方を考える」 テーマ2「建設事業部における働き方の問題点を解決する」

#### 1.3.8.4 「ATOMI 就活サポーターズ」制度および活動の醸成

最も身近で説得力のある内定獲得者（4年生）のサポーターが、3年生の就職活動をサポートするため、例年10月より面接練習会や業界研究会など、「ATOMI就活サポーターズ」の活動を行っている。令和元年度はこれに加えて、3年生とサポーター（4年生内定者）との交流機会として「ATOMI Free Talk Corner」を提供し、サポーターから3年生に対して、有意義な体験報告、情報提供、アドバイスなどを定期的に行った。また、卒業後は「OGサポーター」となり、「OGと話そう<企業編（4回）><寮編>」の参加やオープンキャンパスでの登壇など、年間を通じ協力体制が整い、学生のキャリア形

成支援の一翼を担うまでとなっている。

令和元年10月5日（土）にはOGサポーター等を招き「女性のための健康セミナー」および「卒業生と在学生との交流会」を実施した。「健康セミナー」については、(株)LAVA Internationalの協力によるヨガ体験を実施。「交流会」には幅広い年代の卒業生が参加し、在学生からの相談に親身に対応いただいた。

### 1.3.9 障がい学生のための就職ガイダンスの実施

学生サポートセンター学生支援室と就職課の初の共催により、障がい学生を対象とした就職ガイダンスを令和2年2月13日（木）に文京キャンパスで実施した。参加者は学生14名、ご家族6名、大学からは学生サポートセンター長、就職部長、学生課長、就職課長、学生支援室担当、大学カウンセラーの6名が出席。参加者からは大学での就職支援体制が関係者の連携により成り立っていることの理解が得られた。

### 1.3.10 FD活動の継続実施

全学教育・研究支援委員会、全学共通科目運営センター、各学部においてFDシンポジウム・FD講演会等を継続的に実施した（P41参照）。また、FD実践報告集として『FDジャーナル』（第18号）の編集・刊行を行った。

### 1.3.11 跡見英会話サロン（10年目）

英語の授業で英会話スキルを習得した学生や海外研修に参加した学生に対して、その後も大学内でそのスキルを実践する場を提供するため、ベルリッツ・ジャパン（株）への業務委託により「跡見英会話サロン」を開設している。これは、引き続き学生に広く活用されている。

## 1.4 研究支援（※）

### 1.4.1 学内の特別研究費等の助成金配分改革（※）

令和元年度に確定した令和2年度の特別研究助成費受給者は、第1次募集で4名、第2次募集で4名の計8名となった。第1次募集における申請額に対する決定額は平均で78.8%、第2次募集における申請額に対する決定額は平均で73.6%であった。第1次募集の受給率の方が5%ほど高くなっている。

### 1.4.2 公的研究費獲得の日常的支援（※）

令和元年度の研究代表者の新規採択数は5件で、継続課題の7件を含めると計12件である。また研究分担者の新規採択数は6件で、継続課題の11件を含めると計17件である。

平成22年度より恒例になっている学長主催の科研費の学内説明会を、令和元年度も9月11日（水）に開催した。参加者は教員・職員合計で38名であった。

## 令和元年度科学研究費（科研費）助成事業（日本学術振興会）

	学部・職名	氏名	研究 種目	研究 期間	令和元年 直接経費 (円)	研究課題名
新規	文学部 准教授	要 真理子	基盤研究(C)	H31(R1)-R3	1,800,000	ウィンダム・ルイスのメディア論— —アートとイデオロギーの交錯
	文学部 准教授	加藤 大鶴	基盤研究(C)	H31(R1)-R3	1,100,000	資料横断的な漢字音・漢語音データベ —ース構築・公開に向けた基礎的研究
	マゼノト学部 教授	山澤 成康	基盤研究(C)	H31(R1)-R5	800,000	統計改革を反映したGDP予測—ビッグ —データを利用したナウキャスト —ィング
	マゼノト学部 講師	郷 香野子	若手研究	H31(R1)-R2	1,300,000	事例ベース意思決定理論(CBDT)のマ —ーケティングへの適用
	観光コミュニティ学部 教授	鶴 理恵子	基盤研究(C)	H31(R1)-R4	700,000	「小農の復権」に関する社会学的研 —究

	学部・職名	氏名	研究種目	研究期間	令和元年直接経費(円)	研究課題名
継続	文学部教授	石田 信一	基盤研究(B)	H27-31 (R1)	3,000,000	バルカン諸国の歴史教育から見た紛争と和解の研究
	文学部准教授	安本 真弓	基盤研究(C)	H29-31 (R1)	1,100,000	現代中国語における可能表現の学習効果—導入及び習得データに基づく実証分析
	観光コミュニティ学部准教授	河村 英和	基盤研究(C)	H30-R2	900,000	19世紀スイス・シャレー建築の理想イメージの変遷と国内外受容文化史の構築
	心理学部教授	酒井 佳永	基盤研究(C)	H29-31 (R1)	700,000	軽躁チェックリスト他者評価版を用いた効果的な双極性障害のスクリーニング法の開発
	心理学部准教授	新井 雅	若手研究(B)	H28-31 (R1)	研究期間延長	心理専門職による研究知見の効果的生成・臨床的活用・社会発信に関する研究
	心理学部准教授	小栗 貴弘	若手研究(B)	H28-31 (R1)	研究期間延長	高校中途退学を予防する包括的プログラムの開発
	心理学部講師	前場 康介	若手研究	H30-R2	600,000	大学生の進路選択セルフ・エフィカシー情報源尺度の作成と新たな介入プログラムの開発

#### 1.4.3 跡見ブランド向上のための共同研究プロジェクトの設立 (※)

令和元年度より広報室が新設され、そこを中核として広報プロジェクトが発足した。メンバーは教員4名、職員4名、外部有識者1名(有名企業元宣伝部長)の9名で、跡見ブランド強化のためになすべきことを検証し、ブランド強化のための具体策と実現のためのコミュニケーション戦略について検討した。

#### 1.4.4 地域交流センターの附属教育研究組織としての起動とその実質化 (※)

地域交流センターは、平成31年4月1日から大学附属の教育研究組織の一つとなり、センターのもとに事務組織である地域交流課が設置された。専任教員(助教)も新規に採用されたほか、センターの運営を司る地域交流センター運営委員会も設置された。地域交流センター運営委員会には各学部から委員が選出されたほか、地域交流活動に造詣の深い教員が専門委員として参加している。

以上の体制でスタートしたセンターでは、令和元年度全学アンケートを実施し、本学の地域交流の現状について把握した。また、年間8度にわたり地域交流センター運営委員会を開催し、本学の地域交流活動の情報共有、新たな地域交流活動についての検討などを行った。また、シンポジウム「東日本大震災と「記憶」の記録化—試みとしての地域史・写真展・記憶地図・街の復元—」や、地域交流に関わるFD講習会「効果的な地域交流活動実施のポイントの理解へ向けて」を企画し実施した。また、年度末には、上記シンポジウムの報告書や、福島県でのプロジェクトの報告書を刊行したほか、本学の令和元年度の地域交流活動の全体像を振り返る「地域交流センター年次報告書 ゆかり」も刊行した。

これらを通じて、本学の地域交流活動の全体像が明らかになり、それを踏まえた事業の調整や支援が可能になりつつある。また、地域交流の窓口が明確化したこともあり、日常的に外部からの問い合わせが地域交流センターおよび地域交流課に寄せられるようになり、次々に新しい連携事業の検討が行われている。このように、附属教育研究組織としてスタートした地域交流センターの活動により、本学の地域交流活動はさらに推進しつつある。

## 1.5 教員人事 (※)

## 1.5.1 大学設置基準に基づいた各学部における主要学科目の設定 (令和4年度実施新教育課程と連動) (※)

## 1.5.2 客員教授登用及び有効活用 (※)

令和元年度においては客員教授の任命はないが、特定分野における第一人者を招聘する機会が訪れた際には、跡見ブランド強化のためにも積極的に招聘の打診を行うこととしているが、令和元年度の実績はなし。

## 1.6 学生支援

## 1.6.1 学長との懇話会の実施

従来行われてきた学長と語る会を、学生と教職員の、また学生相互の親睦を深め「目に見えないカリキュラム」の充実を図ることを目的に、学長との懇話会のかたちで発展させて開催した。

日時 (1) 令和元年6月18日(火) 18:15~19:15 文京キャンパス

(2) 令和元年6月19日(水) 18:15~19:15 新座キャンパス

場所 (1) 文京キャンパス 9階多目的ホール (参加学生、主に3・4年生32名)

※平成30年度参加者38名

(2) 新座キャンパス グリーンホール1階学生食堂 (参加学生、主に1・2年生70名)

※平成30年度参加者58名

共催 学生会本部

参加対象者 学長、副学長、学生部長、部活動顧問  
在学生1年生~4年生

## 1.6.2 奨学金に関する情報

## 1.6.2.1 学業奨励賞

## ①跡見花蹊記念奨学金

令和元年6月15日に学業奨励賞として跡見花蹊記念奨学生76名を表彰した。奨学生は前年度の学業成績上位者から選考し、表彰状と奨学金(授業料の一学期分相当額)を支給した。

## ②跡見校友会一紫会大学院奨学金

令和元年6月15日に学業奨励賞として3名の跡見校友会一紫会大学院奨学生を表彰した。奨学生は前年度の学業成績上位者の中から決定し、表彰状と奨学金(授業料の一学期分の二分の一相当額)を支給した。

## 1.6.2.2 修学援助奨学金

## ①跡見学園女子大学 一紫会修学援助奨学金

	申請者	採用者
第一種	2 (2)	0 (1)
第二種	28 (11)	6 (9)

( )内の数字は秋学期後援会奨学金併願者

## ②跡見学園女子大学 後援会修学援助奨学金

春学期

	申請者	採用者
第一種	5	5
第二種	20	19



## 秋学期

	申請者	採用者
第一種	5 (2)	4 (1)
第二種	39 (11)	36 (9)

( ) 内の数字は一紫会奨学金併願者

一紫会ならびに後援会修学援助奨学金申請者のうち採用されなかった学生は、下表のとおりである。

## 春学期

	不採用者
第一種	0
第二種	1

## 秋学期

	不採用者
第一種	1
第二種	14

## 1.6.3 防災関係

(両キャンパス共通)

- ・学生配布用「大地震対応マニュアル」を作成し、第1学年と第3学年の学生に配布した。
- ・令和元年9月24日(火)に、文京キャンパス・新座キャンパス合同で総合防災訓練を実施した。両キャンパスともに、負傷者対応など実践的な事態を想定した避難訓練を行った。その後は体験企画となっていたが、雨天のため文京地区では当初予定していた放水体験が中止となった。新座地区では規模を縮小して予定通り消火器訓練を行った。
- ・総合防災訓練と同日の令和元年9月24日(火)に、文京キャンパスでは妊産婦・乳児救護所開設訓練(開設から運営まで)を行った。文京区助産師会、大塚警察署(平成27年9月1日 警視庁管内初の災害及び防犯ボランティア等に関する協定締結)、文京区防災課との共同開催で、本学の学生ボランティアも訓練に参加した。文京区内在住の妊産婦を受け入れて実施した。また、学生向けに助産師会によるグループワークも行われ、防災への備えや、妊産婦への配慮の心得などを学んだ。

## 2 管理・運営

## 2.1 教職協働の推進と大学各種委員会活動の活性化〈※〉

教授会のほか、教員で構成される委員会のうち「全学教育・研究支援委員会」「研究倫理委員会」「研究倫理審査委員会」「全学自己点検・評価委員会」については、職員が書記として参加し、議事録の作成とともに委員会事務局としての機能を担っている。「全学自己点検・評価推進委員会」「セクシュアル・ハラスメント防止対策委員会」、新たに設置された「学長選考委員会」にあつては、職員が委員として参画し、書記とともに委員会事務局としての機能をも担っている。また、教員で構成される各資格課程実習運営会議、各学部が行うインターンシップ運営会議等の会議体にあつても職員が書記として参加し、議事録の作成とともに会議体事務局としての機能を果たしている。さらに、学部長、大学評議会学部選出評議員、学園評議員選出の選挙に際しては、職員が事務担当として各選挙管理委員会の許で事務作業を担っている。

## 2.2 大学基準協会への改善報告提出(7月末)と自己点検・評価活動に基づく改善及び計画の遂行〈※〉

大学基準協会から、令和2年3月11日付で令和元年7月に提出した「認証評価に係る改善報告書」についての検討結果が届いた。概評では、平成27年度の認証評価において努力課題4項目について改善報告を求めたが、改善が認められない項目が見られるので、さらなる対応を求める、との指摘があった。ただし、再度の報告を求められた項目はなかった。

具体的な指摘は以下のとおりである。

◎第一に、学位論文審査基準(努力課題No. 1)については、人文科学研究科及びマネジメント研究科

において、各研究科の修士論文審査基準を定めている。なお、現在の審査基準は令和元年度に見直すことを検討中であるため、見直しの着実な実施を期待したい。

◎第二に、学生の受け入れ(努力課題No. 2)については、マネジメント研究科では、収容定員に対する在籍学生数比率が0.15と依然として低いので、改善が望まれる。

◎第三に、教育研究等環境(努力課題No. 3)については、令和元年度より、茗荷谷図書館に、専門的な知識を有する専任職員が配置されているが、当該職員は地域交流課と兼任である。地域交流課の業務は、図書館に関連した業務が中心であるものの、図書館運営体制の更なる充実が望まれる。

以上の事項について、引き続き改善に取り組むとともに、貴大学が掲げる理念・目的の実現のために、不断の改善・向上に取り組むことを期待したい。

努力課題4項目のうち、上記のように3項目について引き続きの改善が求められたが、残る1項目である内部質保証(努力課題No. 4)についてはとくに何の指摘も付されなかった。本学として、一番重要な改善事項として認識していた内部質保証について何の意見も付かなかったということは、本学が進めてきた対応でよい、ということであるが、さらに内部質保証の水準を上げるべく努力する必要がある。

### 2.3 情報メディアセンターの機能改革とシステム能力の向上 (※)

学生が自身のスマートフォンやPCを利用する姿は、学内では当たり前の光景となった。これを踏まえて、令和元年度は、老朽化した機器の更新に加え、学生が日常的に自主学習できる環境の整備に努めた。

5月、新座グリーンホールの2階ラウンジに『学び×憩いの融合』をテーマとした多目的型の新ラーニングcommonsを設置するに伴い、PC配置のハイカウンターやプロジェクタ等のAV機器を設置した。8月にはWi-Fi環境の整備を進め、文京キャンパス2号館では全館でWi-Fiを利用できる環境となった。新座キャンパスはグリーンホール(学生食堂、ラウンジ)にアクセスポイントを増設し、3号館大教室、心理教育相談所演習室には新設した。9月には、文京キャンパスの教育系PCを全台更新し、新座キャンパスでは老朽化したAV機器を更新した(7教室)。また、事務系PCも全台更新した。3月には、学内に残っていたブラウン管テレビを撤去し、代わりに自身のスマートフォンやタブレットから直接投影できるプロジェクタ、もしくは大型ディスプレイを配置した。

さらに、令和元年度は後援会からの助成金で自主学習用のプロジェクタならびにホワイトボードスクリーン、キャスターおよびテーブル付きの椅子を購入し、学生が自由に利用できるよう学内に配置している。

この他、教職員対象の講習会、各種システムのセキュリティ対策の確保等についても継続して行った。

学内のペーパーレス化や新座キャンパスのWi-Fi整備については、継続課題となっている。

## 3 施設設備・情報環境整備関係

### 3.1 キャンパスライフ支援施設の充実 (※)

令和元年5月に、新座キャンパスのグリーンホール2階に、ラウンジ「Komorebi」を開設した。明るく開放的なスペースで、学生のくつろぎや自主学習のためのフリースペースとして活用されている。他にも、4月の学生支援室の開設に合わせて、新座キャンパス構内のバリアフリー化(段差の解消、点字ブロックの設置、ノンステップバスの導入など)を実施した。また、新座キャンパス女子トイレの整備(温水便座化64台)がなされた。

### 3.2 学生食堂問題の解決 (※)

1.3.3.4)でも触れたように、平成31年4月に学生食堂の運営事業者を変更したことにより、新座キャンパスにおける喫食数が大幅に増加した。文京キャンパスにおいても喫食数は倍増している。

大幅な増加の要因としては、学生向けのメニューの工夫が随所に見て取れる(例:学生応援メニューの導入、タイムサービス価格の導入など)ことなど学生目線での工夫が喫食数アップにつながっている。

### 3.3 大学施設利用

#### ①学術・学会等関係（主な大会の開催等）

文京キャンパスの利便性の良さと良好な施設・設備が学術学会、団体等に支持され、多くの大会等が開催された。

主な学会等

学会および大会名など	開催年月日	参加者数
日本出版学会	令和元年 5月 11日	約 200名
日本臨床心理士会	令和元年 5月 12日	約 300名
母子栄養懇話会	令和元年 6月 1日	約 200名
日本生活学会	令和元年 6月 8日、9日	約 100名
関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会	令和元年 6月 25日	約 25名
日本スクールカウンセリング推進協議会 公開シンポジウム・研修会	令和元年 6月 29日、30日	約 250名
日本ロールシャッハ学会	令和元年 7月 6日、7日	約 200名
日本スクールカウンセリング推進協議会 公認心理師試験対策学習会	令和元年 7月 13日、14日、15日	約 220名
ひきこもり家族の支援のための家族講座	令和元年 7月 20日	約 150名
公認心理師養成機関連盟総会	令和元年 7月 21日	約 150名
観光庁・地域限定旅行業務取扱管理者試験	令和元年 9月 1日	約 130名
日本ドイツ語情報処理学会	令和元年 9月 14日	約 20名
日本人間性心理学会	令和元年 9月 22日、23日	約 200名
日本臨床心理士会	令和元年 12月 1日	約 150名
日本臨床動作学会	令和元年 12月 15日	約 180名

#### ②本学主催・後援による主なシンポジウムや講演会

会名など	開催年月日	参加者数
朗読コンテスト（主催：文京区）	令和元年 10月 20日	約 200名

## 4 保護者サービス

### 4.1 保護者への情報公開

保護者に対して、『跡見学園女子大学学报』、学園広報誌『Blossom（ブロッサム）』を送付した。  
また、以下により保護者に情報を発信した。

#### ①保護者対象大学説明会の継続

平成30年度に引き続き、「保護者説明会」を2会場で実施した。

	年月日	会場	場所	参加者数
学内会場	令和元年 6月 15日（土）	文京会場	文京キャンパス2号館	568名
学外会場	令和元年 7月 7日（日）	高崎会場	メトロポリタン高崎	46名

#### ②学生の単位修得状況の通知

令和元年度春学期の成績（成績通知書）については、9月30日付けで全学生の保証人に郵送した。  
また、秋学期の成績については、3月30日付けで全学生の保証人に郵送した。

#### ③平成30年度に引き続き、3月14日（土）に新3年生の保護者向けに、就職課主催「保護者のための就職セミナー」を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大を受け、延期とした。

## 5 広報・学生募集

### 5.1 広報（※）

### 5.1.1 広報室の起動と実質化〈※〉

平成31年4月より新たに広報室がスタートした。令和元年度入試では、志願者が5,697名で、前年度比で1,471名増となっており、好調に見える。しかし、入学志願者や入試広報の現状を分析すると、多くの問題を抱えていることが判明した。

4月18日付のあるマーケティング会社の調査報告によると、昨年、関東エリアの女子高校生3年生427人を対象に行った調査において、本学の知名度は28.6%で、跡見学園女子大学の名前は4名中1人程度にしか知られていない、という結果となった。これを解消するため、入試広報として「ブランド力の強化」という3年間の目標を立て、知名度アップのための施策を開始した。

また経費節減のためプロジェクト別に予算を整理し、広報戦略の見直しを行った。

### 5.1.2 跡見ブランドの積極的展開〈※〉

跡見学園女子大学のブランドの強化に向けて、以下のような広報活動を実施した。

- ① 学内の専門家や各部のスタッフによる9名の広報プロジェクト会議を開催し(3か月間で6回の会議)、タグラインおよび大学からのメッセージを決定。令和3年度大学案内や高校生向け媒体誌、大学ホームページに掲載予定。
- ② 教職課程案内ガイドブック制作
- ③ OG Book制作
- ④ 東上線車内広告「沿線大学紹介」への掲出(復活)
- ⑤ 跡見花蹊および跡見学園女子大学の歴史を紹介する動画制作
- ⑥ HPデザイン変更の企画
- ⑦ 旧伊勢屋質店(菊坂跡見塾)の撮影ルールの制定

### 5.1.3 観光コミュニティ学部再編の積極的打ち出し〈※〉

令和元年度に申請するとしていた観光コミュニティ学部再編は行わないこととなったので、その件の広報は一切行わなかった。

### 5.1.4 桜まつり

開催時期や来場者数が頭打ちの状況を考慮し、令和元年度は中止とした。

### 5.1.5 就職懇談会

採用・インターンシップでお世話になっている企業に対するお礼として、また更なる支援を期待して、主に採用担当者をお招きした「就職懇談会」を開催した。

第一部では、本学の現況等の説明と、令和元年度開催の就職課主催課題解決型プログラム(PBL)〈増木工業株〉の優秀チームによる発表と、「大学生観光まちづくりコンテスト2019」(同コンテスト運営協議会主催、観光庁他後援)にて優秀賞 訪日インバウンドビジネス賞を受賞した観光デザイン学科の学生によるプレゼンテーションを行い、第二部では企業との懇談会を実施した。第二部には就活前の企業研究に余念のない3年生も参加し、本学学生の就職意識の高さをアピールする機会とした。

- |      |                                    |
|------|------------------------------------|
| 開催日  | 令和元年11月12日(火) 15:00~17:40          |
| 出席状況 | 企業73社、学生76名、及び教職員                  |
| 会場   | 第一部：文京キャンパス・ブロッサムホール<br>第二部：嘉ノ雅茗溪館 |

## 5.2 学生募集〈※〉

### 5.2.1 偏差値向上に適切に対応した学生募集と定着化の追求〈※〉

志願者数が着実に増加しているこの機を捉えて、偏差値向上につながる次の施策を進めた。

イ) 指定校推薦入試の評定平均値基準とAO入試の可否判定基準を引き上げ、優秀な学生の獲得を目指した。

ロ) 一般入試における志願状況の変化に対応し、一般入試A方式の募集人員の一部を、一般入試B2

方式、センター利用入試Ⅰ期、センター利用入試Ⅱ期に移行させた。

### 5.2.2 学生確保に向けたメディア発信媒体の重点化〈※〉

学生確保に向けたメディア発信媒体の企画内容を都度検討し、費用対効果が見込める企画に積極的に申し込みをしている。また、紙媒体からWEB媒体の企画への参加にシフトしている。

### 5.2.3 教育、研究における情報の収集と魅力創り〈※〉

- ①平成30年度、HPサイト内に教員の教育・研究活動を掲載する場所を設け、1ヶ月に1回情報をアップしていくシステムを構築し、令和元年度からは毎月20日に広報室より教員全員に情報提供依頼のメールを配信するようにした。教員から情報が届き次第、都度HPに公開するようにし、時事性を重視するようにしている。
- ②平成30年度に引き続き広報活動をさらに活性化するために、外部専門家に3ヶ月間だけ常駐を依頼。WEB上でのネガティブ情報チェック（炎上リスク回避）、ニュースリリース作成・配信、他大学の情報収集、本学と他大学のSNS広報の比較分析、記者発表および取材撮影の同行、広報媒体の校正などを行ってもらった。
- ③社会向け広報（受験生および社会に対して跡見の存在感を示す）の充実を目指すため、新聞メディアをはじめ、メディアと直接コンタクト取れるよう、様々なルートを通じてメディアの教育担当者との面会を進めている。今後、跡見の教育・研究内容を取り上げてもらえるように、メディア教育担当者と定期的に情報を発信していく。

### 5.2.4 入試課と広報室との連携強化〈※〉

広報室長主催の広報プロジェクト会議を発足させ、入試部長・入試課員も参加し、本学のブランディング戦略策定に向けて検討を行った。

### 5.2.5 高校教員対象大学説明会

高等学校の進路指導教員を対象とした大学説明会を実施した。

開催日 令和元年6月4日（火）  
 開催時間 15:30～17:30  
 会場 文京キャンパス（M2304教室）  
 参加者数 52校53名

### 5.2.6 オープンキャンパス

<新座キャンパス>	<文京キャンパス>
3月23日（土）	6月23日（日）
5月26日（日）	7月28日（日）
7月21日（日）	8月4日（日）
9月29日（日）	8月18日（日）
11月2日（土）	11月24日（日）
11月3日（日・祝）	

参加者数 7,474名（受験生4,196名、保護者他3,278名）

※平成30年度参加者数 5,783名（受験生3,258名、保護者他2,525名）

### 5.2.7 跡見学園中学校高等学校対象の大学説明会

跡見学園中学校高等学校の生徒・保護者を対象とした大学説明会を行った。

開催日 令和元年6月7日（金）  
 開催時間 15:30～17:00  
 会場 文京キャンパス（M2304教室）  
 参加者数 143名（生徒55名・保護者88名）

### 5.2.8 入試アドバイザー制度

令和元年度は入試アドバイザーによる高校訪問を2回行い志願者の確保に努めた。

訪問校数	569校
アドバイザー数	118名
訪問時期	・1回目 令和元年5月下旬～7月上旬 ・2回目 令和元年9月上旬～10月下旬

## 6 学外団体との交流

### 6.1 国内団体との交流〈※〉

#### 6.1.1 大学間学術交流協定に基づく活動の活性化〈※〉

国内大学との学術交流協定の締結はまだ行われていないが、令和元年5月14日にお茶の水女子大学学長、元経団連専務理事と女子大学リカレント教育協議会設立に向けた打ち合わせを行った。その後、本学が中心となり6女子大の学長と個別に懇談を重ねたが、総論は賛成であるが各校の事情もあり、令和元年度中の設立には至らなかった。

また、高校において「文理融合型データサイエンス」が始まったことを受け、お茶の水女子大学が中心となって一橋大学や早稲田大学等とともに「シミュレーションでわかる文理融合データサイエンスプログラム」という教材を作成し、東京女子大学、日本女子大学、津田塾大学、奈良女子大学と本学がその教材を使用してモニタリングを担当する、すなわち実験協力校になる、という新しい取組がスタートした。これが完成すれば、文理融合型データサイエンスを実施している大学として認知されることになる。

#### 6.1.2 大学以外の団体との交流（日本語学校、NGO/NPO）〈※〉

平成29年度末にISI日本語学校との間で連携協定を締結して以来、大学以外の諸団体(自治体は除く)との協定の締結は行われていない。なお、企業((株)ジャル・パック)との間で初の協定を締結した。

### 6.1.3 大学間交流

#### 6.1.3.1 図書館の相互利用

##### ①文京区内大学との交流

お茶の水女子大学附属図書館と相互利用に関する覚書を結び、平成21年4月から図書館を相互利用している。平成25年11月1日より新たに日本女子大学図書館と相互利用に関する協定を結び、図書館相互利用を開始した。令和元年度も引き続きお茶の水女子大学附属図書館および日本女子大学図書館と相互利用を実施している。

令和元年度利用状況

跡見→お茶の水女子大学 48名、お茶の水女子大学→跡見 38名

跡見→日本女子大学 1名、日本女子大学→跡見 0名

##### ②埼玉県内大学との交流

十文字学園女子大学図書館と相互利用に関する覚書を結び、平成24年4月から図書館を相互利用している。令和元年度も引き続き相互利用を実施している。

令和元年度利用状況

跡見→十文字学園女子大学 3名、十文字学園女子大学→跡見 12名

#### 6.1.3.2 マネジメント研究科と立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科との交流

互いに大学院生が授業を聴講し単位認定することを定めた覚書を平成19年に締結し、以後継続している。現行の覚書は令和3年度末が期限である。

令和2年度の単位互換は受け入れの希望はなかった。

本学からの送り出しは、春学期1名、秋学期1名の合計2名であった。

#### 6.1.3.3 彩の国大学コンソーシアム

「単位互換分科会」、「公開講座分科会」に継続して所属。

- ① 令和元年度の単位互換受け入れは、春学期1名、秋学期1名の合計2名を受け入れた。本学からの他大学への送り出しの希望者はなかった。
- ② 2019年彩の国大学コンソーシアム公開講座 ～知的、快適生活のススメ～  
令和元年9月9日(月) 15:25～16:45 於:ウエスタ川越  
演 題 世界遺産の楽しみ方 ― その魅力と我が国における課題 ―  
講 師 観光コミュニティ学部観光デザイン学科 磯貝政弘教授  
受講者数 91名
- ③ 学長会・実務者会  
令和2年3月30日(月) 於:川越プリンスホテル  
新型コロナウイルス感染症の影響により延期(時期未定)

#### 6.1.3.4 全国私立大学就職指導研究会での交流継続

全国の私立大学で構成される役員会および研究会に参加し、研究会やゼミナール参加及び情報交換を行い、学生の就職活動支援推進に役立てた。

#### 6.1.3.5 大学職業指導研究会での交流継続

首都圏を中心とした私立大学で構成される研究会に参加し、就職支援業務における共通課題について研究や協議及び情報交換を行い、学生の就職活動支援推進に役立てた。また、各分科会へも参加(第三分科会は運営側)し、支援方法の研鑽を積んだ。

#### 6.1.3.6 埼玉県大学就職問題協議会

埼玉県内の16大学で構成される協議会に会長校として参加し、県内の支援団体と共に合同企業説明会を開催したほか、情報交換を行い、学生の就職活動支援推進に役立てた。

##### ○16大学合同企業説明会

実施日 令和元年8月8日(木) 12:30～15:50  
会 場 ホテルブリランテ武蔵野(さいたま新都心)  
参加企業 50社  
参加学生 254名(内本学学生30名)  
協 賛 埼玉中小企業家同友会、公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会、株式会社埼玉りそな銀行

#### 6.1.3.7 7大学合同面接練習会

就職試験の面接スキルアップを目的として、7大学による合同の面接練習会を実施した。12企業の人事担当者が面接官役となり、参加学生は男女混合で実践的に面接を体験した。

開催日 令和2年1月11日(土) 12:30～17:30  
会 場 東洋英和女学院大学 横浜キャンパス  
参加大学 神奈川大学、鎌倉女子大学、國學院大学、拓殖大学、中央学院大学、東洋英和女学院大学、跡見学園女子大学  
参加学生 54名(内本学学生13名)

#### 6.1.3.8 私立女子大学入試連絡協議会(首都圏の女子大学13校が加盟)

首都圏女子大フェアとして、令和元年5月～6月に進学相談会を5回実施した。

#### 6.1.4 その他の団体との交流

##### ①高等学校との交流

高等学校での出張講義を13校、系統別の説明会を4校で実施した。

②東京商工会議所

同会議所及び同会議所に参加の企業との6月、10月および1月の情報交換会に参加し、学生の就職活動支援推進に役立てた。

③東京都経営者協会

令和元年10月の「第28回採用・就職担当者のための産学交流会」に参加し、会員企業の採用担当者と情報・名刺交換を行い、秋学期以降の学生の就職活動支援推進に役立てた。

④地方人材還流促進協議会参加

厚生労働省「地方人材還流促進事業」(通称:LO活事業)協議会の総会および意見交換会への参加を通じ、地方への就職を希望する学生の就職活動支援推進に役立てた。

6.2 国外団体との交流 (※)

6.2.1 海外語学研修の充実 (※)

6.2.1.1 友好協定締結大学での海外語学研修

本学と協定締結している、英国国立スターリング大学(イギリス)、ローワーコロンビアカレッジ(アメリカ)、西部カトリック大学(フランス)、国立政治大学(台湾)、ミュンヘン大学(ドイツ)において、国際交流の一環として語学研修等を実施した。

研修先	研修期間	参加人数	概要
英国国立 スターリング大学 (イギリス)	令和元年 8月4日(日) ～9月3日(火)	13名	基礎的な英語力を徹底的にブラッシュアップし、英語でのコミュニケーション能力を高めることが主たる目的。加えて、学生寮での生活、エジンバラ日帰り見学などの課外活動で多くの人々との交流を通じて外国語を学びつつ、異文化への認識を深める。研修の最後2泊3日でロンドン研修を実施。
	令和2年 2月14日(金) ～3月23日(月)	26名	海外での授業、生活、多くの人々との交流を通じて語学力を向上させ、異文化への理解を深めることが主たる目的。期間中、大学主催の日本文化を紹介するイベント「JAPAN WEEK」に参加し、地域住民に日本文化を伝えると共に学生自身も日本文化の素晴らしさを再認識する機会を得る。研修の最後2泊3日でロンドン研修を実施。
ローワーコロンビア カレッジ (アメリカ)	令和元年 8月18日(日) ～9月5日(木)	4名	実践的な英語力向上とアメリカ文化、及び、コミュニティ理解を図ることが主たる目的。ローワーコロンビアカレッジにおける英語授業に加え、老人ホームや小学校の菜園など、地域に関係の深い団体でのボランティア活動を行う。研修の最後2泊3日で、工場見学を含むシアトル研修を実施。
	令和2年 2月16日(日) ～3月10日(火)	17名	多くの人々との交流を通じて語学力の向上を図ることが主たる目的。英語の授業に加え、現地教員によるセミナーへの参加、市議会等見学、日米協会協力の小学校でのボランティア活動、ホームステイにより多方面から英語とアメリカ文化を学ぶ。例年、研修の最後2泊3日はシアトルにて企業見学等の研修を実施しているが、令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急遽同地での研修を中止し、日程を短縮した。
西部カトリック大学 (フランス)	令和元年 8月4日(日) ～9月3日(火)	11名	フランス語を学びながら現地の文化に触れ、視野を世界に広げることが主たる目的。世界各国から集まる留学生との合同クラスで、5～6つのレベル別のクラスに分かれてフランス語を学ぶ。留学生専用の大学寮に滞在し、複数回の課外活動を通じて現地の文化を学ぶ。研修最後には、パリ研修を実施。



国立政治大学 (台湾)	令和元年 8月4日(日) ～8月24日(土)	20名	中国語力を磨きながら台湾の歴史・文化に触れることが主たる目的。親日的な環境で、安心して研修に臨むことができる。キャンパス付近一帯がカレッジタウン化しており、市街地にあるビル大学とは異なるため、本当の意味でのキャンパスライフが体験できる。多彩な課外活動では、同年代の台湾人チューターとともに活動。
ミュンヘン大学 (ドイツ)	令和2年 2月16日(日) ～3月16日(月)	6名	ドイツ語の授業や課外活動、ホームステイなどを通じて、語学力の向上と異文化理解を深めることが主たる目的。ViV(国際コミュニケーション協会)の主催する研修であり、ホームステイをしながら、実践的なドイツ語を身につけることに重点を置いた授業に参加する。課外活動ではドイツ人チューターとともにドイツの歴史的・文化的スポットを訪れる。

ローワーコロンビアカレッジ(アメリカ)研修は例年春期研修のみの実施であったが、令和元年度より夏期研修での学生派遣が開始となった。※平成30年度の夏期研修は例外として実施。

### 6.2.1.2 友好協定締結大学での本学主催による海外研修(高校生対象)

本学と協定締結している、英国国立スターリング大学(イギリス)にて跡見高校の生徒が海外研修を行った。

研修先	研修期間	参加人数	概要
英国国立 スターリング大学 (イギリス)	令和元年 8月4日(日) ～8月27日(火)	8名	英語学習に対して意欲ある生徒のために基礎的な英語力を徹底的にブラッシュアップし、英語でのコミュニケーション能力を高めること、また、海外での学習、生活、多くの人々との交流を通じて、語学を学びつつ、異文化への理解を深めることが主たる目的。大学寮に滞在しながら午前中は英語の授業、午後や週末は各地を訪れる課外活動に参加する。研修の最後2泊3日でロンドン研修を実施。ただし、令和元年度は、新型コロナウイルスの影響により、2月下旬に中止を決定した。
	【中止】 令和2年 3月22日(日) ～4月5日(日)	7名	

### 6.2.2 海外協力校の拡大、とりわけアジア諸国における諸大学との学術交流協定の締結の加速(※)

大学間学術交流協定は、グローバル教育推進にとって不可欠なものである。特にアジア諸国との協力を強化するため、中国・北京外国語大学、台湾・国立台湾師範大学との協定を締結した。

大学	所在地	協定概要
北京外国語大学	中国 北京	両大学間で、以下の教育と研究の様々な領域で国際交流を促進する。 (1) 教職員の交流 (2) 学生の交流 (3) 共同研究の実施 (4) 講義、講演及びシンポジウムの実施 (5) 学術情報及び資料の交換 (6) その他両大学が合意した事項
国立台湾師範大学	台湾 台北	相互間の教育、研究の交流を促進することを目的とし、国立台湾師範大学国語教学センターは跡見学園女子大学の学生に対し3週間のプログラムを提供する。

### 6.2.3 海外の大学との学術交流(研究)

ビシケク人文大学(キルギス共和国)と交流事業の一環として日本文化に関する書籍を寄贈(令和2年2月)した。

### 6.2.4 跡見校友会一紫会海外研修助成金の給付

跡見校友会一紫会より、海外研修に参加し、特に優れた成果を修めた学生に対して助成金を給付していただいた。総額 1,670,000 円

対象者	人数	給付金
夏期 英国国立スターリング大学研修参加者（令和元年度）	13名	40,000円
春期 英国国立スターリング大学研修参加者（平成30年度）	23名	50,000円

## 7 地域との交流・地域貢献・社会貢献（※）

### 7.1 自治体との提携（※）

#### 7.1.1 文京区との連携（※）

##### ①令和元年度の主な取り組み

	取組内容	開催日
1	旧伊勢屋質店（菊坂跡見塾）一般公開	4月13日（土）～ 原則として土日の公開
2	小石川マルシェ	5月12日（日）、10月20日（日）
3	文京いきいきプロジェクトB-ぐるバス 車内映像制作プロジェクト	令和元年6月～令和2年3月
4	ふれあいカフェ	7月6日（土）
5	ゆかたの着付け教室	7月20日（土）
6	文の京書道展	7月5日（金）～16日（火）
7	朝顔・ほおずき市	7月20日（土）、7月21日（日）
8	地域の独居高齢者のための共食プロジェクト	令和元年8月19日（月）～令和2年2月28日（金）
9	区長と区民（学生）のダイアログカフェ	8月29日（木）
10	ハッピーベジタブルフェスタ	8月29日（木）、8月30日（金）
11	妊産婦・乳児救護所開設訓練	9月24日（火）
12	春日忌—春日局追善供養	10月14日（月・祝）
13	文京区令和元年世代間交流事業 「健康まち歩き」	10月26日（土）
14	朗読コンテスト	10月20日（日）
15	文京博覧会	11月15日（金）、11月16日（土）
16	第40回 文京一葉忌	11月23日（土・祝）
17	いきいきシニアのつどい	11月23日（土・祝）、11月24日（日）
18	文京まちたいわフェス2020	令和2年2月11日（火・祝）

##### ②文京アカデミア講座（大学キャンパス講座の実施）

平成23年度から、地域社会（東京都文京区）との一層の連携を図る観点から、（公益財団法人）文京アカデミーが主催する「文京アカデミア講座」（大学キャンパス講座）に参加している。令和元年度も下記の講座を実施した。また、文京アカデミーとの連携事業として「外国人おもてなし英会話講座」と「朝活講座」を実施した。

① 外国人おもてなし英会話講座	
開催日	令和元年5月11日～令和元年7月6日 毎週土曜日（6/15除く） 全8回
場所	文京キャンパス2号館
講師	クリストファー・ブルスマス 跡見学園女子大学文学部人文学科准教授

② 文京アカデミア講座（前期）	
開催日	令和元年5月11日～令和元年6月29日 毎週土曜日（5/18・6/8、15除く） 全5回
場 所	文京キャンパス2号館
テーマ	ライフステージと心のサポート
講 師	野島一彦教授・宮岡佳子教授・阿部洋子教授・宮崎圭子教授・板東光彦准教授 跡見学園女子大学心理学部臨床心理学科
③ 文京アカデミア講座（前期）	
開催日	令和元年5月14日～令和元年7月9日 毎週火曜日（6/25・7/2除く） 全7回
場 所	文京キャンパス2号館
テーマ	私も書ける“古代文字”に挑戦！
講 師	横田恭三 跡見学園女子大学文学部人文学科教授
④ 朝活講座	
開催日	令和元年5月10日～令和元年6月28日 毎週金曜日 全8回
場 所	アカデミー文京学習室
テーマ	Sustainable Development Goals
講 師	マクラウド・コリン 跡見学園女子大学文学部コミュニケーション文化学科助教

⑤ 文京アカデミア講座（後期）	
開催日	令和元年11月7日～令和元年12月5日 毎週木曜日（11/21除く） 全4回
場 所	文京キャンパス2号館
テーマ	実践講座「朗読の基本」
講 師	広瀬修子 元跡見学園女子大学教授、広瀬 彩 青山学院大学非常勤講師
⑥ 文京アカデミア講座（後期）	
開催日	令和元年11月21日～令和元年12月5日 毎週木曜日 全3回
場 所	文京キャンパス2号館
テーマ	五感で楽しむ中世文学
講 師	加美甲多 跡見学園女子大学文学部人文学科講師

### ③ 茗荷谷図書館の文京区民への開放

図書館は、地域貢献の一環として文京区民で文京区立図書館登録を済ませた18歳以上の女性に茗荷谷図書館を開放している。令和元年度においても継続実施している。

令和元年度登録者数および利用状況

登録者 4名 利用者 10名

## 7.1.2 和光市、新座市、志木市、及び長野原町との連携（※）

### 7.1.2.1 和光市

平成24年11月22日に「和光市と学校法人跡見学園 跡見学園女子大学との相互協力に関する包括協定」を締結。協定により行う主な相互協力事業は、社会福祉の充実に関する事項、学校教育・生涯学習・文化・スポーツの発展と振興に関する事項、地域環境の保全、創造に関する事項、国際交流に関する事項、産業振興に関する事項、地域コミュニティの発展に関する事項、人材育成に関する事項など様々な分野にわたっている。現在、本協定に基づき、上述の国際交流に関する事業に加え、本学教職員が審議会等の学識経験者や講習会の講師を引き受けている他、学生がインターンシップ生として就業体験を行っている。

### 7.1.2.2 新座市

平成20年の包括協定締結の協定書に基づき更なる連携事業に取り組んできた。

特に各種審議会へ教員を派遣し、専門的な知見からの提言をして、市の施策の推進に協力をした。

委員会等	教員氏名
新座市子ども・子育て会議	松寄くみ子教授
新座市総合計画審議会	坪原紳二教授
新座市学校評価システム推進事業「第三者評価委員会」	宮崎圭子教授
新座市就学支援委員会	松寄くみ子教授
	宮崎圭子教授
新座市巡回相談カウンセラー	松寄くみ子教授
	宮崎圭子教授
新座市いじめ防止対策審議会	新井雅准教授
新座市通級指導連絡会	宮崎圭子教授

また、下記イベントに参加した。

1	新座快適みらい第5回大江戸新座祭り	7月20日(土)
2	新座市・令和元年度市内3大学学生と市長との懇談会	11月12日(火)

### 7.1.2.3 群馬県長野原町

本学園所有の北軽井沢研修所の所在地である長野原町と平成28年4月19日「相互協力に関する協定書」及び「相互協力に関する包括協定実施細目」を締結。農業と観光施策の策定、ダム建設に伴うコミュニティづくりにおいては、特に観光コミュニティ学部との連携によりインターンシップの派遣など積極的な取り組みを行っている。また、観光コミュニティ学部有志教員による「長野原学研究会」では、同町にて調査研究を継続して行っており、平成30年9月9日には研究成果の一端を発表するシンポジウムを同町内にて開催した。

### 7.1.3 その他の自治体との提携（※）

#### 7.1.3.1 公益財団法人 和光市文化振興公社

平成29年6月23日に「公益財団法人 和光市文化振興公社と跡見学園女子大学との相互協力協定書」を締結し、インターンシップの派遣を行っている。

#### 7.1.3.2 朝霞市

令和元年7月20日(土)「第36回朝霞市民まつり彩夏祭り」に本学学生ボランティアが参加した。

#### 7.1.3.3 長野県

平成27年6月、長野県と本学との間で、長野県における次代を担う人材の育成・確保と地域の活性化を図るための相互協力に関する協定を締結した。

主な実施事業

- ① 長野県須坂市峰の原高原ペンション村学外実習
- ② 観光コミュニティ学部設置科目「社会調査実習」での調査実習

令和元年8月28日(水)～8月30日(金)、観光デザイン学科の2・3年生各3人が、長野県上伊那地域振興局の主催するモニターツアーに参加した。このツアーは、リニア新幹線「飯田駅」開業を控えた上伊那地域が観光地としての新しい魅力を見出そうというプロジェクトの一つとして催行されたものである。

#### 7.1.3.4 秋田県男鹿市

平成27年12月21日に、人材の育成と地域社会の発展に寄与することを目的として「男鹿市と跡見学園女子大学との連携協力協定」を締結。

### 7.1.3.5 山形県西川町

イベントへの運営スタッフ学生のフィールド・ワークショップによる観光滞在プログラムの提案・試行や観光イベントへの支援、また、コミュニティ維持における活動参画や支援を行う。コミュニティデザイン学科教員が西川町里山社会文化研究所の研究者となり、大井沢地区の第四次地域づくり計画の策定に関わっている。

令和元年6月16日(日)、世田谷区三軒茶屋で開催された「第2回 がっさん市」にコミュニティデザイン学科土居ゼミナールが参加した。

令和元年9月7日(土)、月山のふもとにある山間集落、山形県西村山郡西川町大井沢で開催された湯殿山神社例大祭・前夜祭に、観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科土居ゼミナールから14名の学生が参加し、祭礼の準備や運営のお手伝いを行った。

令和2年1月13日(月)本学と包括連携協定を締結している山形県西川町の大井沢地区にある伝統工芸体験施設「大井沢自然と匠の伝承館」では、例年、小正月の時期に「雪の里大井沢 ゆきんこ祭り」を開催している。これは、大井沢の伝統文化や食、遊びを体験しながら交流を深めるもので、日常的に大井沢の地域活動に参加している観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科土居ゼミナールが、その運営に協力した。

また、山形県西川町の志津地区では、例年2月最終週および3月第一週の週末を使って「六十里越街道 雪祭り 月山志津温泉 雪旅籠の灯り」というイベントを実施している。これは、例年5メートルを超える当地の積雪を利用して江戸時代の旅籠街の景観を雪で蘇らせようというもので、イベント期間中は温泉街約300メートルの全域の道路脇に雪旅籠が作られ、多くの観光客で賑わうものである。令和2年2月17日(月)～22日(土)このイベントに本学学生9名と教員1名が参加した。

### 7.1.3.6 富山県立山町

平成29年5月22日に「富山県立山町と学校法人跡見学園 跡見学園女子大学との連携協力協定」を締結した。

### 7.1.3.7 千葉県いすみ市

平成30年5月15日「いすみ市と跡見学園女子大学における域学連携に関する協定」締結。地域創生をテーマに、共同研究、実践活動を行う。

### 7.1.3.8 埼玉県三郷市

平成29年3月9日に「三郷市と学校法人跡見学園 跡見学園女子大学との相互協力に関する包括協定」を締結し、引き続きインターンシップ生の受け入れ、審議会委員の派遣などの交流を行っている。

### 7.1.3.9 静岡県東伊豆町

令和元年11月19日(火)、静岡県東伊豆町と本学の連携協力協定を締結した。本学のもつ多様な知的資源を東伊豆町で活用し地域貢献を進めるとともに、東伊豆町は本学の研究・教育に貢献をするという趣旨のもので、今後、東伊豆町において本学の研究・教育・地域貢献が様々な形で展開される見込みである。

### 7.1.3.10 埼玉県川口市鳩ヶ谷地区

コミュニティデザイン学科篠崎ゼミ2年生を中心に、埼玉県川口市の鳩ヶ谷地区で行われた「日光御成道 鳩ヶ谷宿夏の陣」というイベント(6月29日・30日実施)に参加した。

### 7.1.3.11 「福島県大学生の力を活用した集落復興支援事業における現地調査について」

跡見学園女子大学地域文化研究会は、福島県大学生の力を活用した集落復興支援事業に採択され、マッチングされた現地集落での交流活動・調査研究活動に従事する予定である。複数回の集落調査を通じて、調査報告書を作成した。

場所：福島県双葉郡川中村 調査対象地区：川中村第7行政区

## 7.2 NGO/NPO との連携（※）

令和元年度に附属教育研究組織として実質化された地域交流センターでは、地域交流事業の実施に関わる相談を日常的に受けるようになった。その中には、もちろん企業のCSR事業の実施に関わる相談もあるが、その多くは地方自治体や住民組織、まちづくり団体等の非営利団体である。

地域交流センターでは、現在、各種非営利団体（NPO法人及びNGO含む）と、地域交流事業の実施についての相談を受け、各学部・担当部署と連携しながら各種事業の実施に向けた調整・支援を行っている。

## 8 図書館

跡見学園女子大学の「百人一首コレクション」は、小倉百人一首から異種百人一首まで3,000点以上の資料を有し、貴重な写本、各種版本、卷子本、錦絵、かるた、双六、研究書など幅広いものであることから、昭和52年に国立国会図書館の『特殊コレクション要覧』に加えられ、一般にも日本有数のものとしての評価を得ている。

これらを広く一般に広めるべく、さまざまな広報活動を実施している。

### 8.1 企画展

#### ・新収資料展

本学図書館所蔵の百人一首の新収蔵資料を半期に分け、毎年春と秋の2回、新座図書館展示室で展示を行っている。本学学祖跡見花蹊に関する新収蔵資料の展示もあわせて行っている。

令和元年度は下記のとおり実施した。

- ・第16回「百人一首・跡見花蹊関係新収資料展」  
会期：令和元年5月26日（日）～6月7日（金）  
展示数：18点
- ・第17回「百人一首・跡見花蹊関係新収資料展」  
会期：令和元年10月30日（水）～11月8日（金）  
展示数：13点

### 8.2 百人一首コレクション画像データベース

百人一首コレクションは、短期大学部図書館で収集保存を行っていたが、短大閉学に伴い、短期大学部図書館から女子大学図書館に移管された。これに伴い、平成20年から資料のデジタル化を進め、平成22年度からデジタルアーカイブとしてインターネット公開を続けている。

## 9 花蹊記念資料館

### 9.1 花蹊記念資料館企画展

大学の花蹊記念資料館では、学祖跡見花蹊に関する作品を中心に年間5回の展示を企画した。

※令和2年3月12日（木）から開催予定の「跡見花蹊とその遺産展Ⅰ」は、新型コロナウイルス感染症の感染予防および拡散防止のため、開催を延期（臨時休館）となった。期間は未定。

また、跡見学園中学校高等学校における展示3期のうち、令和元年度は資料館企画展として1期、中学校高等学校が2期担当した。

開館日：月曜日～土曜日 \*日曜・祝日、展示替え期間、大学休業日は休館

開館時間：9時30分～16時30分 入館：無料

	期 間	開館 日数	展覧会名・展示室1	展覧会名・展示室2
1	平成31年4月1日（月）～5月31日（金）	47	「春の収蔵名品展」	「地図でたどる 跡見花蹊の歩み展」
2	令和元年6月19日（水）～7月31日（水）	37	「近現代絵画収蔵品展」	「第13回跡見OG書道展」

3	令和元年9月24日(火)～12月6日(金)	62	「跡見花蹊の風景展 —花蹊のスケッチ手帳—」	「明治のメディアが捉えた 跡見花蹊展」
4	令和2年1月28日(火)～2月6日(木)	9	博物館実習生模擬展示	
5	令和2年3月12日(木)～3月31日(火)	0	「跡見花蹊とその遺産展 I」※	
合 計		155		

## 9.2 跡見学園中学校高等学校における展示

開館日：月曜日～土曜日

開館時間：9時00分～16時00分 入館：無料

※新型コロナウイルス感染症の感染予防および拡散防止措置休校のため、3月の展示ホールは閉室となった。

	期 間	開館 日数	展示内容
1	平成31年4月5日(金)～7月8日(月)	71	跡見学園中高・泉会所蔵作品展(中高企画)
2	令和元年9月2日(月)～12月9日(月)	76	花蹊記念資料館収蔵展(資料館企画)
3	令和2年1月9日(木)～3月31日(火)	38	2019年度 跡見学園中高生徒作品展(中高企画)※
合 計		185	

## 9.3 その他

- ・日本博物館協会や埼玉県博物館連絡協議会との交流を行い、調査回答、資料や情報を提供した。
- ・学園及び他機関への資料提供(画像データ)及び取材協力(15件)
- ・寄贈・寄託資料の受入作業(8件302点)
- ・大学内の未登録美術品を花蹊記念資料館の備品登録とした(4点)
- ・花蹊記念資料館収蔵作品のデジタル化を行った。(54点)
- ・花蹊記念資料館発行の『にいくらNo.24』を作成して関係機関に配付した。
- ・『にいくらNo.24』のデータを「跡見学園女子大学機関リポジトリ」に公開した。
- ・花蹊記念資料館新グッズ『チケットファイル』4種①芙蓉水禽図②鶴之図③四季山水図(幽篁暁月)④美人図(薔薇)を新規制作・関係機関に配付し、資料館グッズとして販売を開始した。
- ・『収蔵資料総合目録2』を刊行、関係機関に配付した。
- ・所蔵資料跡見花蹊「秋草図屏風」の修復作業を完了した。
- ・資料の仕立直し【跡見花蹊作 日光湯瀧之図、美人図(薔薇)】2点を行った。
- ・資料のより安全な保管のため作品保存箱を適宜作成した。
- ・文京キャンパスM2609室(スケルトン)において資料館収蔵品のパネル展示を行った。オープンキャンパスなどの行事に合わせて、随時展示替えを行った。
- ・中高所蔵の校服の人形の調査(外部問い合わせ多々有り)。

## 10 公開講座

一般者を対象として、次のとおり実施した。

令和元年度公開講座

春期(新座キャンパス)

コース	開催時期	受講者数
①教養コース 産官学連携の成功事例に学ぶ	令和元年5月18日、25日、6月1日 毎週土曜日<全3回>	48名

②パソコンコース Excel 入門	平成31年4月20日、27日、令和元年5月11日 各土曜日<全3回>	38名
③語学コース 英会話、中国語会話、朝鮮・韓国語会話	令和元年5月18日～7月20日 毎週土曜日<全10回>	54名

## 春期（文京キャンパス）

コース	開催時期	受講者数
① 教養コース 都市のコミュニティを考える	令和元年6月22日、29日、7月6日 毎週土曜日<全3回>	94名

## 秋期（新座キャンパス）

コース	開催時期	受講者数
①教養コース 世界遺産（産業遺産）と観光	令和元年10月12日、19日、26日 ※1 毎週土曜日<全3回>	174名
②語学コース 英会話、中国語会話、朝鮮・韓国語会話	令和元年10月5日～12月21日 ※2 (11月2日・23日は除く) 各土曜日<全10回>	50名

※1 台風の影響により、10月12日の講座は11月16日に延期。

※2 台風の影響により、10月12日の講座を休講。補講は、10月26日以降の授業前後に実施。

## 秋期（文京キャンパス）

コース	開催時期	受講者数
①教養コース 天皇と皇族	令和元年12月7日、14日、21日 毎週土曜日<全3回>	196名
②パソコンコース Excel 入門	令和元年11月9日、16日、30日 各土曜日<全3回>	38名

## 11 講演会・講習会

## 11.1 全学共通科目運営センター

令和元年度全学共通科目運営センター主催FD研修会

日 時：令和元年10月23日（水）13：00～14：30

場 所：新座キャンパス 図書館視聴覚ホール

テーマ：プロゼミを考える

プログラム：1. 学長挨拶

2. 話題提供 司会：観光コミュニティ学部 河村英和准教授

①文学部 加藤大鶴准教授 ②マネジメント学部 丸岡吉人教授

③観光コミュニティ学部 塩月亮子教授 ④心理学部 松崎くみ子教授

3. 全体討論 司会：心理学部 板東充彦准教授

参加者：89名

## 11.2 文学部

## ①文学部FDワークショップ

日 時：令和元年6月19日（水）13：00～14：30

場 所：新座キャンパス2282教室

テーマ：跡見ブランディングに向けた教育のあり方

発表者：水谷長志教授（人文学科）：「大学ブランディング力と学部学生の調査研究力の向上は両立するだろうか？—花蹊コンテンツの「見える」化の可能性をめぐって」

渡邊大輔講師（現代文化表現学科）：「ゼミ活動を通じた跡見ブランディング—ゼミ誌発



行と企業インターンシップを事例にー」

マック・カレン准教授（コミュニケーション文化学科）：「コミ文の跡見ブランディング教育」

加藤大鶴准教授（人文学科）：「古典籍影印本を使った授業の一報告ー跡見ブランディングへの接続可能性を検討するー」

参加者：20名

### 11.3 マネジメント学部

#### ①マネジメント学部主催 第1回FDワークショップ

日 時：令和元年6月5日（水）17：00～18：00

場 所：新座キャンパス2号館会議室

テーマ：セクハラ防止に向けて

発表者：宮崎正浩教授（マネジメント学部長）（ゼミ活動での留意点など）

参加者：20名

#### ②マネジメント学部主催 第2回FDワークショップ

日 時：令和元年11月20日（水）14：40～16：10

場 所：新座キャンパス3156教室

テーマ：シラバス執筆上の注意、ゼミ授業運営上の工夫

発表者：中西哲准教授（マネジメント学科）（シラバス執筆上の注意）

禿あや美教授（マネジメント学科）（ゼミ運営上の工夫）

山田秀樹教授（マネジメント学科）（ゼミ運営上の工夫）

参加者：15名

#### ③マネジメント学部主催 キャリアデザイン講演会

日 時：①令和元年11月5日（火）16：30～18：10

②令和元年11月8日（金）16：30～18：10

場 所：①②新座キャンパス花蹊メモリアルホール

講 師：①②森本千賀子氏 株式会社morich代表取締役兼オールラウンダーエージェント

テーマ：①②輝く未来へ「幸せキャリア」の造り方

参加者：①105名 ②159名

### 11.4 観光コミュニティ学部

令和元年度実施せず

### 11.5 心理学部

心理学部FDワークショップ

日 時：令和2年2月12日（水）13：40～15：10

場 所：新座キャンパス2280教室

テーマ：公認心理師資格試験をふまえた授業内容の工夫

講 師：新井雅准教授、板東充彦准教授、酒井佳永教授

参加者：9名

### 11.6 人文科学研究科日本文化専攻

日本文化専攻主催 日本文化研究フォーラム

日 時：令和元年11月28日（木）16：30～18：00

場 所：文京キャンパスM2703教室

テーマ：「新聞挿画と明治生活文化史研究」

講師：佐々木隆氏（聖心女子大学名誉教授）

参加者：22名

### 11.7 全学教育・研究支援委員会

#### ①全学教育・研究支援委員会主催FDシンポジウム

日時：令和元年11月20日（水）13：00～14：30

場所：新座キャンパス 図書館2階視聴覚ホール

テーマ：まなごしのデザイン＜世界の見方＞を変える方法

講師：花村周寛氏（ハナムラチカヒロ）

（大阪府立大学・一般社団法人ブリコラージュファウンデーション）

参加者：50名

#### ②全学教育・研究支援委員会主催FD研修（協力：就職部）

日時：令和元年12月18日（水）15：20～16：55

場所：新座キャンパス 図書館LALA 3

テーマ：埼玉県補助事業「大学生のための県内企業魅力発見事業」

講師：荒木裕一郎氏（株式会社ベネッセiキャリア）

参加者：10名

### 11.8 全学自己点検・評価委員会

#### ①自己点検・評価学内研修会

日時：令和元年7月17日（水）13：00～14：30

場所：新座キャンパス 図書館視聴覚ホール

内容：第3期認証評価の概要と大学基準について  
内部質保証システムについて

講師：大学基準協会 評価研究部部長 田代 守氏

参加者：計69名（教員53名、職員16名）

### 11.9 保健センター

#### ①2019年度教職員のためのカウンセリング研修会

日時：令和元年7月10日（水）10：40～12：10

場所：新座キャンパス図書館視聴覚ホール  
文京キャンパスM2308（中継）

演題：発達障害学生の理解と支援

講師：小栗貴弘准教授（心理学部）

参加者：68名

### 11.10 セクシュアル・ハラスメント防止対策委員会

#### ①特別講演

日時：令和元年6月29日（土）13：30～14：30

場所：文京キャンパスM2304

演題：セクシュアル・ハラスメントの「新」常識  
—教育現場での問題点と防止策—

講師：牟田和恵教授（大阪大学人間科学研究科教授）

参加者：63名

#### ②講演会

日時：令和元年11月6日（水）13：00～14：30

場 所：新座キャンパス図書館視聴覚ホール

文京キャンパスM2308（中継）

演 題：「立教大学における人権・ハラスメント対応の取り組み」

講 師：山内浩美先生（立教大学人権・ハラスメント対策センター専門相談員）

参加者：136名

### 11.11 情報メディアセンター

#### ①情報メディアセンター運営委員対象「Office365講習会」

日 時：令和元年5月22日（水）15：00～16：00

場 所：新座キャンパス3254PC教室

内 容：Office365の概要説明、Teamsの使い方 他

講 師：株式会社 内田洋行

参 加：10名（教員6名、職員4名）

#### ②職員対象「Office365講習会」

日 時：令和元年7月4日（木）13：00～14：30

場 所：新座キャンパス3254PC教室、文京キャンパスM2303PC教室（中継）

内 容：Office365の概要説明、Teamsの使い方 他

講 師：株式会社 内田洋行

参 加：34名（新座22名、文京12名）

### 11.12 心理教育相談所

#### ①新座相談所 一般対象講習会（全5回）

回	日程	時間	講師	テーマ
1	8月3日(土)	10：40～12：10	松寄くみ子	元気の素を活用する
2	9月5日(木)	10：40～12：10	小栗 貴弘	発達障がい児のこころ
3	9月7日(土)	13：00～14：30	野島 一彦	不登校・ひきこもりの理解と関わり方
4	9月14日(土)	13：00～14：30	宮岡 佳子	大人の発達障害の理解と対応
5	9月28日(土)	13：00～14：30	酒井 佳永	上手にストレスマネジメント

#### ②文京分室 ATOMI さくらルーム 一般対象講習会（全5回）

回	日程	時間	講師	テーマ
1	1月23日(木)	10：40～12：10	酒井 佳永	上手にストレスマネジメント
2	1月25日(土)	10：40～12：10	野島 一彦	不登校・ひきこもりの理解と関わり方
3	1月30日(木)	10：40～12：10	松寄くみ子	元気の素を活用する
4	2月1日(土)	10：40～12：10	宮岡 佳子	大人の発達障害の理解と対応
5	2月15日(土)	10：40～12：10	小栗 貴弘	発達障がい児のこころ

#### ③不登校を考える親の会

・新座相談所 定員：10名

平成31年4月～令和2年3月、第1・第3木曜日10：00～12：00（2時間）に開催。

・文京分室 ATOMI さくらルーム 定員：10名

平成31年4月～令和2年3月、第2・第4木曜日13：00～15：00（2時間）に開催。

### 11.13 地域交流センター

シンポジウム「東日本大震災と『記憶』の記録化―試みとしての地域史・写真展・記憶地図・街の復元」

および関連写真展「心はいつも子どもたちといっしょ」（母子避難キャンプ）

主催：跡見学園女子大学 後援：文京区 運営：跡見学園女子大学地域交流センター

日時：令和元年12月21日（土）13時～16時30分

場所：跡見学園女子大学文京キャンパス 「ブロッサムホール」

内容：地域交流センターでは、文京区の後援のもと、令和元年12月21日に公開シンポジウム「東日本大震災と記憶の記録化—試みとしての地域史・写真展・記憶地図・街の復元—」を実施した。地域交流センターの組織拡充と合わせて、令和元年度より東日本大震災の被害を受けた地域の方々と交流を本格化させている。すでに本学で行なわれている特色ある地域交流活動に加え、今後、被災地との交流も、柱となっていくことが期待される。

西村慎太郎先生（国文学研究資料館）

「原子力災害地域の歴史を未来へ紡ぐ—大字誌という方法」

吉田智彦先生（写真家）・鹿目久美先生（母ちゃんず）

「笑顔の向こうがわ—保養キャンプで出会った母子の日常にある矛盾と不安」

植田今日子先生（上智大学）

『更地の向こう側』の記憶地図—気仙沼市唐桑町宿での試みから」

槻橋修先生（神戸大学）

「ふるさとの記憶—「失われた街」模型復元プロジェクト」

関連する写真展「心はいつも子どもたちといっしょ—3.11からはじまった、ある母子キャンプの7年」（写真：吉田智彦氏）を開催した。（期間：令和元年12月10日～24日）。約40点の写真が展示された。

## 12 学生による授業評価の実施

### ① 春学期

実施期間：令和元年7月16日（火）～18日（木）・20日（土）・22日（月）・26日（金）

※「図書館施設論」は、最終授業日の7月19日（金）に実施。

対象科目 894科目、実施科目 893科目、未実施科目 1科目

実施科目履修者数 46,663名

### ② 秋学期

実施期間：令和2年1月21日（火）・23日（木）・24日（金）・29日（水）

2月1日（土）・3日（月）

※「図書館情報資源特論」は、最終授業日の1月14日（火）に実施した。

対象科目：878科目（※881科目）、実施科目 871科目、未実施科目 7科目

実施科目履修者数：39,456名

※令和元年11月下旬時点の対象科目数は881科目であったが、実施対象科目の内、「デジタル表現基礎演習」、「デジタル表現実習」、「デジタル表現論」の3科目については、担当教員からポータルシステムの授業評価アンケート機能を利用して実施したいとの要望があったため、878科目となった。

## 13 入試状況

### 13.1 令和2年度入試結果（令和2年3月31日）

#### ①大学院

（単位：名）

研究科	専攻	定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
人文 科学	日本文化	8	2	2	1	1	1
	臨床心理学	12	53	52	15	14	10
マネジメント	マネジメント	10	4	3	1	1	1
合計		30	59	57	17	16	12

## ②学部

(単位：名)

学 部	学 科	定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
文	人 文	160	1127(0)	1109(0)	479(0)	218(0)	191(0)
	現代文化表現	120	827(2)	799(2)	250(1)	146(1)	130(1)
	コミュニケーション文化	110	573(5)	564(5)	346(3)	147(3)	115(1)
マネジメント	マネジメント	180	1109(4)	1078(4)	579(2)	268(2)	213(2)
	生活環境マネジメント	80	317(0)	309(0)	148(0)	99(0)	90(0)
観光 コミュニティ	観光デザイン	120	777(1)	763(1)	253(1)	159(1)	143(1)
	コミュニティデザイン	80	450(1)	436(1)	287(1)	114(1)	91(1)
心理	臨床心理	120	855	830	303	158	129
合 計		970	6035(13)	5888(13)	2645(8)	1309(8)	1102(6)

\*( )は外数で編入

## 14 修了者数・卒業生数

## 14.1 令和元年度大学院修了者数

(単位：名)

研 究 科	専 攻	修了者数
人 文 科 学 研 究 科	日本文化専攻	1
	臨床心理学専攻	14
マ ネ ジ メ ン ト 研 究 科	マネジメント専攻	1
合 計		16

## 14.2 令和元年度大学卒業生数

(単位：名)

学 部	学 科	卒業生数
文 学 部	人文学科	122
	現代文化表現学科	120
	コミュニケーション文化学科	93
	臨床心理学科	112
	(文学部計)	447
マ ネ ジ メ ン ト 学 部	マネジメント学科	167
	観光マネジメント学科	1
	生活環境マネジメント学科	54
	(マネジメント学部計)	222
観 光 コ ミ ュ ニ テ ィ 学 部	観光デザイン学科	149
	コミュニティデザイン学科	36
	(観光コミュニティ学部計)	185
合 計		854

※9月卒業生を含む。

## 15 令和元年度進路状況及び業種別就職状況（9月期卒業生を含む）

平成25年12月16日発「文部科学省における大学等卒業生の「就職率」の取り扱いについて（通知）」に基づき下記の通り算出。なお「就職率」公表に際しては「調査時点」「就職希望者」「就職者」などの定義や算出方法の明示が必要である。これにならい、下記の通り定義する。（定義は文部科学省の定義に準じている）

- ①就職率 … 就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したもの。
- ②就職者 … 正規の職員（1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者。
- ③就職希望者 … 卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者。なお、「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まない。
- ④調査時点 … 令和2年5月1日現在

【進路状況】（文部科学省基準「就職率」）

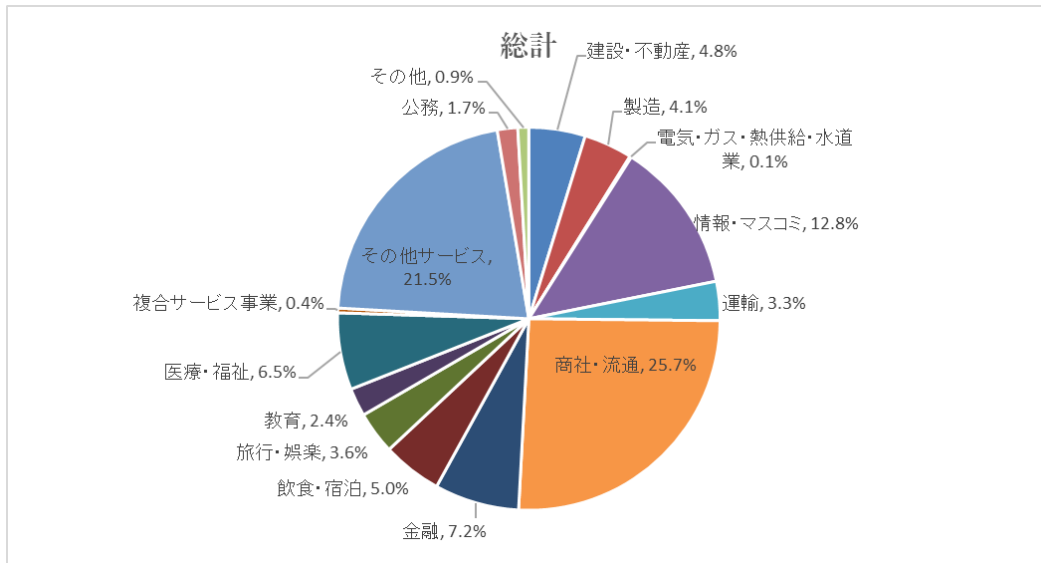
（単位：名）

学 部	卒業者数	就 職 希望者数	就職者数	就職率	進学	その他
文学部	447	378	366	96.8%	22	59
マネジメント学部	222	214	210	98.1%	3	9
観光コミュニティ学部	185	178	178	100.0%	2	5
合計	854	770	754	97.9%	27	73

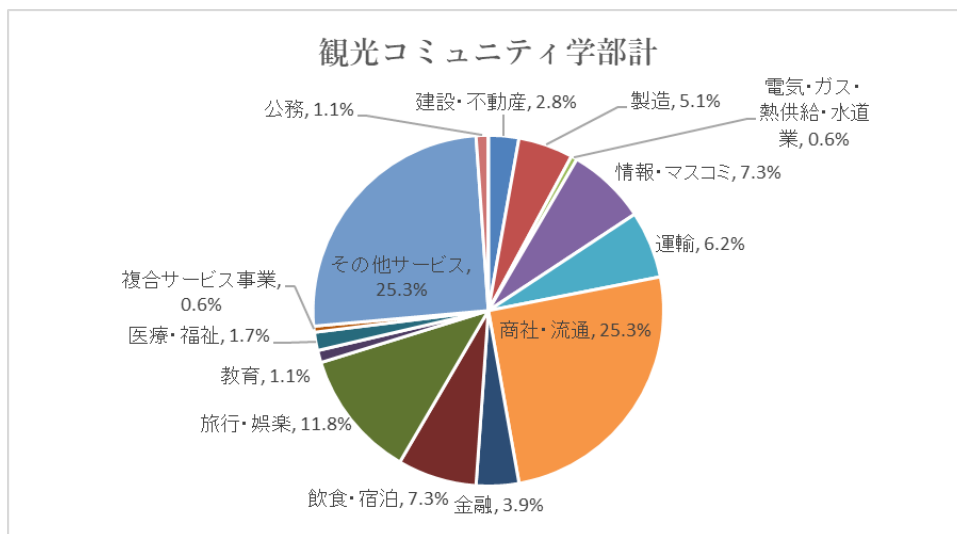
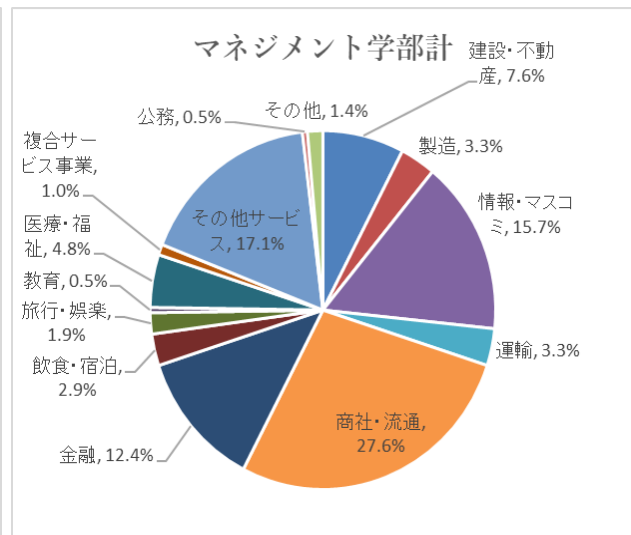
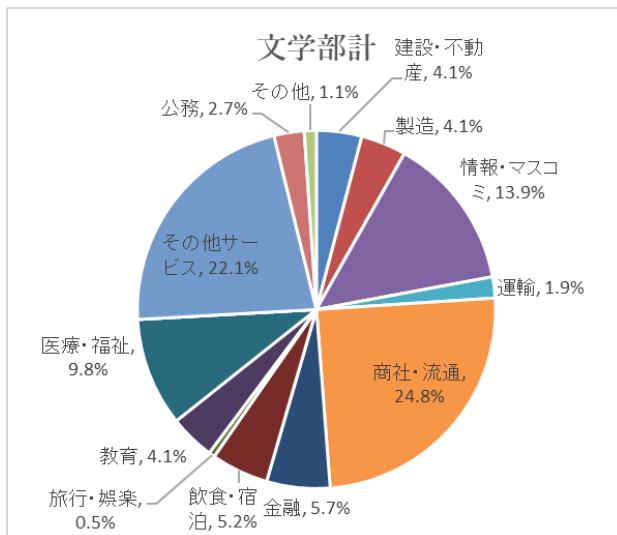
※就職率は、小数第二位を四捨五入

【業種別就職状況】

(全体)



(学部別)



## 【中学校高等学校】

(⊗) 印は令和元年度事業計画事業)

### 1 教育目的 (⊗)

学祖の目指した女性としての自律し自立するための知、情、意のバランスのとれた発達による全人教育を実践するとともに、これからの時代を生きる凜としてしなやかな女性の育成を目指した。

### 2 教育目標 (⊗)

上記の目的達成のため以下の教育目標を掲げた。

#### 2.1 生活指導面 (⊗)

中学生：基本的な生活習慣を確立させ、集団活動を通して個の理解と社会性の育成を目指す。

高校生：自分とは何かを深く考え、生涯にわたるライフプランの探求を行う。

#### 2.2 学習指導面 (⊗)

中学生：学校、家庭における学習習慣を確立し、基礎学力の定着と学ぶことの意義の自覚を促す。

高校生：探究力を身に付け、自己実現を可能にする学力、思考力、創造力を養成する。

### 3 教育方針 (⊗)

#### 3.1 総論 (⊗)

併設型中高一貫校としての6年間を見据えたカリキュラムの再編成に着手し、それを支える教育施設・設備の拡充などにも取り組んだ。また、開かれた学校運営と説明責任を果たすことのできる学校組織の構築、業務の簡素化に努めた。そして、自己点検・自己評価や、さまざまなレベルにおける外部との交流を通し、時代に先行した教育改革と本校の伝統的な良さの可視化に取り組んだ。

#### 3.2 各論 (⊗)

##### 3.2.1 学校運営・組織体制 (⊗)

跡見学園中学校高等学校における委員会設置に関する規程に基づき、校長のリーダーシップの下、学校運営及び組織体制を明確にし、校務の円滑な運営を行った。

具体的には、学校運営上の課題に対応するための常設委員会を機能させ、課題の解決及び連携の促進を行った。

##### 3.2.2 運営体制 (⊗)

###### 3.2.2.1 「グランドデザイン」の再検討 (⊗)

- ・入学段階では入口を一つとし、低学年では少人数授業（またはTT）により、学習姿勢を徹底させる広報を行い、令和2年度入学生から実現することとなった。
- ・学力のさらなる向上を図り、中学年では、習熟度別クラス編成を行うことを広報した。令和2年度入学生が中学年（中3・高1）になるときに実施することとなった。
- ・グランドデザインを支える教員の授業力強化を図り、授業改善プロジェクトとして授業診断を行った。

###### 3.2.2.2 中長期的展望に立った学校改善の検討 (⊗)

- ・計画的な人事計画に基づく教員採用を行うとともに、働き方改革の観点から、過剰負担にならないような勤務の在り方に着手した。なお、タイムカードを令和元年度より導入し、出退勤管理を行った。
- ・各主任は、部署・教科としての令和元年度の具体的な目標・方針を立て同内で共有し、効果を検証した。



- ・教育職員は、事業計画に照らし、分掌・教科における自己目標を具体的に立てるよう努めた。
- ・校長、副校長は頻りに校内巡視を行い、改善すべき点について迅速に確認し、改善の手立てを行った。

### 3.2.2.3 学習指導要領に定められた授業時数の確保〈※〉

- ・令和元年度末は新型コロナウイルス感染症拡大防止措置により、3月2日以降休校となったが、授業時数は3月2日が半日、3月4日が一日削減されただけで済んだ。学年末試験直前だったため、授業内容自体は予定通りに終えることができた。

### 3.2.2.4 「探究型学習」の強化〈※〉

- ・本校の思考力入試と教育カリキュラムを結び付け、思考力・探究力・発信力を兼ね備えた人材を育成するべく、教科・学年と協力しながら（合科的な）探究学習を実施した。

### 3.2.2.5 「いじめ防止」の徹底〈※〉

- ・令和元年7月及び10月にアンケートを実施し、結果の開示とともに問題点を拾い上げ、「いじめ」のない学校づくりの徹底に努めた。

### 3.2.2.6 会計・経理〈※〉

- ・会計及び経理には、教員は関わらず事務職が行うことを踏襲した。しかし1人1人が経費節減と、長期的全体的な視野に立った予算のあり方を考えるように努めた。

### 3.2.2.7 跡見学園女子大学との施設の相互利用の活性化〈※〉

令和元年度は大学の学生食堂・図書館を高校生が利用できる日時を設定し実施した。例年、中学校高等学校では大学の体育館やブロッサムホール、教室を使用しており、また中学校高等学校のプールは大学の授業で使用されているが、令和元年度も同様に施設の相互利用を行った。

### 3.2.2.8 その他〈※〉

- ・サービスに関しては、関連法規に基づき厳正な態度で臨み、サービス事故を起こさない学校づくりの確立に努めた。

## 3.2.3 学校事務〈※〉

### 3.2.3.1 業務の平準化〈※〉

- ・書式の統一と簡略化を検討した。
- ・他機関との整合性を確認した。

### 3.2.3.2 支出の再考〈※〉

- ・入試広報費用を見直し、業者へのコンサルティングを全部継続することをせず、縮小した分を新型コロナウイルス感染症対策として、中高宣伝用ラジオCM費に使用した。

### 3.2.3.3 新校務システムを導入し、次期学習指導要領に対応するよう、準備を進めた。また、新メールシステムを導入した。〈※〉

## 3.2.4 教育全般〈※〉

併設型中高一貫校として、カリキュラムの見直しを図り、法令に基づいた学校教育の管理運営を行った。

また、ICT環境の整備として、全校のWi-Fi化、旧LL教室のICT教室化を夏期休業中に行った。また、全校生徒と教員にiPadを1台ずつ持たせ（生徒は令和元年度高1・2年に導入し、令和2年度で全員に導入）、現在高1・2年ではclassiの活用と併せて、eポートフォリオや探究的な授業、家庭学習に活

用した。同時に学校からの通信のペーパーレス化に貢献した。

### 3.2.4.1 進学支援の充実〈※〉

＜高校生＞

- ・高1では、Iクラスには習熟度別クラス編成を行い、HR単位での授業展開を行うことで、切磋琢磨を目指した。Pクラスでは英語・数学の習熟度別授業を行い、学力が定着し向上する環境を整備した。
- ・データに基づくきめ細かい進路指導体制を確立するように努めた。
- ・長期休業中の補習・講習、さらに3年生の受験直前講習を精選し、生徒の進路実現に尽力した。
- ・教務を中心として、教科、学年が組織的に学期中の補習・講習体制を築き、生徒の進路指導を強化した。
- ・自学自習のスペースを拡充した。
- ・3年間で生徒が身に付ける各教科の到達目標を明確に示し、年間授業計画に基づく組織的な教科指導体制を確立した。
- ・生徒の実態を把握し、3年間を通じた系統的・計画的な進路指導計画及びキャリア教育を常に見直しながら、生徒の進路希望を実現するよう努めた。
- ・PTAと連携し、保護者対象の進路研修会を充実させ、学校・家庭一体となって高い志望を貫き通す指導を徹底するよう努めた。

＜中学生＞

- ・各学年で行事と連動した探究型学習を実施し、発表やまとめの能力が身に付くように取り組んだ。
- ・「学習の記録」の使用を通し、基本的な学習習慣を身に付けさせるよう努めた。
- ・授業に対する、予習・復習の習慣（1日2時間以上）を徹底させるよう努めた。
- ・定期考査や模試は必ず復習を行うことを徹底させた。
- ・学習支援プログラムの対象学年を中1～中3に拡大し実施した。
- ・「時間の管理」の指導を徹底し、自律的に学校生活を送る生徒の育成に努めた。

### 3.2.4.2 生活指導〈※〉

- ・挨拶、日常生活における礼儀・作法の指導を徹底した。
- ・TPOに合わせたきちんとした服装指導ができるように、教員に働きかけをした。

### 3.2.4.3 国際交流の充実〈※〉

- ・海外語学研修を充実させ、事前事後の学習を強化した。  
(ニュージーランド体験留学、オーストラリア夏期海外語学研修、イギリススターリング大学海外語学研修(夏期・春期)、博報財団日本語交流プログラム、ターム留学など)
- ・高校生対象ターム留学を3か国に増やし、より一層充実させた。
- ・姉妹校St Rita's College 生徒の定期的な短期受け入れを行った(12月)。
- ・夏期国内英語留学プログラムとして、河口湖で2週間(1コース)、2泊3日(2コース)のイングリッシュキャンプを実施した。
- ・春期語学研修プログラムとして、セブ島での2週間英語語学研修を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響のため中止となった。
- ・イギリススターリング大学海外語学研修(女子大学主催)の春期プログラムも実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響のため中止となった。

## 令和元年度 国際交流プログラム

研修名	研修先	期間	参加人数	概要
ターム留学	St. Rita's College (オーストラリア)	7月13日(土)～ 9月21日(土)	2名	オーストラリア・ブリスベン の両校に加え、令和元年から アメリカとニュージーランド (各1校)に渡航先を拡大したが約 10週間(1ターム)留学生として 在籍し、高1、高2の7名が ホームステイ先から通学しながら 授業を履修した。
	St. Aidan's Anglican Girls' School (オーストラリア)	7月13日(土)～ 9月21日(土)	2名	
	East Lake High School (アメリカ)	7月14日(日)～ 9月22日(日)	2名	
	Epsom Girls Grammar School (ニュージーランド)	7月20日(土)～ 9月28日(土)	1名	
第25回 夏期海外 語学研修	St. Rita's College (オーストラリア)	7月21日(日)～ 8月6日(火)	20名	高1、高2の20名が姉妹校 である同校を訪問した。ホス トファミリーとの交流や学校 での授業を通して、現地の方 々との友好を深めた。
第6回 ニュージー ランド 体験留学	ファームステイ (ニュージーランド)	令和2年 3月22日(日)～ 3月28日(土)	38名	中1、2対象 新型コロナウイルス感染症の 影響のため中止
博報財団 日本語交流 プログラム	(海外) 台湾	7月21日(日)～ 7月31日(水)	8名	中学生対象。 日本語を学んでいる海外生 徒の跡見訪問と、跡見生徒 の海外訪問を行い、交流を 図った。

## 3.2.4.4 教員研修(学外・学内)の整備〈※〉

- ・外部機関による授業改善研修を実施した。
- ・21世紀型学習に対応する研修への教育職員派遣を検討した。
- ・難関大学受験者に対応可能な授業力を養成するための研修会の実施方法を検討した。
- ・研究授業を実施するよう働きかけた。また、日常的に互いの授業を見学した。

## 3.2.4.5 課外活動の再検討〈※〉

- ・クラブ活動と学習とのバランスの取れる活動計画を作成した。
- ・長期休業中の活動・合宿の見直しを図り、実施した。
- ・必要に応じて、クラブ顧問のローテーションをする方法を検討した。

## 3.2.5 災害対策の徹底〈※〉

- ・直下型地震、その他の災害への対策を行った。
- ・跡見学園女子大学との連携を行った。
- ・東京私立中学高等学校協会との連携を行った。

3.2.6 入試広報〈※〉

3.2.6.1 入試〈※〉

- ・本年度の結果を分析して入試の形態や日程を決定した。
- ・思考力入試、英語コミュニケーションスキル入試の継続実施を決定した。
- ・英語コミュニケーションスキル入試と帰国生入試の合格者への英語取り出し授業の継続を策定した。
- ・特待生入試のあり方（設定日、設定人数など）を検討した。
- ・入試広報のためのプレゼンテーション資料（パワーポイントの活用）を、関係各所と相談しながら作成した。

3.2.6.2 内部体制の強化〈※〉

- ・入試広報主任以下、広報誌、ホームページ、入学試験をそれぞれ担当制とし、責任所在を明確化するとともに内部体制の盤石化に取り組んだ。
- ・説明会、塾・学校訪問は、校長をはじめ校務分掌に関係なく全教員であった。
- ・跡見学園の現状把握  
入試後のアンケート調査（入学者、辞退者、棄権者、学校説明会参加者）の実施、塾対象アンケート調査の実施を通して、本校の課題を共有し、改善策を全教員で考えた。
- ・入試業務の見直しを一部実施した。
- ・エリア調査の実施と在校生の通学エリアマップを更新した。

3.2.6.3 広報活動の強化〈※〉

- ・塾訪問の強化  
塾情報リサーチを依頼し、訪問効果の高い塾の選別と訪問強化を行った。  
エリアマップに基づき、鉄道、バス路線を見直し広報エリアを拡大することを検討した。  
学校案内（学校HPと連携）  
関係雑誌掲載記事のチラシ使用
- ・受験生・保護者・塾に対する直接的な広報の強化に努めた。  
受験生参加型の説明会  
保護者・塾への説明会  
OGや在校生、保護者の活用  
体験授業の充実化（回数、質）
- ・ホームページ掲載情報の充実、中高・大学・法人間で統一感のあるホームページ作りを模索した。  
管理がしやすいシステムを検討した。

3.2.6.4 入試状況

(単位：名)

		募集定員	出願者数	受験者数	合格者数	入学予定者数
12月19日	帰国生入試 第1回	10	4	4	4	1
2月1日 午前	一般入試 第1回	70	175	161	84	63
2月2日 午前	一般入試 第2回	60	264	161	67	36
2月1日 午後	特待入試 第1回	50	271	244	123	48
2月2日 午後	特待入試 第2回	40	334	237	130	68
2月5日 午前	特待入試 第4回	20	292	140	31	19
2月4日 午前 ※	思考力入試	20	85	45	16	10
	英語CS入試		19	16	7	7

		募集定員	出願者数	受験者数	合格者数	入学予定者数
7月18日	第1回編入・転入試験	若干名	0	0	0	0
12月19日	第2回編入・転入試験	若干名	1	0	0	0
1月16日	第3回編入・転入試験	若干名	0	0	0	0

※2月4日は第3回特待入試として実施

### 3.2.6.5 令和2年度入試の反省と令和3年度入試に向けての広報活動の立案

- ・昨年度より入学予定者が9人増加し、久しぶりに250人を超える入学者を迎えることができた。これは、昨年に引き続き学校説明会（本校開催のもの）の参加数増加にとともに、特に前半（10月まで）に新規層を取り込むことができたこと、さらに後半でリピーターを作れたことが考えられる。
- ・今年度入学生からIクラス/Pクラスを廃止したため、前年度の数値を参考にできなかったため、当初どれだけの受験生が来るか心配をしたが、結果は実質倍率2倍を超える入試を実施できた。四谷大塚を始め、大手塾の偏差値も前年度より上がり、外部評価も上がったと言える。
- ・手続き〆切を2月6日に統一したこと、都立中高一貫校受験者の確保のため〆切を2月9日に延長したことなどが広く認知され始め、定着率上昇につながったと考えられる。
- ・令和3年度は、令和2年度に大きな改革をしたことを受け、新規の入試変更は行わないこととした。

### 3.2.6.6 学校説明会日程表

実施日	名称	場所	来場者 (組数)
3/31 (日)	私立女子中学校フェスタ	十文字中学校	66
4/29 (月・祝)	女子校アンサンブル	学習院女子大学	50
5/8 (水)	第1回教育関係者対象説明会	本校	83
5/11 (土)	第1回学校説明会	本校	314
5/15 (水)	市進学院 学校訪問会	本校	19
5/19 (日)	Discover 私立一貫教育東京私立中学合同相談会	東京国際フォーラム	79
5/26 (日)	Benesse 進学フェア	東京国際フォーラム	56
5/26 (日)	TOMAS 個別受験相談会	新宿 NS ビル	16
6/2 (日)	文京区私立中学高等学校連合進学相談会	御茶ノ水ソラシティ	23
6/12 (水)	四谷大塚 保護者対象説明会	本校	43
6/15 (土)	オープンスクール	本校	328
6/16 (日)	受験なんでも相談会	新宿 NS ビル	29
6/30 (日)	日能研私学フェア	青山学院大学	95
7/3 (水)	栄光ゼミナール 保護者対象説明会	本校	117
7/5 (金)	私学のナカミを知る会	日能研 高田馬場校	20
7/12 (金)	第1回ナイト説明会	本校	163
7/14 (日)	SAPIX エコまつり	本校	87
7/14 (日)	国大セミナー進学相談会	浦和本部	4
7/24 (水)	第1回個別相談会	本校	32
7/27 (土)	JOBA 学校フェア	ベルサール汐留	4
8/17 (土) 18 (日)	東京都私立学校展	科学技術館	136
8/21 (水)	学びのフェス	科学技術館	39
9/1 (日)	啓明舎 模試における説明会	本校	244
9/6 (金)	第2回ナイト説明会	本校	141
9/11 (水)	SAPIX 保護者対象説明会	本校	37
9/14 (土) 9/15 (日)	文化祭入試相談コーナー個別相談	本校	484
9/16 (月・祝)	私立中高進学相談会 (NPO 塾全協)	新宿 NS ビル	—

9/22 (日)	中高入試説明会 (埼玉県私塾協同組合)	大宮ソニックシティ	10
9/23 (月・祝)	私立中・高進学相談会 (NPO 塾全協千葉)	ザ・クレストホテル柏	—
9/28 (土)	帰国生入試説明会	本校	3
10/2 (水)	第2回教育関係者対象説明会	本校	45
10/6 (日)	親と子の私立・都立中学校高校受験相談会	九段下ホテルグランドパレス	6
10/13 (日)	四谷大塚 模試における説明会	本校	—
10/20 (日)	東京私立中学高等学校池袋進学相談会	池袋サンシャイン	53
10/26 (土)	第2回学校説明会 (10/12の振替)	本校	113
11/9 (土) 午前	第2回学校説明会 (10/12中止のため追加)	本校	135
11/9 (土) 午前	授業見学会	本校	129
11/9 (土) 午後	クラブ見学会	本校	141
11/17 (日)	入試体験会	本校	428
11/30 (土)	第1回入試説明会・ 学校説明会	本校	406
			44
12/14 (土)	個別相談会	本校	38
1/11 (土)	第2回入試説明会	本校	252
1/17 (金)	第3回ナイト説明会	本校	90
計			4,602

### 3.2.7 渉外

塾の個別訪問に加え、名刺交換会などの会合に積極的に参加した。

東京私立中学高等学校協会第四支部においては、令和元年度は支部長校として、9月14日(土)13:00からの私学振興拡充第4支部大会を跡見学園女子大学ブロッサムホールにて開催、運営し、総勢430名ほどの参加者をお迎えした。その後の反省会も含め盛会のうちに終了した。

支部長校として3月に予定されていた支部会、父母の会を新型コロナウイルス感染症のため中止した。

### 3.2.8 卒業生数・進路状況

#### 3.2.8.1 高等学校

- ①令和元年度卒業生数 (令和2年3月3日) 242名
- ②令和元年度卒業生 (令和2年4月9日) 大学合格状況
  - 4年生大学【国公立】合格者数 2名
  - 4年生大学【私立】合格者数 504名
  - 短期大学 合格者数 8名
  - 専門学校・専修学校 合格者数 3名
  - 留学 0名

#### 3.2.8.2 中学校

令和元年度卒業生数 (令和2年3月19日) 157名

### 3.2.9 講演会

『跡見学園の後輩達へ ～いまやっておくべきこと～』卒業生たちのメッセージ

越本 博美 氏 (水明会) 岡部 有里 氏 (紫桜会) 下河邊 理恵 氏 (蒼翠会)

島村 枝里 氏 (蒼翠会)

日時 令和元年12月7日(土) 14:00～15:30

場所 跡見李子記念講堂

### 3. 管理運営の概要

#### 1 ガバナンス

学園のガバナンスを高めるため、権限、責任、監視体制を明確にし、学園全体の経営力強化、経営資源の拡充などに取り組むため、各種会議を開催した。

##### 1.1 理事会・評議員会

令和元年度理事会、評議員会の開催日、議案は以下のとおりである。

##### 1.1.1 理事会

開催日		議案	
令和元年5月21日	第409回	1. 平成30年度跡見学園事業実績の報告に関する件 2. 平成30年度跡見学園収支決算報告に関する件	他
	第410回	1. 跡見学園女子大学学則の一部改正に関する件	他
令和元年10月8日	第411回	1. 令和2年度授業料等学費改定に関する件 2. 令和元年度跡見学園収支補正予算に関する件	他
令和元年12月10日	第412回	1. 学校法人跡見学園寄附行為の一部改正に関する件 2. 学校法人跡見学園寄附行為施行細則の一部改正に関する件 3. 学校法人跡見学園役員報酬規程の一部改正に関する件 4. 跡見学園中学校高等学校校長の選任に関する件 5. 令和元年度跡見学園事業計画の進捗状況の中間報告に関する件	他
令和2年2月25日	第413回	1. 寄附行為第19条の2第2号に規定する評議員の補欠選任に関する件	
	第414回	1. 学校法人跡見学園中期計画策定に関する件	他
令和2年3月24日	第415回	1. 令和2年度跡見学園事業計画に関する件 2. 令和2年度跡見学園収入支出予算案に関する件	他

※すべての理事会に監事が出席する。

### 1.1.2 評議員会

開催日		議案	
令和元年5月21日	第352回	1. 平成30年度跡見学園事業実績の報告に関する件 2. 平成30年度跡見学園収支決算報告に関する件 3. 跡見学園女子大学学則の一部改正に関する件	他
令和元年10月8日	第353回	1. 令和2年度授業料等学費改定に関する件 2. 令和元年度跡見学園収支補正予算に関する件	他
令和元年12月10日	第354回	1. 学校法人跡見学園寄附行為の一部改正に関する件 2. 学校法人跡見学園寄附行為施行細則の一部改正に関する件 3. 学校法人跡見学園役員報酬規程の一部改正に関する件 4. 令和元年度跡見学園事業計画の進捗状況の中間報告に関する件	他
令和2年2月25日	第355回	1. 学校法人跡見学園中期計画策定に関する件 2. 寄附行為第8条第2項に規定する評議員から選任される理事の補欠選任に関する件	他
令和2年3月24日	第356回	1. 令和2年度跡見学園事業計画に関する件 2. 令和2年度跡見学園収入支出予算案に関する件	他

※すべての評議員会に監事が出席する。

### 1.2 常務理事会

常務理事会は理事長を補佐するため、理事長及び常務理事を構成員とし、人事、労務、財務及び教育計画並びに将来構想その他理事長が必要と認める重要事項を審議した。令和元年度は31回開催された。また、常務理事会議事録を外部理事及び監事へ送付している。

### 1.3 経営会議

経営会議は理事会及び評議員会における重要事項の審議及び経営方針、教育計画に関する企画・立案等について総合調整し、又は常務理事会の諮問に応ずることを目的とし、理事会の下に設置された合議制の機関であり、理事長、常務理事、事業理事及び各機関の長並びに女子大学副学長、中学校高等学校副校長及び寄附行為施行細則第2条第1号理事をもって構成している。令和元年度は39回開催された。

### 1.4 理事長、常務理事、監事、公認会計士との意見交換会

公認会計士による会計監査（年21回実施）の結果について、相互の連携強化を深めるため意見交換会を、年2回、実施している。公認会計士からの指摘事項について、理事長、常務理事、監事、公認会計士で協議する機会となっている。令和元年度は予定どおり令和元年5月9日（木）及び令和2年1月16日（木）に、理事長、常務理事3名、監事3名、公認会計士2名、計9名の出席のもと開催された。

### 1.5 監事の職務執行状況

#### 1.5.1 会計監査及び業務監査

令和元年5月9日（木）に平成30年度決算における帳簿、計算書類について期末監査並びに業務監査を行い、監査報告書を作成した。令和元年5月21日（火）開催の理事会及び評議員会において同報告書に係る報告を行った。



### 1.5.2 教学監査

平成28年度より教学担当監事による教学監査に内部監査担当者が同席して実施している。

・第1回 令和元年12月10日（火）

対 象： 中学校高等学校「中学校高等学校における情報機器の設置状況及び情報教育の現状と展望」に係る監査。

監査結果： ICTの活用ソフトを含め、情報環境が計画に従い順調に整いつつあることは評価できる。重要なことは、これらを活用し効果的な教育を実践することである。ICT支援員の確保、大学との連携、デジタル教材の共有化、ICTを活用した個人学習の推奨などを射程に入れ、中高の一貫した情報教育全体の中期的な推進計画を構想し、その推進に努めることが望まれる。

・第2回 令和2年1月16日（木）

対 象： 女子大学「跡見学園女子大学自己点検・評価報告書2016 第2章教育研究組織」に係る大学の対応状況及び情報メディアセンターの業務全般に係る監査。

監査結果： ICT環境整備中期目標（案）が作成され、施設、設備、情報システムなどの整備が総合的かつ年次的に計画化されていることは評価できる。情報システムの一元管理については、ICT環境の急激な変化に対応すべく、方針変更した旨を明確にすべきであろう。主催する講習会・研修会の一部に受講生が少ないものが散見され、広報について一層の工夫が必要とされる。今後、学生が自己の学習成果を記録として残すことのできる環境の整備（ポートフォリオ）が求められるだけでなく、プログラミング教育義務化を踏まえた専門的見地からの助言など、中高との連携も期待される。

### 1.5.3 その他

文部科学省主催学校法人監事研修会（令和元年10月17日）へ伊澤監事、倉橋監事が出席された。

### 1.6 その他の理事・評議員・監事等関係

賀詞交歓会（開学日1月8日）、学園祭等への案内、また、学園情報誌『Blossom（ブロッサム）』（年2回発行）、『学園報』（年2回発行）をお届けすることにより、より学園とのつながりを強められるよう努めている。令和元年度は7月発行の『Blossom（ブロッサム）第47号』、『学園報第68号（本冊・別冊）』、1月発行の『Blossom（ブロッサム）第48号』、『学園報69号』を送付した。

## 2 自己点検・評価（※）印は令和元年度事業計画事業）

学園は、建学の精神を实践し、その目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動、管理運営等の状況について、自己点検及び評価を行い、その結果を踏まえ、不断の改善に努めている。

### 2.1 大学 自己点検・評価の実施（※）

女子大学においては平成23年度より日本能率協会が提供する「自己点検・評価マネジメントシステム」を導入している。これは大学基準協会の評価指標に対応した大学経営評価指標を活用するシステムで、データを継続的に蓄積していきながら自己点検・評価に活用するのが目的である。令和元年度についても、経年の業務数値を蓄積するとともに、学生・新入生に対するアンケートを継続実施した。

### 2.2 中学校高等学校 学校評価アンケートの実施（※）

中学校高等学校において、授業アンケート・学校評価（保護者）アンケートについては、株式会社ディーシーアイによる「授業評価・生徒意識アンケート」システムを令和元年度についても継続して利用した。結果分析について前年度との比較・検証が可能となった。

### 2.3 JMA 大学SDフォーラム〈※〉

#### 日本能率協会研修 令和元年度大学SDフォーラムへの職員の参加 (のべ65名)

No.	セミナー名称	人数	開催日
1	アンガーマネジメント基本セミナー	6	6月12日(水)
2	業務改善入門セミナー	6	6月17日(月)
3	タイム・マネジメント基礎セミナー	4	6月20日(木)
4	RPA活用と導入事例セミナー	6	6月25日(火)
5	大学をネットトラブルから守る対策セミナー	6	6月28日(金)
6	学生窓口対応力向上セミナー	4	7月8日(月)
7	ファシリテーションセミナー	3	7月16日(火)
8	対人折衝スキル基本セミナー	2	7月31日(水)
9	チームワーク向上のための「報・連・相」基本セミナー	1	8月9日(金)
10	IRの基本と活用事例研究セミナー	4	8月19日(月)
11	女性リーダーのためのワークショップ	2	9月10日(火)
12	ストレスマネジメント基礎セミナー	3	9月30日(月)
13	目標・計画設定基本セミナー	1	10月3日(木)
14	コーチングセミナー	1	10月17日(木)
15	大学におけるハラスメント事例対応研究セミナー	4	10月25日(金)
16	高等教育政策と大学改革の動向研究セミナー	1	11月1日(金)
17	会計情報の戦略的活用セミナー	5	11月18日(月)
18	企画書・報告書の作成ポイントセミナー	4	11月26日(火)
19	ロジカル・シンキング基本セミナー	2	12月3日(火)

### 3 情報公開〈※〉

学園は、法令に基づき学生生徒、卒業生、学費負担者、事業関係者、その他一般市民の理解と協力を深め、学園の開かれた公正な運営に資するために、学園の概要、寄附行為、当該年度の事業概要、教育研究の概要、管理運営の概要、その他特徴ある取り組み概要、財務の概要等を、主に学園HPを通して、情報公開した。

また、平成30年度学園事業報告書及び収支決算書についてはHPへの掲載のほか、7月に発行済みの跡見学園報第68号別冊にも掲載し、広く情報を公開した。

#### 3.1 Webサイト上での情報公開、Webサイトの充実 (4,393,830円)〈※〉

平成31年4月以降、年度更新による入試情報、学部・学科等のカリキュラム情報、就職先データ等の修正を行い、この他にも大学・中高で行われているイベントに関する情報発信も積極的に行っている。

## 4 施設設備・情報環境整備関係

## 4.1 施設設備・情報環境整備事業

①	消費的支出（経費）	148,274
②	資本的支出（資産）【基本金組入額】	442,546
	計	590,820（単位：千円）

\*表中「大学」のなかで「新」は新座キャンパス、「文」は文京キャンパスを示す。

①

(単位：千円)

	項目	内容	金額	実施月	
大学	施設	新) グリーンホール耐震診断	昭和55年竣工建物につき耐震診断を実施し、耐震性のあることが確認された。	5,059	6～9月
		新) クラブハウス耐震診断	昭和53年竣工建物につき耐震診断を実施し、新耐震基準に満たないことが確認された。	3,258	6～9月
		新) 第2変電室耐震診断	昭和40年竣工建物につき耐震診断を実施し、耐震性のあることが確認された。	1,404	6～9月
		新) 不言亭雨戸補修 [17枚]	雨戸の戸板が劣化していたため、戸板を張替えるなどの補修を行った。	1,469	7月
		文) 中央監視装置 新) 第1変電所力率調整器 交換	文京2号館中央監視装置の予防保全更新および新座変電所力率調整器の故障交換を行った。	1,329	8月
		新) 樹木精密診断対応	昨年度実施した精密診断により内部の腐朽・空洞率が高く倒木懸念のあるサクラに関して、若返り剪定、ワイヤー支柱保持、伐採等の措置を行った。	2,484	8, 9, 12月
		新) 図書館（B工区）外壁 改修工事（第2期）	竣工から27年経過して外壁の劣化・汚損が進行し、タイルの浮きによる剥落の懸念があったため、2期計画の2期目として視聴覚ホール外周の補修工事を行った。	13,176	8, 9月
		新) 図書館1階冷媒配管漏 洩調査修理	1階館長室系統の空調冷媒管で冷媒漏れが生じていたため、漏洩場所を特定し、溶接処理を行った。	1,045	12, 1月
		新) 高木初期診断	診断済みのサクラ以外のケヤキ、メタセコイヤ等の高木に関して初期診断を行った。	1,240	2, 3月
	その他 4件		398		
	情報	文) 2号館PC4教室・一般 教室PC更新（AV機器含）	前回更新より5年（AVは9年）経過し保守期間の超過、特にPCはOSのサポートも令和2年1月で終了のため更新を行った。（初年度保守費・消耗品費等）	13,972	8月
		文・新) 事務PC、SV更新	前回更新より5年経過し保守期間の超過、OSのサポートも令和2年1月で終了のため更新を行った。（消耗品費・撤去費等）	2,288	8月
		文・新) 無線LAN環境の整備 （AP増設）	平成25年度に無線LANを敷設したが、ICT環境の更なる充実を図るためAPの増設を行った。（現地調査費・消耗品費等）	4,322	8月
		文・新) 組織改編等に伴う 什器購入・電話回線等増設	組織改編に伴い、什器購入及び電話回線等を増設した。	1,813	9月
文) 2号館PC4教室・教員 PCデジタル化追加作業		プロジェクトにデジタル化し投影するプログラム改修及び機器更新追加作業を行った。	1,401	2月	
その他 5件			2,718		

	項目	内容	金額	実施月	
中高	施設	プールろ過装置ろ剤交換作業	プール水ろ過装置のろ剤が前回交換から13年経過し劣化していたため、交換を行った。	1,750	4月
		教室内ファンコイル用自動制御機器・温度調節器交換作業	設置から28年経過し、教室空調への冷温水供給を制御する電動ボール弁および温度調節器が老朽化していたため、交換を行った。	11,772	4～8月
		4～6階 普通・選択教室天井・壁塗り替え工事(第2期)	竣工から28年経過し汚損・劣化が進行していたため、2期計画の2期目として塗装工事を行った。	15,984	7, 8月
		4～5階 普通教室 黒板・掲示板上涨了り補修(第2期)	竣工から28年経過し摩耗・劣化が進行していたため、3期計画の2期目として板面の張替補修を行った。	5,228	7, 8月
		中央監視装置 寿命機器部品更新	中央監視装置の寿命機器部品の予防保全・故障による更新を行った。	1,016	8月
		老朽制御機器更新(熱源・貯湯槽、記念講堂)	予防保全・故障による更新を行った。	3,348	8, 9月
		ハロン消火設備 容器弁・容器本体交換	ハロン容器弁が設置後30年の点検期限を迎えるにあたり、費用対効果を勘案して本体ごと交換を行った。	4,212	9月
		台風19号被害応急対応費用	台風19号により飛散した校舎屋根材・ガラス等の撤去、雨養生、樹木枝折れ部の撤去等を行った。	4,180	10～2月
		西側高木強剪定 [24本]	グラウンド西側、校舎裏側の公道上に張り出している高木の強剪定を行った。	1,403	2月
		プール段差角タイル張替	段差角タイルが劣化し危なくなっていたため、滑り止め仕様のタイルに張替えを行った。	1,485	3月
中高	情報	防火シャッター [14ヶ所] 及び防火扉補修 [1ヶ所]	防火設備定期検査において要是正の指摘をうけた箇所および作動の怪しい防火シャッター・防火扉の補修工事を行った。	4,503	3月
		その他 4件		870	
		第1・2LL教室更新・端末保証費	機器更新時期を機に、今後の大学入試で必要となる英語4技能の習得に加え、アクティブラーニングに対応した教室整備のためタブレットPC購入や教室カーペットの修繕等を行った。	18,767	8月
中高	情報	無線LAN環境の整備(プール除く)	教科指導等におけるICTの効果的な活用による主体的・協働的な学びや学力の向上を実現するため校内に無線LANの配備を行った。(消耗品費・現地調査費等)	5,112	8月
		その他 5件		1,384	
法人	施設	法人棟各所漏水補修	5月の台風並みの風雨により雨漏りが生じた箇所の防水補修工事を行った。	2,160	8月
	情報	インターネット回線設定変更及び使用料	無線LANのAP増設に伴いネットワーク負荷が大きくなるため、データセンターから外部に繋がる回線の設定変更を行い、使用料を計上した。	7,724	8月
合計			148,274		

②

(単位：千円)

	項目	内容	金額	実施月	
施設	新) 1号館教務課・学生課空調機更新 [3台]	空調機設置から20～30年経過し老朽化していたため、更新を行った。	2,052	4月	
	新) 構内各所段差解消	車椅子利用の学生が入学するにあたり移動の円滑化を図るため、主要動線上にスロープを設置する等段差解消工事を行った。	3,888	4, 5月	
	新) 2号館空調設備改修(第4期)	設備導入から26年経過し老朽化していたため、4期計画の4期目として4～7階諸室(主に研究室)の空調更新工事を行った。	101,520	8, 9月	
	新) 2号館中央監視盤更新	設備導入から26年経過し老朽化していたため、空調工事の完了に併せて中央監視盤の更新を行った。	5,724	8, 9月	
	新) 1・2・3号館学生トイレ洗浄便座設置	学生のニーズに応えるため、1・2・3号館の主なトイレに洗浄便座を設置する工事を行った。	12,550	8, 9月	
	新) 喫煙所屋外移設(1号館1102室内装改修含む)	1号館館内の1102喫煙室を屋外に移設し、当該室を証明書発行機設置スペースとして利用するため、汚損の著しい内装を改修し、空調機の更新を行った。	2,565	9月	
	その他 6件		2,925		
	大学	新) グリーンホール2階ラウンジ改修(ラーニングcommons設置)	ラウンジを「学び×憩い」の学修スペースとして活用する為にラーニングcommonsに改修した。	34,168	4月
		文・新) 教員研究室[2台]、講師室[2台]印刷機更新	購入より5年以上を経過し授業の一層の充実と円滑化を図るため教員より要望の多かったステープル機能を装備した新機種への更新を行った。	11,880	4月
		新) 1号館印刷室印刷機更新	購入より5年以上を経過し多くの利用部署がある中、近年不具合が頻発し修理対応の頻度も増えているため更新を行った。	3,867	4月
		文) 2号館PC4教室・一般教室PC更新(AV機器含)	前回更新より5年(AVは9年)経過し保守期間の超過、特にPCはOSのサポートも令和2年1月で終了のため更新を行った。	49,438	8月
		文・新) 事務PC、SV更新	前回更新より5年経過し保守期間の超過、OSのサポートも令和2年1月で終了のため更新を行った。	36,222	8月
		文・新) 無線LAN環境の整備(AP増設)	平成25年度に無線LANを敷設したが、ICT環境の更なる充実を図るためAPの増設を行った。	19,579	8月
		新) 1号館1212～1215、1312教室AVシステム更新	設置より18年以上を経過し、一部機器は途中で更新を行ったものの機種によっては修理が出来なくなっているため更新を行った。	8,983	8月
文) 茗荷谷図書館入退館システム更新		設置より10年以上を経過し、老朽化による部品切れサポート切れが発生しているため更新を行った。	3,841	8月	
新) 1号館1111、1204教室AVシステム更新		設置より12年以上を経過し、機種によっては修理が出来なくなっているため更新を行った。	3,826	8月	
文) 1・3号館観光デザイン学科、個人研、学科研PC及びPR更新		前回更新より5年経過により保守期間の超過、OSのサポートも令和2年1月で終了のため更新を行った。	3,608	8月	
情報	文・新) 組織改編等に伴う什器購入・電話回線等増設	組織改編に伴い、什器購入及び電話回線等を増設した。	1,186	9月	
	文) 2号館1階エントランスサイネージディスプレイ更新[3台]	平成20年度に導入した学内コミュニケーションツールのサイネージディスプレイの故障により、更新を行った。	3,584	3月	
	その他 1件		272		

		項目	内容	金額	実施月	
中高	施設	生徒用トイレ改修	3期計画の1期目として、4～5階生徒用トイレの老朽化・陳腐化の改善を目的としたリニューアル工事を行った。	61,560	7, 8月	
		普通教室 木製ロッカー更新 (第2期)	竣工から27年経過し老朽化していたため、2期計画の2期目として4～5階ロッカーの更新を行った。	13,986	7, 8月	
		防火シャッター改修 [14ヶ所]	防火シャッターの老朽駆動部の補修工事に併せて危害防止装置の取付を行った。	6,058	3月	
		その他 7件		2,577		
	情報	第1・2 LL教室更新 (端末、AV、什器)・端末保証費	機器更新時期を機に、今後の大学入試で必要となる英語4技能の習得に加え、アクティブラーニングに対応した教室整備を行った。	18,052	8月	
		無線LAN環境の整備 (プール除く)	教科指導等におけるICTの効果的な活用による主体的・協働的な学びや学力の向上を実現するため校内に無線LANの配備を行った。	21,500	8月	
		LL教室更新に伴うPC実習室用サーバ更新	LL教室更新に伴いサーバが不要となるため、LL教室と兼用していたサーバをPC実習室単独で使用出来るよう更新を行った。	1,237	8月	
		その他 2件		854		
	法人	施設	小日向駐車場エントランス付近堀改修	エントランス付近の万年堀およびブロック堀が老朽化していたため、境界確認の上、隣地との基礎擁壁含めて目隠しフェンスへの改修工事を行った。	4,138	9, 1, 2月
			その他 2件		906	
合計				442,546		

4.2 校舎等の耐震化率について (令和2年3月31日現在)

跡見学園女子大学 94.5%

跡見学園中学校高等学校 100%

※日本私立学校振興・共済事業団の「私立学校校舎等実態調査」に基づき算出 (法人棟は大学に含む)

4.3 各種補助金の獲得について

交付元	補助金名	対象	内容	交付額※
文京区	令和元年度文京区文化財保護事業補助金	大学	菊坂跡見塾 (旧伊勢屋質店) : しろあり防除施工	75,000 円
文京区	令和元年度文京区文化財保護事業補助金	大学	菊坂跡見塾 (旧伊勢屋質店) : 外壁板一部張替えおよび各所補修工事	610,000 円
東京都私学財団	令和元年度私立学校 ICT 教育環境整備費助成金	中高	無線 LAN AP 設置	11,233,000 円
文部科学省	令和元年度私立大学等研究設備整備費等補助金 (私立高等学校等 ICT 教育設備整備推進事業費)	中高	RDP 教室 (仮称/旧 LL 教室) 設置	9,155,000 円

※実績額の確定は次年度となる場合がある。

## 5 跡見学園規程等の変更

### 5.1 学園関係

- ①「学長・副学長任命規程施行細則」の制定  
令和元年5月16日 常務理事会にて了承  
施行日 令和元年5月21日
- ②「学長の業務執行状況検証の中間評価に関する規則」の制定  
令和元年5月16日 常務理事会にて了承  
施行日 令和元年5月21日
- ③「アルバイト職員の雇用について」の改正（東京都の最低賃金改正に伴うアルバイト給の改正）  
令和元年9月10日 経営会議にて了承  
施行日 令和元年10月1日
- ④「学校法人跡見学園寄附行為」の一部改正（私立学校法の改正に伴う寄附行為の変更）  
令和元年12月10日 理事会にて了承  
令和2年2月28日 文部科学省認可  
施行日 令和2年4月1日
- ⑤「学校法人跡見学園寄附行為施行細則」の一部改正（私立学校法の改正に伴う議事録規定の改正等）  
令和元年12月10日 理事会にて了承  
施行日 令和2年4月1日
- ⑥「学校法人跡見学園役員報酬規程」の一部改正（私立学校法の改正に伴い役員報酬の支給基準等を改正）  
令和元年12月10日 理事会にて了承  
施行日 令和2年4月1日

### 5.2 女子大学

- ①「跡見学園女子大学学則」の一部改正（第35条の保健センターを学生サポートセンターに変更することに伴う改正）  
令和元年5月21日 理事会にて了承  
施行日 平成31年4月1日
- ②「跡見学園女子大学学生サポートセンター運営規程」の制定  
平成31年4月17日 大学評議会にて了承  
施行日 平成31年4月1日
- ③ 学生部が学生サポートセンターへ名称変更することに伴う関係諸規程の一部改正
  - ・ 跡見学園女子大学学生懲戒規程（第23条、附則）
  - ・ 跡見学園女子大学後援会修学援助奨学金規程（第8条、附則）
  - ・ 跡見花蹊記念奨学金（学業奨励賞）規程（第9条、附則）
  - ・ 跡見花蹊記念奨学生選考内規（第4条、附則）
  - ・ 外国人留学生に対する授業料減免規程（第4条、附則）
  - ・ 学生団体の公認に関する規程（第4条、第5条、第6条、第11条、附則）
  - ・ 跡見校友会一紫会修学援助奨学金規程（第8条、附則）
  - ・ 跡見校友会一紫会大学院奨学金（学業奨励賞）規程（第9条、附則）
  - ・ 日本学生支援機構大学院第一種奨学金返還免除候補者選考規程（第2条、第3条、附則）
  - ・ 跡見学園女子大学私費外国人留学生奨学金内規（第7条、第8条、附則）
  - ・ 跡見学園女子大学 IR・大学資料室規程（第4条、附則）

平成31年4月17日大学評議会にて了承

施行日 平成31年4月1日

- ④「留学計画書（海外・国内留学に関する規程第六条関係）に附属させるべき書類を定める女子大学の内規」の制定  
令和元年5月29日大学評議会にて了承  
施行日 令和元年5月29日
- ⑤「跡見学園女子大学特別研究助成費規程施行細則」の制定  
令和元年5月29日大学評議会にて了承  
施行日 令和元年5月29日
- ⑥「跡見学園女子大学大学評議会規程」の一部改正（評議会における審議に際して自己点検・評価の結果を踏まえることを第7条第2項として新規追加）  
令和元年5月29日大学評議会にて了承  
施行日 令和元年5月29日
- ⑦「跡見学園女子大学自己点検・評価に関する規程」の一部改正（自己点検・評価結果の公表に際して監事が監査することを第4条第3項に盛り込むとともに、第7条第1項第3号に進捗状況の把握と関係者督励を新たに規定し、従来の第3号を第4号に変更）  
令和元年5月29日大学評議会にて了承  
施行日 令和元年5月29日
- ⑧「跡見学園女子大学花隈記念資料館運営委員会規程」の一部改正（第3条で委員長は館長とし、第4条で開催月を変更し、第5条第4項として資料館職員の会議への参加を新たに追加）  
令和元年6月12日大学評議会にて文言修正の上で了承  
施行日 令和元年10月1日
- ⑨「跡見学園特別研究助成費規程」の一部改正（「跡見学園女子大学特別研究助成費規程」への名称変更及び交付手続の明確化に伴う改正）  
令和元年6月4日経営会議にて了承  
施行日 令和元年5月29日
- ⑩「跡見学園女子大学大学院入学資格に関する内規」の一部改正（第3条から小論文試験、面接試験を削除し、第3条第2項として書類審査の規定を新たに追加）  
令和元年7月17日大学評議会にて了承  
施行日 令和元年7月17日
- ⑪「跡見学園女子大学大学院における個別入学資格審査の基準（内規）」の一部改正（内規の名称にマネジメント研究科を追加し、一部文言を修正）  
令和元年7月17日大学評議会にて了承  
施行日 令和元年7月17日
- ⑫「跡見学園女子大学大学院人文科学研究科日本文化専攻における個別入学資格審査の基準（内規）」の制定  
令和元年7月17日大学評議会にて了承  
施行日 令和元年7月17日
- ⑬「跡見学園女子大学観光コミュニティ学部基礎ゼミナール運営会議規程」の一部改正（第5条第1号で開催月を変更）  
令和元年9月11日大学評議会にて了承  
施行日 令和元年10月1日



- ⑭「跡見学園女子大学附属心理教育相談所規程」の一部改正(公認心理師に対応した文言の修正、その他所要の修正)  
令和元年10月16日大学評議会にて了承  
施行日 令和2年4月1日
- ⑮「跡見学園女子大学附属心理教育相談所において相談員等となるために必要な資格基準」の一部改正(相談所規程の改正に伴う文言等の変更)  
令和元年10月16日大学評議会にて了承  
施行日 令和元年10月16日
- ⑯「卒業論文優秀作品表彰要綱」の廃止  
令和元年11月27日大学評議会にて了承  
廃止日 令和元年11月27日
- ⑰「跡見学園女子大学附属心理教育相談所規程」の一部改正(相談報酬の改定)  
令和元年12月4日大学評議会にて了承  
施行日 令和2年4月1日
- ⑱「卒業論文・卒業研究規程」の一部改正(別表から文学部臨床心理学科を削除し、新たに心理学部臨床心理学科を追加)  
令和元年12月18日大学評議会にて了承  
施行日 令和2年4月1日
- ⑲「編入学生の既修得単位の認定に関する規程」の一部改正(第2条第3項で文学部臨床心理学科を削除し、新たに心理学部臨床心理学科を追加)  
令和元年12月18日大学評議会にて了承  
施行日 令和2年4月1日
- ⑳「情報セキュリティ関連規程」の一部改正(それぞれ改廃の規定、附則を新たに追加)  
⑳-1「跡見学園女子大学情報セキュリティポリシー」  
⑳-2「情報セキュリティ対策基準」  
⑳-3「利用者パスワードガイドライン」  
⑳-4「跡見学園女子大学ソーシャルメディア利用に関するガイドライン」  
令和元年12月18日大学評議会にて了承  
施行日 令和元年12月18日
- ㉑「跡見学園女子大学カウンセリング実習生倫理綱領」の一部改正(「跡見学園女子大学心理実習A・心理実習B実習生倫理綱領」へ名称変更、第8条に改廃規定を追加)  
令和元年12月18日大学評議会にて了承  
施行日 令和2年4月1日
- ㉒「跡見学園女子大学花蹊記念資料館管理・運営規程」の一部改正(第8条にデジタル画像データの扱いを追加)  
令和2年1月15日大学評議会にて了承  
施行日 令和2年1月15日
- ㉓「跡見学園女子大学花蹊記念資料館デジタル画像データ貸出利用内規」の制定  
令和2年1月15日大学評議会にて了承  
施行日 令和2年1月15日

- ②4 「跡見学園女子大学花蹊記念資料館汲泉デジタルデータ貸出利用内規」の制定  
令和2年1月15日大学評議会にて了承  
施行日 令和2年1月15日
- ②5 「学長選考委員会規程(平成27年4月1日施行)」の廃止  
令和2年2月22日大学評議会にて了承  
廃止日 令和元年5月20日
- ②6 「学長選考委員会運営規程(平成27年4月1日施行)」の廃止  
令和2年2月22日大学評議会にて了承  
廃止日 令和元年5月20日
- ②7 「跡見学園女子大学大学評議会規程」の一部改正(第13条第2項から第2号・第3号を削除し、第4号を繰り上げ)  
令和2年2月22日大学評議会にて了承  
施行日 令和2年4月1日
- ②8 「学長及び副学長の職務及び任期、並びに学部長及び部館長等の任期及び選任等に関する規程」の一部改正(第12条第3項として、新たに任期の例外適用を追加)  
令和2年3月17日大学評議会にて了承  
施行日 令和2年3月17日
- ②9 「跡見学園女子大学学生サポートセンター運営規程」の一部改正(第7条として新たに改廃規定を追加)  
令和2年3月17日大学評議会にて了承  
施行日 令和2年4月1日

### 5.3 中学校高等学校

なし

## 6 官公庁

### 6.1 学校法人跡見学園寄附行為の変更について

令和2年4月1日施行の改正学校教育法及び改正私立学校法に対応するため、令和元年12月10日(火)理事会・評議員会にて承認された学校法人跡見学園寄附行為の一部改正について、文部科学省に変更認可申請を行ったところ、下記の通り認可された。

申請日： 令和2年1月15日  
認可日： 令和2年2月28日(元文科高第1003号)  
認可機関： 文部科学省

### 6.2 大学等設置に係る寄附行為(変更)認可後の財政状況及び施設等整備状況調査の提出について

認可時の計画通りに進行している旨を報告した。

提出物： 令和元年度 大学等設置に係る寄附行為(変更)認可後の財政状況及び施設等整備計画の履行状況報告書  
基準日： 令和元年7月1日  
提出先： 文部科学省高等教育局私学行政課  
提出日： 令和元年7月31日

### 6.3 令和2年度労使協定締結並びに協定届及び協定書の提出について

女子大学新座事業所および文京事業所における令和2年度労使協定を締結し、さいたま労働基準監督署および中央労働基準監督署へ協定届及び協定書を提出した。

提出物： 専門業務型裁量労働制に関する協定届（令和2年度専任教員分）  
 専門業務型裁量労働制に関する労使協定書（令和2年度専任教員分）  
 専門業務型裁量労働制に関する労使協定に関する覚書（令和2年度専任教員分）  
 時間外労働・休日労働に関する協定届（令和2年度専任職員分）  
 時間外労働・休日労働に関する労使協定書（令和2年度専任職員分）

提出先： さいたま労働基準監督署

提出物： 時間外労働・休日労働に関する協定届（令和2年度専任職員分）  
 時間外労働・休日労働に関する労使協定書（令和2年度専任職員分）  
 時間外労働・休日労働に関する協定届（令和2年度中高教員分）  
 時間外労働・休日労働に関する労使協定書（令和2年度中高教員分）

提出先： 中央労働基準監督署

## 7 学園広報関係（※）印は令和元年度事業計画事業）

### 7.1 学園情報誌『Blossom（ブロッサム）』の発行（15,059,094円）（※）

学園広報誌として7月に47号（特集：「令和を迎えて」、「日本語で海外交流！」）を64,000部、1月に48号（特集：「跡見学園とスポーツ」、「跡見学園女子大学紫祭」）を63,000部発行した。主な配布先は、生徒・学生、卒業生、学園関係者、高等学校、企業等である。なお、47号には平成30年度学園の決算を公開したほか、各号とも学園ならびに各設置校の最新情報を掲載した。

### 7.2 『跡見学園報』の発行（619,956円）

学園報第68号を7月に発行した。また同号「別冊」において、平成30年度事業報告及び令和元年度事業計画を公表した。令和2年1月、学園報第69号を発行した（のべ1,200冊）。

### 7.3 校友会へのメールマガジンの配信およびWeb環境の整備（※）

- ・学園ホームページに、令和元年7月23日付で、平成30年度事業報告書・令和元年度事業計画書を公開した。また、学園情報誌『Blossom（ブロッサム）』についても47号は令和元年7月23日付、48号は令和2年1月17日付で学園ホームページに公開した。
- ・校友メールマガジン「あとみネット」を、No.838からNo.865まで配信した。（メールマガジン配信システム利用料：392,400円）
- ・学園3機関（中高・大学・法人）のホームページについては、年度更新による情報の更新や追加を行った。（年度更新改修費用：1,636,080円）
- ・ホームページサーバを365日24時間体制で保守・監視システムに委託している。（月額66,880円）

### 7.4 イメージ広告（新聞・駅看板）等

#### 7.4.1 新聞等による学園広報（25,987,426円）（※）

受験生・保護者が見ることを想定し、新聞の連合広告・受験雑誌等のほか、外部の受験生サイト等を活用し広告を掲出した。また、文京シビックセンター内のデジタルインフォメーションに広告を掲出した。

#### 7.4.2 駅看板等による学園広報（21,945,862円）（※）

学園広告ならびに広く一般に「跡見」の知名度を上げるための広告を、以下の通り掲出した。通年掲出の下表のほか、大学は武蔵野線・京浜東北線の車内広告、中学は豊洲駅へのデジタルサイネージ広告

掲出、日能研との合同広告を入試前に近辺の茗荷谷駅、護国寺駅はじめ受験生層を考慮し計 16 駅に掲出した。

企画内容	実施時期	掲出路線・駅等
東京都交通局（都バス） 車内アナウンス	平成 31 年 4 月 1 日～継続中	「窪町小学校（旧大塚車庫前）」停留所 都 02（大塚駅～錦糸町駅） 都 02 乙（池袋駅～東京ドームシティ）
駅看板	平成 31 年 4 月 1 日～継続中 ※新松戸駅、西船橋駅は令和 2 年 3 月 31 日まで	■東京メトロ 丸ノ内線（池袋駅・茗荷谷駅・後楽園駅・大手 町駅・御茶ノ水駅） 有楽町線（池袋駅・護国寺駅） 副都心線（渋谷駅） ■JR 武蔵野線（北朝霞駅・新座駅・新松戸駅・西国 分寺駅・武蔵浦和駅・新秋津駅） 京浜東北線（南浦和駅） 総武線（西船橋駅） ■東武東上線（志木駅・川越駅・池袋駅）
駅立て看板	平成 31 年 4 月 1 日～継続中	JR 武蔵野線新座駅改札外
ビルサイン広告	平成 31 年 4 月 1 日～継続中	東京メトロ丸ノ内線茗荷谷駅改札外柱
ナビタ （駅周辺案内）	平成 31 年 4 月 1 日～継続中	東京メトロ有楽町線護国寺駅 JR 武蔵野線新座駅
消火栓標識	平成 31 年 4 月 1 日～継続中	東京メトロ有楽町線護国寺駅付近の消火栓

### 7.5 学園グッズ制作（4,875,295 円）〈※〉

令和元年度も、受験対象者となるステークホルダー（小学生、女子高生、保護者等）の目線を意識して、好評であるオリジナルデザインのペットボトル（水）15,000 本を制作し、オープンキャンパスや学校説明会などのイベントで配布した。また、新規に不織布バッグ（ピンク色、紫色の計 2 種）を制作し、同じくイベントで配布した。

卒業企画として、新たに中高では横断幕を、大学ではフォトパネルを制作し（いずれも「卒業おめでとう」のデザイン）、学内に設置した。

## 8 跡見学園教育環境充実資金募金について

### 8.1 令和元年度「跡見学園教育環境充実資金募金」の寄付状況について

令和2年3月31日現在、在学生保護者からの募金総額は 29,230 千円であった。機関別募金内訳は下表のとおりである。

機関	件数	金額
中学校	68 件	11,000 千円
高等学校	59 件	10,600 千円
女子大学・大学院	52 件	7,630 千円
合計	179 件	29,230 千円
（平成 30 年度同時期）	（196 件）	（31,055 千円）

### 8.2 寄付者に対する顕彰について

寄付者（平成 30 年度文化祭実施日後～令和元年度文化祭実施日までの寄付者）に対する顕彰として、それぞれの文化祭の案内状及び食券を送付した。

内訳は、中学校高等学校寄付者：109 件 女子大学寄付者：50 件であった。

## Ⅲ. 財務の概要

### 1. 決算の概要

令和元年度は、「財務の健全性を維持する」事を基本方針として予算策定を行い、予算編成方針を前年度予算ベースから決算実績ベースに変更し、予算と実績の乖離縮小を図りました。

また、予算統制上、年度途中における追加予算は行わないこととし、一方で機動的な政策執行に対応するため、新規戦略枠予算を新たに創設し、新規戦略に適時適切に対応できる体制にしました。

結果、今年度決算は、事業活動収支計算書における「経常収支差額」および基本金組入後の「当年度収支差額」が、下記のとおり当初予算・前年度実績に対し大幅に改善されました。

#### <収入面>

学生生徒等納付金が 5,779 百万円・手数料が 206 百万円と、それぞれ前年度実績比 188 百万円 (3.3%)・33 百万円 (19.1%) 増となりました。学生生徒等納付金は中学校高等学校の在籍者が▲70 名純減しましたが、大学の在籍者が 230 名純増したことが主な増額要因です。

一方、大学定員超過による補助金減少があり、予算比▲63 百万減少し 570 百万に止まりました。手数料は志願者数の増加が寄与しています。

#### <支出面>

人件費が前年度比▲149 百万円 (3.8%) 減少していますが、教員の年齢構成割合が下がったことにより教員給与及び退職給与引当金繰入額が減少したことが主な要因です。残業費は予算内に収まりました。

一方、教育研究経費は前年度比▲137 百万 (6.9%) 減少となり、教育研究経費比率の維持が今後の課題です。

#### <経常収支差額>

収入が学生生徒等納付金及び手数料で 221 百万円増加し、また支出面が大幅に改善された結果、経常収支差額は 504 百万円 (前年度比 245 百万円・94.6%増) となり、「財務の健全性を維持する」事ができる結果となりました。

#### <特別収支差額>

保有有価証券の 1 銘柄が時価の大幅な下落 (▼52%) を来したことにより、期末時価に基づく簿価修正を要した結果、有価証券評価損 52 百万円を計上することとなりました。

#### <当年度収支差額>

基本金組入後の当年度収支差額も 116 百万円の黒字 (前年度比+48 百万円・70.6%増) となり「収支均衡」を果たすことができました。

#### <特定資産>

当期減価償却額 683 百万円に対し、「建物償却引当特定資産」に 300 百万円、「法人維持特定資産」に 400 百万円の計 700 百万円を将来に備えて積み増しました。(昨年度は 500 百万円)。その結果、積立合計は「建物償却引当特定資産」が 59 億円、「法人維持特定資産」が 45 億 3 千万円となりました。

#### <寄付金の活用>

教育環境の充実等を目的に学園関係者よりご協力頂いた寄付金について、令和元年度は下記の通り活用しました。

1. 跡見学園教育環境充実資金募金	前年度寄付金	30,589,460 円
	今年度寄付金	29,695,827 円
	合 計	60,285,287 円

2. 活用実績 38,870,064 円 ※下記の工事費用の一部に充当

事業①	生徒用トイレ改修工事（1期）【中学校高等学校】
内 容	4・5階トイレ4か所の全面工事（ウォッシュレット設置等）
金 額	61,560,000 円（税込）

事業②	新ラーニング commons の設置【大学】
内 容	アクティブラーニングスペースの新設
金 額	34,982,064 円（税込）

事業③	キャンパス内における段差の解消工事【大学】
内 容	車椅子利用の学生のためのバリアフリー整備
金 額	3,888,000 円（税込）

#### ①収支計算書の状況

##### ア) 資金収支計算書

資金収支計算書は、事業活動収支計算書と同様、学校法人会計基準によって定められた計算書類のひとつで、一般の企業会計とは異なる学校法人会計固有の計算書類です。

資金収支計算書の目的は、第一に、当該会計年度における教育研究活動等の諸活動に対応するすべての資金の収入と支出の内容を明らかにすること、第二に、当該会計年度における資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることです。

(収入の部)

(単位：百万円)

科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,788	5,779	9
手数料収入	141	206	△ 65
寄付金収入	130	135	△ 5
補助金収入	645	590	55
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	57	59	△ 2
受取利息・配当金収入	5	7	△ 2
雑収入	38	55	△ 16
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,148	1,124	25
その他の収入	27,099	27,596	△ 498
資金収入調整勘定	△ 1,294	△ 1,314	21
当年度資金収入合計	33,758	34,236	△ 478
前年度繰越支払資金	6,585	6,585	
収入の部合計	40,343	40,821	△ 478

(支出の部) (単位：百万円)

科 目	予算	決算	差異
人件費支出	3,849	3,795	54
教育研究経費支出	1,288	1,241	47
管理経費支出	671	603	68
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	206	220	△ 14
設備関係支出	344	261	83
資産運用支出	21,116	21,516	△ 400
その他の支出	6,782	7,034	△ 252
〔予備費〕	50		50
資金支出調整勘定	△ 117	△ 120	2
当年度資金支出合計	34,189	34,551	△ 362
翌年度繰越支払資金	6,154	6,271	△ 117
支出の部合計	40,343	40,821	△ 478

当年度資金収支差額	△ 431	△ 314	△ 117
-----------	-------	-------	-------

(注)上記の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合がある。

## イ) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の附属表として、3つの活動区分ごとに収支差額が表示される計算書です。

活動区分資金収支計算書 (単位：百万円)

	科目	金額
教育活動	収入	6,800
	支出	5,639
	差引	1,161
	調整勘定等	44
	教育活動資金収支差額	1,205
施設整備等活動	収入	11,020
	支出	11,781
	差引	△ 760
	調整勘定等	△ 73
	施設整備等活動資金収支差額	△ 833
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		372
その他の活動	収入	16,388
	支出	17,074
	差引	△ 686
	調整勘定等	0
	その他活動収支差額	△ 686
支払資金の増減額		△ 314
前年度繰越支払資金		6,585
翌年度繰越支払資金		6,271

(注)上記の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合がある。

ウ) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書の目的は、第一に、当該会計年度の活動に対応する事業活動の収入及び支出の内容を明らかにすること、第二に、基本金組入後の均衡の状態を明らかにすることです。

事業活動収支計算書は、当該会計年度における収支均衡状態を示し、経営状況を明らかにするものであり、資金の動きがない実質的損益となるもの（減価償却額、現物寄付など）を含みますが、資金の動きがあっても実質的損益とならないもの（施設関係支出、設備関係支出など）は含みません。

基本金は、学校法人会計固有の概念のひとつで、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの」とされています。これは、企業会計とは異なり、教育研究活動を継続的・安定的に提供することができるかどうかを示す学校法人会計固有の目的を達成するために要請される概念であると言えます。

事業活動収支計算書

(単位：百万円)

		科目	㉠ R01 当初予算	㉡ R01 補正額	㉢ R01 決算	㉠-㉢	㉣ H30 決算	㉢-㉣
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	5,621	5,788	5,779	△ 158	5,591	188
		手数料	139	141	206	△ 66	173	33
		寄付金	130	130	135	△ 5	137	△ 2
		経常費等補助金	633	645	570	63	663	△ 93
		付随事業収入	57	54	56	1	55	0
		雑収入	40	38	56	△ 16	216	△ 160
		教育活動収入計	6,620	6,797	6,802	△ 181	6,835	△ 34
	事業活動支出	人件費	3,913	3,913	3,772	141	3,920	△ 149
		教育研究経費	1,908	1,908	1,854	54	1,991	△ 137
		管理経費	740	740	673	68	655	17
		徴収不能額等	0	0	9	△ 9	20	△ 11
		教育活動支出計	6,562	6,562	6,307	254	6,587	△ 279
	教育活動収支差額		59	235	494	△ 436	249	246
	教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	8	5	7	1	5
その他の教育活動外収入			3	3	3	0	6	△ 3
教育活動外収入計			11	8	10	1	11	0
事業活動支出		借入金等利息	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		11	8	10	1	11	0	
経常収支差額		69	243	504	△ 435	259	245	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	24	△ 24	2	22
		特別収入計	0	0	24	△ 24	2	22
	事業活動支出	資産処分差額	7	7	56	△ 49	8	47
		その他の特別支出	0	0	0	0	2	△ 2
		特別支出計	7	7	56	△ 49	11	45
特別収支差額		△ 7	△ 7	△ 32	25	△ 8	△ 23	



科 目	① R01 当初予算	① <sup>〃</sup> R01 補正額	② R01 決算	①-②	③ H30 決算	②-③
〔予備費〕	50	50		50		
基本金組入前当年度収支差額	12	186	473	△ 460	251	222
基本金組入額合計	△ 336	△ 336	△ 357	21	△ 183	△ 174
当年度収支差額	△ 324	△ 150	116	△ 439	68	48
前年度繰越収支差額	△ 4,344	△ 3,795	△ 3,795	△ 549	△ 3,863	68
翌年度繰越収支差額	△ 4,668	△ 3,945	△ 3,679	△ 988	△ 3,795	116

事業活動収入計	6,631	6,804	6,836	△ 205	6,848	△ 13
事業活動支出計	6,619	6,619	6,363	256	6,597	△ 234

(注)上記の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合がある。

## ② 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにするために作成される計算書類です。資産の部と、それに対応する負債の部、純資産の部で構成されます。また、貸借対照表の注記事項として、減価償却累計額や、基本金未組入額等が記載されます。

貸借対照表 (単位：百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増減
資 産	固定資産	26,605	26,107	498
	有形固定資産	15,222	15,423	△ 202
	特定資産	11,358	10,658	700
	その他の固定資産	25	25	△ 0
	流動資産	6,991	7,205	△ 214
合計		33,596	33,311	284

負 債	固定負債	1,593	1,618	△ 25
	流動負債	1,418	1,582	△ 164
	合計	3,011	3,200	△ 189
純 資 産	基本金	34,264	33,907	357
	第1号基本金	33,809	33,451	357
	第4号基本金	455	455	0
	繰越収支差額	△ 3,679	△ 3,795	116
	翌年度繰越収支差額	△ 3,679	△ 3,795	116
合計		30,584	30,112	473
合計		33,596	33,311	284

(注)上記の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合がある。

## 2. 経年比較

### ①収支計算書

#### ア) 資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	本年度末	本年度末 -27年度末
学生生徒等納付金収入	5,266	5,329	5,438	5,591	5,779	513
手数料収入	91	101	137	173	206	115
寄付金収入	183	133	145	136	135	△ 48
補助金収入	762	717	643	664	590	△ 172
資産売却収入	800	0	500	100	0	△ 800
付随事業・収益事業収入	56	55	60	61	59	3
受取利息・配当金収入	31	18	19	5	7	△ 24
雑収入	223	142	202	225	55	△ 168
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	1,064	1,191	1,153	1,252	1,124	60
その他の収入	13,486	11,108	18,500	23,454	27,596	14,110
資金収入調整勘定	△1,309	△1,223	△1,407	△ 1,393	△ 1,314	△ 5
前年度繰越支払資金	6,625	6,167	5,880	6,470	6,585	△ 40
収入の部合計	27,277	23,738	31,272	36,737	40,821	13,544

支出の部	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	本年度末	本年度末 -27年度末
人件費支出	3,908	3,735	3,874	3,940	3,795	△ 113
教育研究経費支出	1,218	1,187	1,144	1,369	1,241	23
管理経費支出	611	572	643	588	603	△ 8
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	101	504	120	225	220	119
設備関係支出	221	152	349	90	261	40
資産運用支出	8,494	5,137	12,058	17,156	21,516	13,022
その他の支出	6,711	6,676	6,727	6,972	7,034	323
資金支出調整勘定	△154	△106	△113	△ 189	△ 120	34
翌年度繰越支払資金	6,167	5,880	6,470	6,585	6,271	104
支出の部合計	27,277	23,738	31,272	36,737	40,821	13,544

#### イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	本年度末	本年度末 -27年度末	
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	6,538	6,462	6,618	6,843	6,800	262
	教育活動資金支出計	5,737	5,495	5,661	5,895	5,639	△ 98
	差引	801	967	957	947	1,161	360
	調整勘定等	△93	138	△149	72	44	137
	教育活動資金収支差額	708	1,106	808	1,020	1,205	497

科目		27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	本年度末	本年度末 -27年度末
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	4,043	1,311	6,903	7,801	11,020	6,977
	施設整備等活動資金支出計	4,822	2,455	7,669	8,415	11,781	6,959
	差引	△779	△1,144	△766	△614	△760	19
	調整勘定等	15	△11	8	66	△73	△88
	施設整備等活動資金収支差額	△765	△1,155	△757	△548	△833	△68
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)		△57	△50	51	471	372	429
その他の活動による資金収支	その他活動資金収入計	10,169	9,624	11,977	15,559	16,388	6,219
	その他活動資金支出計	10,570	9,861	11,439	15,915	17,074	6,504
	差引	△401	△237	539	△356	△686	△285
	調整勘定等	0	0	0	0	0	0
	その他活動資金収支差額	△401	△237	539	△356	△686	△285
支払資金の増減額(小計+ その他の活動資金収支差額)		△458	△287	589	115	△314	144
前年度繰越支払資金		6,625	6,167	5,880	6,470	6,585	△40
翌年度繰越支払資金		6,167	5,880	6,470	6,585	6,271	104

## ウ) 事業活動収支計算書

(単位: 百万円)

科目		27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	本年度末	本年度末 -27年度末	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,266	5,329	5,438	5,591	5,779	513
		手数料	91	101	137	173	206	115
		寄付金	183	133	145	137	135	△48
		経常費等補助金	719	706	641	663	570	△149
		付随事業収入	56	52	56	55	56	0
		雑収入	165	156	196	216	56	△109
		教育活動収入計	6,480	6,477	6,613	6,835	6,802	322
	事業活動支出の部	人件費	3,701	3,810	3,857	3,920	3,772	71
		教育研究経費	1,915	1,860	1,811	1,991	1,854	△61
		管理経費	682	640	706	655	673	△9
		徴収不能額等	5	11	11	20	9	4
教育活動支出計		6,302	6,321	6,385	6,587	6,307	5	
教育活動収支差額		178	157	228	249	494	316	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	31	18	19	5	7	△24
		その他の教育活動外収入	0	3	4	6	3	3
		教育活動外収入計	31	21	23	11	10	△21
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		31	21	23	11	10	△21	
経常収支差額		208	178	251	259	504	296	

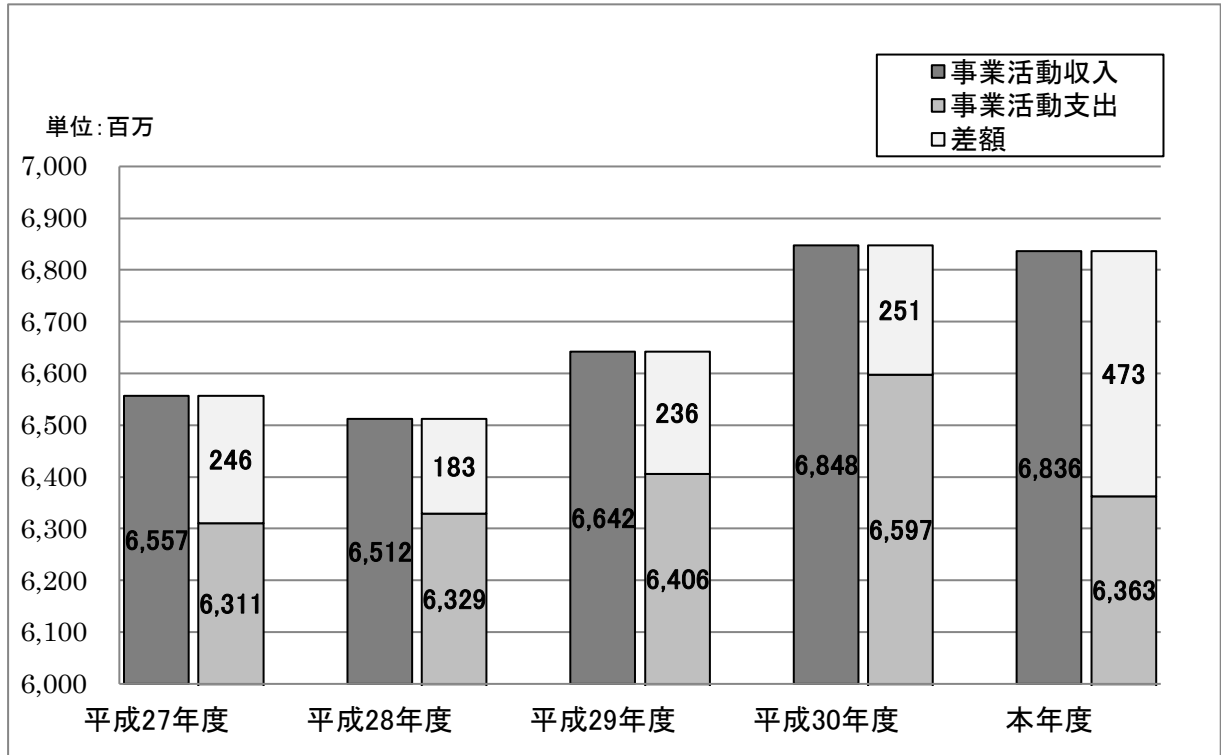
特別 収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	47	14	7	2	24	△ 23
		特別収入計	47	14	7	2	24	△ 23
	支出の部 事業活動	資産処分差額	9	8	21	8	56	47
		その他の特別支出	0	0	0	2	0	0
		特別支出計	9	8	21	11	56	47
特別収支差額		37	6	△15	△ 8	△ 32	△ 69	
基本金組入前当年度収支差額		246	184	236	251	473	227	
基本金組入額合計		△181	△502	△243	△ 183	△ 357	△ 176	
当年度収支差額		65	△318	△7	68	116	51	
前年度繰越収支差額		△3,710	△3,624	△3,857	△ 3,863	△ 3,795	△ 85	
基本金取崩額		22	85	0	0	0	△ 22	
翌年度繰越収支差額		△3,624	△3,857	△3,863	△ 3,795	△ 3,679	△ 55	
事業活動収入計		6,557	6,512	6,642	6,848	6,836	279	
事業活動支出計		6,311	6,329	6,406	6,597	6,363	52	

## ②貸借対照表

(単位：百万円)

	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	本年度末	本年度末 -27年度末
固定資産	25,268	25,968	25,988	26,107	26,605	1,337
流動資産	7,064	6,703	6,881	7,205	6,991	△ 73
資産の部合計	32,332	32,671	32,869	33,311	33,596	1,264
固定負債	1,581	1,641	1,629	1,618	1,593	12
流動負債	1,311	1,406	1,379	1,582	1,418	107
負債の部合計	2,892	3,047	3,008	3,200	3,011	119
基本金	33,064	33,481	33,724	33,907	34,264	1,200
繰越収支差額	△3,624	△3,857	△3,863	△ 3,795	△ 3,679	△ 55
純資産の部合計	29,440	29,624	29,860	30,112	30,584	1,144
負債及び純資産の部合計	32,332	32,671	32,869	33,311	33,596	1,264

③収支決算の推移グラフ

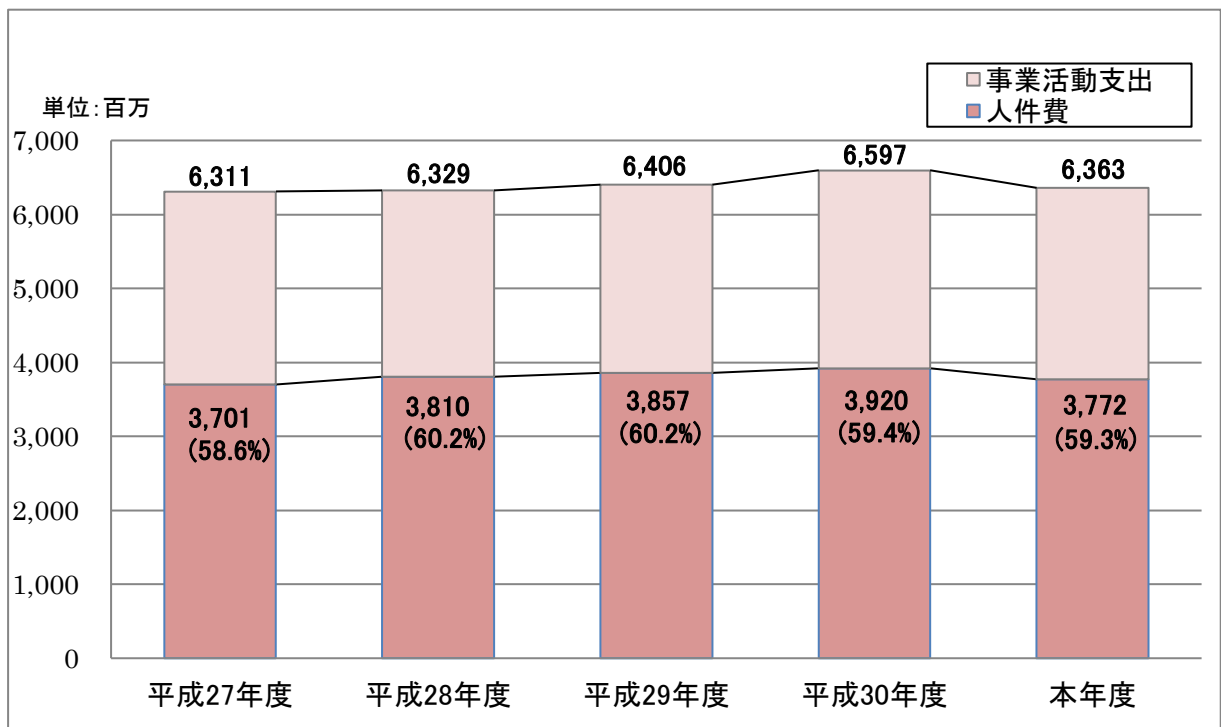


事業活動収入：負債とされない収入である。(前受金等を除いた収入)

事業活動支出：消費する資産の取得価額及び用役の対価である。

差 額：事業活動収入－事業活動支出 (=基本金組入前当年度収支差額)

④事業活動支出に占める人件費の推移グラフ



### 3. 主な財務比率

(単位：%)

比率名	算式	評価 ※1	27年度	28年度	29年度	30年度	本年度
事業活動収支差額 比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△	3.7	2.8	3.6	3.7	6.9
基本金組入後収支 比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	▼	99.0	105.3	100.1	99.0	98.2
学生生徒等納付金 比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※2}}$	—	80.9	82.0	82.0	81.7	84.8
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※2}}$	▼	56.8	58.6	58.1	57.3	55.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※2}}$	△	29.4	28.6	27.3	29.1	27.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※2}}$	▼	10.5	9.8	10.6	9.6	9.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	539.0	476.7	498.8	455.4	492.9
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	9.8	10.3	10.1	10.6	9.8
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	△	91.1	90.7	90.8	90.4	91.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	100.0	100.0	100.0	99.8	100.0
教育活動資金収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	10.8	17.1	12.2	14.9	17.7

※1 評価 △：高い値が良い ▼：低い値が良い —：どちらももいえない

※2 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

### 4. その他

①有価証券の状況（令和2年3月31日現在）

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目	償還日
債券	ユーロ円 EB ※( )は取得価格	1口	47,970,000円 (100,000,000円)	47,970,000円	有価証券	2020/07/21
債券	三菱 UFJFG 劣後債	1口	200,000,000円	—	有価証券	2028/10/31
債券	三井住友トラスト HD 劣後債	1口	200,000,000円	—	有価証券	2029/06/11
債券	三菱 UFJFG 劣後債	1口	100,000,000円	—	有価証券	2030/01/15
	計		547,970,000円	547,970,000円		

## 5. 計算書類

## ①資金収支計算書

平成31年4月1日から

令和2年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,787,946,000	5,778,722,550	9,223,450
授業料収入	3,995,730,000	3,988,094,550	7,635,450
入学金収入	372,650,000	372,871,500	△ 221,500
実験実習料収入	14,970,000	15,635,500	△ 665,500
施設設備資金収入	1,378,880,000	1,376,435,000	2,445,000
教育充実費収入	25,620,000	25,620,000	0
冷暖房費収入	96,000	66,000	30,000
手数料収入	140,780,000	205,834,090	△ 65,054,090
入学検定料収入	133,265,000	199,115,000	△ 65,850,000
証明手数料収入	2,212,000	1,716,350	495,650
大学入試センター試験実施手数料収入	5,303,000	5,002,740	300,260
寄付金収入	130,015,000	135,089,827	△ 5,074,827
特別寄付金収入	59,014,000	58,794,000	220,000
一般寄付金収入	71,001,000	76,295,827	△5,294,827
補助金収入	645,355,000	590,427,975	54,927,025
国庫補助金収入	216,686,000	148,547,000	68,139,000
地方公共団体補助金収入	404,872,000	416,311,325	△ 11,439,325
都私学財団補助金収入	23,797,000	25,569,650	△ 1,772,650
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	56,797,000	58,798,540	△ 2,001,540
補助活動収入	48,584,000	49,311,190	△ 727,190
受託事業収入	5,555,000	6,487,350	△ 932,350
収益事業収入	2,658,000	3,000,000	△ 342,000
受取利息・配当金収入	5,082,000	7,122,968	△ 2,040,968
その他の受取利息・配当金収入	5,082,000	7,122,968	△ 2,040,968
雑収入	38,368,000	54,580,100	△ 16,212,100
施設設備利用料収入	0	152,300	△ 152,300
東京都私学財団交付金収入	0	6,180,003	△ 6,180,003
私立大学退職金財団交付金収入	30,061,000	37,561,000	△ 7,500,000
その他の雑収入	8,307,000	10,686,797	△ 2,379,797
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,148,468,000	1,123,568,600	24,899,400
授業料前受金収入	567,588,000	555,808,600	11,779,400
入学金前受金収入	338,900,000	344,100,000	△ 5,200,000

実験実習料前受金収入	10,700,000	0	10,700,000
施設設備資金前受金収入	231,280,000	223,660,000	7,620,000
その他の収入	27,098,904,000	27,596,459,562	△ 497,555,562
退職給与引当特定資産取崩収入	1,855,200,000	1,855,200,000	0
建物償却引当特定資産取崩収入	10,800,000,000	11,000,000,000	△ 200,000,000
法人維持特定資産取崩収入	7,660,880,000	7,660,880,000	0
前期末未収入金収入	219,709,000	218,676,268	1,032,732
仮払金回収収入	124,003,000	105,336,027	18,666,973
預り金受入収入	1,726,912,000	1,677,651,926	49,260,074
修学旅行費預り金受入収入	54,769,000	83,356,806	△ 28,587,806
仮受金受入収入	4,657,431,000	4,995,358,535	△ 337,927,535
資金収入調整勘定	△ 1,293,613,000	△ 1,314,240,888	20,627,888
期末未収入金	△ 41,566,000	△ 62,194,488	20,628,488
前期末前受金	△ 1,252,047,000	△ 1,252,046,400	△ 600
前年度繰越支払資金	6,584,954,000	6,584,953,978	
収入の部合計	40,343,056,000	40,821,317,302	△ 478,261,302

(単位：円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,849,068,000	3,795,369,503	53,698,497
教員人件費支出	2,650,741,000	2,562,339,428	88,401,572
職員人件費支出	1,116,749,000	1,129,227,007	△ 12,478,007
役員報酬支出	45,529,000	45,554,068	△ 25,068
退職金支出	36,049,000	58,249,000	△ 22,200,000
教育研究経費支出	1,288,185,000	1,241,032,259	47,152,741
準備品費支出	995,000	26,038,583	△ 25,043,583
消耗品費支出	120,728,000	105,289,033	15,438,967
光熱水費支出	124,094,000	112,222,687	11,871,313
通信運搬費支出	23,150,000	24,049,399	△ 899,399
福利費支出	23,186,000	23,391,900	△ 205,900
出版物費支出	42,031,000	38,920,763	3,110,237
印刷製本費支出	48,532,000	44,538,366	3,993,634
旅費交通費支出	46,998,000	39,373,860	7,624,140
奨学費支出	61,470,000	63,679,600	△ 2,209,600
修繕費支出	92,780,000	91,906,438	873,562
保険料支出	3,750,000	3,355,218	394,782
賃借料支出	17,208,000	15,932,225	1,275,775
諸会費支出	9,601,000	7,818,188	1,782,812
学生・生徒会補助金支出	3,542,000	2,941,472	600,528
広告費支出	4,492,000	4,467,169	24,831



会議費支出	218,000	131,142	86,858
食事費支出	9,075,000	8,732,316	342,684
支払手数料支出	11,527,000	11,879,200	△ 352,200
教育実習謝礼支出	1,197,000	882,400	314,600
渉外費支出	2,503,000	2,357,745	145,255
業務委託費支出	476,533,000	460,354,258	16,178,742
保守費支出	163,485,000	152,157,420	11,327,580
雑費支出	1,090,000	612,877	477,123
管理経費支出	670,552,000	602,636,766	67,915,234
準備品費支出	60,000	841,888	△ 781,888
消耗品費支出	48,009,000	18,958,397	29,050,603
光熱水費支出	14,078,000	13,009,471	1,068,529
通信運搬費支出	21,057,000	14,888,041	6,168,959
福利費支出	9,019,000	8,669,857	349,143
出版物費支出	949,000	1,079,156	△ 130,156
印刷製本費支出	12,428,000	11,963,092	464,908
旅費交通費支出	12,942,000	9,258,700	3,683,300
修繕費支出	11,956,000	12,831,957	△ 875,957
保険料支出	1,148,000	888,448	259,552
賃借料支出	1,281,000	1,099,687	181,313
公租公課支出	2,536,000	2,065,750	470,250
諸会費支出	7,452,000	6,760,845	691,155
広告費支出	121,259,000	114,242,725	7,016,275
会議費支出	1,313,000	1,103,783	209,217
食事費支出	2,571,000	1,724,805	846,195
支払手数料支出	12,379,000	13,353,388	△ 974,388
渉外費支出	4,826,000	4,236,017	589,983
業務委託費支出	356,617,000	338,670,435	17,946,565
保守費支出	28,579,000	26,411,809	2,167,191
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	519,377	△ 519,377
和解金支出	0	11,981	△ 11,981
雑費支出	93,000	47,157	45,843
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	206,243,000	220,022,044	△ 13,779,044
建物支出	199,574,000	211,077,492	△ 11,503,492
構築物支出	6,669,000	8,944,552	△ 2,275,552
設備関係支出	343,779,000	260,687,709	83,091,291
教育研究用機器備品支出	314,056,000	224,756,694	89,299,306
管理用機器備品支出	9,723,000	16,243,109	△ 6,520,109
図書支出	20,000,000	19,687,906	312,094

資産運用支出	21,116,080,000	21,516,080,000	△ 400,000,000
有価証券購入支出	300,000,000	300,000,000	0
退職給与引当特定資産繰入支出	1,855,200,000	1,855,200,000	0
建物償却引当特定資産繰入支出	11,100,000,000	11,300,000,000	△ 200,000,000
法人維持特定資産繰入支出	7,860,880,000	8,060,880,000	△ 200,000,000
その他の支出	6,782,446,924	7,034,347,612	△ 251,900,688
仮払金支払支出	124,333,604	108,284,598	16,049,006
前払金支払支出	75,437,000	27,362,544	48,074,456
仮受金支払支出	4,657,430,390	4,995,371,535	△ 337,941,145
預り金支払支出	1,721,485,930	1,671,212,488	50,273,442
修学旅行費預り金支払支出	55,000,000	83,356,806	△ 28,356,806
前期末未払金支出	148,760,000	148,759,641	359
〔予備費〕	(0) 50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 117,259,000	△ 119,517,001	2,258,001
期末未払金	△ 80,000,000	△ 77,535,606	△ 2,464,394
前期末前払金	△ 37,259,000	△ 41,981,395	4,722,395
翌年度繰越支払資金	6,153,961,076	6,270,658,410	△ 116,697,334
支出の部合計	40,343,056,000	40,821,317,302	△ 478,261,302

②活動区分資金収支計算書

平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,778,722,550	
		手数料収入	205,834,090	
		特別寄付金収入	58,794,000	
		一般寄付金収入	76,295,827	
		経常費等補助金収入	570,039,975	
		付随事業収入	55,798,540	
		雑収入	54,580,100	
		教育活動資金収入計	6,800,065,082	
	支出	人件費支出	3,795,369,503	
		教育研究経費支出	1,241,032,259	
		管理経費支出	602,636,766	
		教育活動資金支出計	5,639,038,528	
			差引	1,161,026,554
			調整勘定等	44,132,796
			教育活動資金収支差額	1,205,159,350

		科 目	金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	20,388,000
		建物償却引当特定資産取崩収入	11,000,000,000
		施設整備等活動資金収入計	11,020,388,000
	支出	施設関係支出	220,022,044
		設備関係支出	260,687,709
		建物償却引当特定資産繰入支出	11,300,000,000
		施設整備等活動資金支出計	11,780,709,753
		差引	△ 760,321,753
		調整勘定等	△ 72,734,000
	施設整備等活動資金収支差額	△ 833,055,753	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			372,103,597
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	1,855,200,000
		法人維持特定資産取崩収入	7,660,880,000
		仮払金回収収入	105,336,027
		預り金受入収入	1,677,651,926
		修学旅行費預り金受入収入	83,356,806
		仮受金受入収入	4,995,358,535
		小計	16,377,783,294
		受取利息・配当金収入	7,122,968
		収益事業収入	3,000,000
		その他活動資金収入計	16,387,906,262
	支出	有価証券購入支出	300,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	1,855,200,000
		法人維持特定資産繰入支出	8,060,880,000
		仮払金支出	108,284,598
		仮受金支出	4,995,371,535
		預り金支出	1,671,212,488
		修学旅行費預り金支払支出	83,356,806
		小計	17,074,305,427
		その他の活動資金支出計	17,074,305,427
		差引	△ 686,399,165
	調整勘定等	0	
	その他活動収支差額	△ 686,399,165	

支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 314,295,568
前年度繰越支払資金	6,584,953,978
翌年度繰越支払資金	6,270,658,410

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,123,568,600	1,123,568,600	0	0
前期末未収入金収入	218,676,268	217,833,268	843,000	0
期末未収入金	△ 62,194,488	△ 53,039,488	△ 9,155,000	0
前期末前受金	△ 1,252,046,400	△ 1,252,046,400	0	0
収入計	28,003,980	36,315,980	△ 8,312,000	0
前払金支払支出	27,362,544	27,362,544	0	0
前期末未払金支出	148,759,641	84,337,641	64,422,000	0
期末未払金	△ 77,535,606	△ 77,535,606	0	0
前期末前払金	△ 41,981,395	△ 41,981,395	0	0
支出計	56,605,184	△ 7,816,816	64,422,000	0
収入計-支出計	△ 28,601,204	44,132,796	△ 72,734,000	0

## ③事業活動収支計算書

平成31年4月1日から

令和2年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,787,946,000	5,778,722,550	9,223,450
		授業料	3,995,730,000	3,988,094,550	7,635,450
		入学金	372,650,000	372,871,500	△ 221,500
		実験実習料	14,970,000	15,635,500	△ 665,500
		施設設備資金	1,378,880,000	1,376,435,000	2,445,000
		教育充実費	25,620,000	25,620,000	0
		冷暖房費	96,000	66,000	30,000
		手数料	140,780,000	205,834,090	△ 65,054,090
		入学検定料	133,265,000	199,115,000	△ 65,850,000
		証明手数料	2,212,000	1,716,350	495,650
		大学入試センター試験実施手数料	5,303,000	5,002,740	300,260
		寄付金	130,015,000	135,182,707	△ 5,167,707
		特別寄付金	59,014,000	58,794,000	220,000
		一般寄付金	71,001,000	76,295,827	△ 5,294,827
		現物寄付	0	92,880	△ 92,880
経常費等補助金	645,355,000	570,039,975	75,315,025		

事業活動収入の部	国庫補助金	216,686,000	139,392,000	77,294,000
	地方公共団体補助金	404,872,000	405,078,325	△ 206,325
	都私学財団補助金	23,797,000	25,569,650	△ 1,772,650
	付随事業収入	54,139,000	55,798,540	△ 1,659,540
	補助活動収入	48,584,000	49,311,190	△ 727,190
	受託事業収入	5,555,000	6,487,350	△ 932,350
	雑収入	38,368,000	55,993,280	△ 17,625,280
	施設設備利用料	0	152,300	△ 152,300
	私立大学退職金財団交付金	30,061,000	37,561,000	△ 7,500,000
	その他の雑収入	8,307,000	10,774,903	△ 2,467,903
	退職給与引当金戻入額	0	7,505,077	△ 7,505,077
	教育活動収入計	6,796,603,000	6,801,571,142	△ 4,968,142
教育活動収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	3,913,019,000	3,771,668,658	141,350,342
	教員人件費	2,650,741,000	2,562,339,428	88,401,572
	職員人件費	1,116,749,000	1,129,227,007	△ 12,478,007
	役員報酬	45,529,000	45,554,068	△ 25,068
	退職金	0	1,500,000	△ 1,500,000
	退職給与引当金繰入額	100,000,000	33,048,155	66,951,845
	教育研究経費	1,908,070,000	1,853,813,331	54,256,669
	準備品費	995,000	26,131,463	△ 25,136,463
	消耗品費	120,728,000	105,289,033	15,438,967
	光熱水費	124,094,000	112,222,687	11,871,313
	通信運搬費	23,150,000	24,049,399	△ 899,399
	福利費	23,186,000	23,391,900	△ 205,900
	出版物費	42,031,000	38,920,763	3,110,237
	印刷製本費	48,532,000	44,538,366	3,993,634
	旅費交通費	46,998,000	39,373,860	7,624,140
	奨学費	61,470,000	63,679,600	△ 2,209,600
	修繕費	92,780,000	91,906,438	873,562
	保険料	3,750,000	3,355,218	394,782
	賃借料	17,208,000	15,932,225	1,275,775
	諸会費	9,601,000	7,818,188	1,782,812
	学生生徒会補助金	3,542,000	2,941,472	600,528
	広告費	4,492,000	4,467,169	24,831
	会議費	218,000	131,142	86,858
	食事費	9,075,000	8,732,316	342,684
	支払手数料	11,527,000	11,879,200	△ 352,200
	教育実習謝礼	1,197,000	882,400	314,600
渉外費	2,503,000	2,357,745	145,255	
業務委託費	476,533,000	460,354,258	16,178,742	

教育活動収支	事業活動支出の部	保守費	163,485,000	152,157,420	11,327,580
		雑費	1,090,000	612,877	477,123
		減価償却額	619,885,000	612,688,192	7,196,808
		管理経費	740,499,000	672,621,133	67,877,867
		準備品費	60,000	841,888	△ 781,888
		消耗品費	48,009,000	18,958,397	29,050,603
		光熱水費	14,078,000	13,009,471	1,068,529
		通信運搬費	21,057,000	14,888,041	6,168,959
		福利費	9,019,000	8,669,857	349,143
		出版物費	949,000	1,079,156	△ 130,156
		印刷製本費	12,428,000	11,963,092	464,908
		旅費交通費	12,942,000	9,258,700	3,683,300
		修繕費	11,956,000	12,831,957	△ 875,957
		保険料	1,148,000	888,448	259,552
		賃借料	1,281,000	1,099,687	181,313
		公租公課	2,536,000	2,065,750	470,250
		諸会費	7,452,000	6,760,845	691,155
		広告費	121,259,000	114,242,725	7,016,275
		会議費	1,313,000	1,103,783	209,217
		食事費	2,571,000	1,724,805	846,195
		支払手数料	12,379,000	13,353,388	△ 974,388
		渉外費	4,826,000	4,236,017	589,983
		業務委託費	356,617,000	338,670,435	17,946,565
		保守費	28,579,000	26,411,809	2,167,191
		私立大学等経常費補助金返還金	0	519,377	△ 519,377
		和解金	0	11,981	△ 11,981
		雑費	93,000	47,157	45,843
減価償却額	69,947,000	69,984,367	△ 37,367		
徴収不能額等	0	9,218,000	△ 9,218,000		
徴収不能額	0	9,218,000	△ 9,218,000		
教育活動支出計	6,561,588,000	6,307,321,122	254,266,878		
教育活動収支差額	235,015,000	494,250,020	△ 259,235,020		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	5,082,000	7,122,968	△ 2,040,968
		その他の受取利息・配当金	5,082,000	7,122,968	△ 2,040,968
		その他の教育活動外収入	2,658,000	3,000,000	△ 342,000
		収益事業収入	2,658,000	3,000,000	△ 342,000
	教育活動外収入計	7,740,000	10,122,968	△ 2,382,968	
	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	7,740,000	10,122,968	△ 2,382,968		
経常収支差額	242,755,000	504,372,988	△ 261,617,988		

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	23,961,883	△ 23,961,883
		現物寄付	0	3,573,883	△ 3,573,883
		施設設備補助金	0	20,388,000	△ 20,388,000
		特別収入計	0	23,961,883	△ 23,961,883
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	6,947,000	55,533,448	△ 48,586,448
		建物処分差額	947,000	1,126,563	△ 179,563
		教育研究用機器備品処分差額	0	666,110	△ 666,110
		管理用機器備品処分差額	0	89,820	△ 89,820
図書処分差額		6,000,000	1,620,955	4,379,045	
有価証券評価差額		0	52,030,000	△ 52,030,000	
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計	6,947,000	55,533,448	△ 48,586,448		
特別収支差額		△ 6,947,000	△ 31,571,565	24,624,565	
〔予備費〕		(0) 50,000,000	/	50,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		185,808,000	472,801,423	△ 286,993,423	
基本金組入額合計		△ 335,875,000	△ 357,137,411	21,262,411	
当年度収支差額		△ 150,067,000	115,664,012	△ 265,731,012	
前年度繰越収支差額		△ 3,795,157,000	△ 3,795,156,386	△ 614	
翌年度繰越収支差額		△ 3,945,224,000	△ 3,679,492,374	△ 265,731,626	

(参考)

事業活動収入計	6,804,343,000	6,835,655,993	△ 31,312,993
事業活動支出計	6,618,535,000	6,362,854,570	255,680,430

## ④ 貸借対照表

令和2年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	26,605,048,666	26,106,852,931	498,195,735
有形固定資産	15,221,556,023	15,423,343,888	△ 201,787,865
土地	2,235,508,121	2,235,508,121	0
建物	9,497,606,645	9,776,165,956	△ 278,559,311
構築物	109,095,696	115,047,899	△ 5,952,203
教育研究用機器備品	400,739,137	321,243,450	79,495,687
管理用機器備品	113,762,106	129,126,649	△ 15,364,543
図書	2,864,844,318	2,846,251,813	18,592,505
特定資産	11,358,040,000	10,658,040,000	700,000,000
退職給与引当特定資産	927,600,000	927,600,000	0
建物償却引当特定資産	5,900,000,000	5,600,000,000	300,000,000
法人維持特定資産	4,530,440,000	4,130,440,000	400,000,000
その他の固定資産	25,452,643	25,469,043	△ 16,400
敷金	5,762,880	5,762,880	0
電話加入権	13,566,079	13,566,079	0
商標権	123,684	140,084	△ 16,400
収益事業元入金	3,000,000	3,000,000	0
長期貸付金	3,000,000	3,000,000	0
流動資産	6,990,525,762	7,204,580,912	△ 214,055,150
現金預金	6,270,658,410	6,584,953,978	△ 314,295,568
修学旅行費預り資産	56,498,642	26,858,164	29,640,478
未収入金	54,008,488	219,708,268	△ 165,699,780
仮払金	2,996,224	47,653	2,948,571
前払金	58,393,998	73,012,849	△ 14,618,851
有価証券	547,970,000	300,000,000	247,970,000
資産の部合計	33,595,574,428	33,311,433,843	284,140,585



(単位：円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,592,886,875	1,617,912,794	△ 25,025,919
退職給与引当金	1,562,886,875	1,587,912,794	△ 25,025,919
預り敷金	30,000,000	30,000,000	0
流動負債	1,418,356,816	1,581,991,735	△ 163,634,919
未払金	77,535,606	148,759,641	△ 71,224,035
前受金	1,123,568,600	1,252,046,400	△ 128,477,800
仮受金	0	13,000	△ 13,000
預り金	160,753,968	154,314,530	6,439,438
修学旅行費預り金	56,498,642	26,858,164	29,640,478
負債の部合計	3,011,243,691	3,199,904,529	△ 188,660,838
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	34,263,823,111	33,906,685,700	357,137,411
第1号基本金	33,808,537,111	33,451,399,700	357,137,411
第4号基本金	455,286,000	455,286,000	0
繰越収支差額	△ 3,679,492,374	△ 3,795,156,386	115,664,012
翌年度繰越収支差額	△ 3,679,492,374	△ 3,795,156,386	115,664,012
純資産の部合計	30,584,330,737	30,111,529,314	472,801,423
負債及び純資産の部合計	33,595,574,428	33,311,433,843	284,140,585

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## 徴収不能引当金

学費未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している。

## 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 1,589,585,500 円の 100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。東京都私学財団加入者については、期末要支給額 707,677,000 円から同財団からの交付金を控除した額の 100%を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

## 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

- |   |                            |
|---|----------------------------|
| 2. 重要な会計方針の変更等                                | 該当なし                       |
| 3. 減価償却額の累計額の合計額                              | 18,567,528,445 円           |
| 4. 徴収不能引当金の合計額                                | 0 円                        |
| 5. 担保に供されている資産の種類及び額                          | 該当なし                       |
| 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額         | 0 円                        |
| 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 | 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。 |

## 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

## (1) 有価証券の時価情報

## ①総括表

(単位：円)

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
（うち満期保有目的の債券）	(—)	(—)	(—)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	47,970,000	47,970,000	0
（うち満期保有目的の債券）	(—)	(—)	(—)
合計	47,970,000	47,970,000	0
（うち満期保有目的の債券）	(—)	(—)	(—)
時価のない有価証券	500,000,000		
有価証券合計	547,970,000		

## ②明細表

(単位：円)

種類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	47,970,000	47,970,000	0
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合計	47,970,000	47,970,000	0
時価のない有価証券	500,000,000		
有価証券合計	547,970,000		

(注) 時価の算定方法 取引証券会社から提示された価格に基づき算定している。

## (2) 偶発債務

東京地方裁判所において訴訟係属中の案件あり。金銭的損失が発生する可能性がある（金額未定）。

## 財 産 目 録

令和2年3月31日

I	資産総額	33,595,574,428 円
	内 (一) 基本財産	15,221,556,023 円
	(二) 運用財産	18,374,018,405 円
	[(三) 収益事業用財産	59,503,089 円]
II	負債総額	3,011,243,691 円
III	正味財産	30,584,330,737 円

区分		金額
一	資産	
	(一) 基本財産	
	1 土地	233,452.26 ㎡ 2,235,508,121 円
	(1) 校地	230,239.07 ㎡ 2,155,176,837 円
	(2) その他	3,213.19 ㎡ 80,331,284 円
	2 建物	74,963.97 ㎡ 9,497,606,645 円
	(1) 校舎	71,289.48 ㎡ 9,278,930,425 円
	(2) 校外	1,924.84 ㎡ 166,845,461 円
	(3) 法人棟	1,749.65 ㎡ 51,830,759 円
	3 機器備品	34,836 点 514,501,243 円
	4 図書	557,589 冊 2,864,844,318 円
	5 その他	109,095,696 円
	(二) 運用財産	
	1 現金預金	6,270,658,410 円
	2 積立金	11,358,040,000 円
	3 その他	745,319,995 円
	[(三) 収益事業用財産	59,503,089 円]
	総額	33,595,574,428 円
二	負債	
	(一) 固定負債	
	1 退職給与引当金	1,562,886,875 円
	2 預り敷金	30,000,000 円
	(二) 流動負債	
	1 前受金	1,123,568,600 円
	2 未払金	77,535,606 円
	3 その他	217,252,610 円
	総額	3,011,243,691 円
	正味財産(資産総額-負債総額)	30,584,330,737 円

## 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学では、学校法人として永続的な維持存続を果たすことを目的として、中期計画（2020年度～2024年度）を策定し、以下の実現目標を掲げている。

## 《学生生徒数の安定的な確保（維持）》

財務の健全性を保つため、入学定員を安定的に確保すると共に退学率を減少させ、在籍者数を維持する。現状として、中学校高等学校においては、近年受験者・入学者数が増加しているものの、入学定員には達していない状態が続いている。

【大学】①志願者数：5,500名超、②入学定員：970名確保、③退学率：2%未満

【中高】①志願者数：1,500名超、②入学定員270名の充足

を目標に、教職員一丸となって広報活動を続け、また在学（在校）生へのフォローに尽力する。

## 《「150周年記念寄付金」の募集》

現状の教育水準向上のための教育環境充実等を目的とした「教育環境充実資金募金」を継続しつつ、創立150周年に向けた新たな寄付金を募集する。

募集に当たっては、寄付の目的を明らかにし、寄付に対する理解を深めると共に、寄付形態の多様化に向けた環境整備を行う。

#### 《経常収支差額の黒字水準確保》

健全な経営の指標となる経常収支差額について、本学ではこれまで黒字を継続できているが、引き続き「経常収支差額比率 5%」を目指し、新規戦略や不測の事態にも留意しつつ、経費の効率的運用を図る。

#### 《教育研究経費比率の向上》

本学において過去5年間27%～30%内で推移している教育研究費比率について、当面「30%台」を志向していく。

## 6. 学校法人会計基準について

### 1. 学校法人会計基準とは

学校法人はその教育研究活動を行うにあたって必要な施設や設備、経営に必要な財産を持つために、自ら調達した資金の他に国または地方公共団体からの経常費の補助を受けています。当該補助金の交付を受けている学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより、一定の会計ルールに則った会計処理と計算書を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届け出ることが義務付けられています。この会計ルールが「学校法人会計基準」です。

### 2. 企業会計との違い

企業は利益の追求を目的としていることから、企業会計は資本の投下・回収という事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示することを目的としています。

一方、学校法人は教育研究活動という極めて公共性の高い事業を遂行することを目的としており、この教育研究活動を円滑に遂行するために、財政の安定と持続性が求められています。そのため学校法人会計は、企業会計のような「損益」の開示ではなく、今後の活動を継続的且つ安定的に遂行するため、収支の均衡の状況と財政の状態を正確に捉えることを目的としています。

## 7. 主な勘定科目の説明

### 〈資金収支計算書〉

(収入の部)

科 目	説 明
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習料など、学生・生徒から納入されたもの。
手数料収入	入学検定料や各種証明書発行手数料など。
寄付金収入	金銭その他資産を寄贈者（寄付者）から贈与されたもの。
補助金収入	国又は地方公共団体から交付される補助金。
資産売却収入	不動産や有価証券（満期償還を含む）の売却収入。
付随事業・収益事業収入	外部からの委託を受けて行う研究等による収入（受託研究収入）や課外講座の受講料収入など。
受取利息・配当金収入	預金・貸付金利息・有価証券等の利息や配当金による収入。
雑収入	私立大学退職金財団交付金収入など、上記に該当しない収入。
借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団、その他金融機関等からの借入金収入など。
前受金収入	翌年度入学者の学生生徒等納付金など、翌年度に帰属する収入で、当年度に入金されたもの。
その他の収入	諸引当特定資産の取崩収入、未収入金収入、貸付金回収など。
資金収入調整勘定	当該年度の活動の収入で、翌年度に入金されるもの（期末未収入金）や前年度中に入金されたもの（前期末前受金）。

## (支出の部)

科 目	説 明
人件費支出	教職員の給与、退職金など。
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費。
管理経費支出	総務、人事、財務、学生生徒等の募集に関する経費など。
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定など。
設備関係支出	備品（耐用年数1年以上）、図書など。
資産運用支出	有価証券の取得、諸引当特定資産の繰入支出など。
その他の支出	未払金支払、前払金支払など。
資金支出調整勘定	当該年度の活動の支出で、年度を超えてから支払うもの（期末未払金）や前年度中に支払っていたもの（前期末前払金）。

## 〈事業活動収支計算書〉

(事業活動収支計算書特有の勘定科目)

科 目	説 明
現物寄付	備品や図書等金銭以外の資産（現物）を寄付として受け入れたもの。
資産売却差額	帳簿価額を上回る価額で保有資産を売却した場合のその差額部分に相当するもの。
資産処分差額	帳簿価額を下回る価額で保有資産を売却した場合のその差額部分や、保有資産を除却した場合において、その帳簿価額に相当するもの。
退職給与引当金繰入額	当該年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、引当金として負債計上するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を繰り入れるもの。
減価償却額	固定資産のうち、時の経過により価値が減少する資産（減価償却資産）について、耐用年数にわたって分散して費用化するもの。
基本金組入額	学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収入から組入れるもの。土地や建物などの固定資産の取得額（第1号基本金）などで構成される。
基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもの。単年度における事業活動全体の収支差額（収支バランス）を表し、基本金組入余力がどの程度あるかを把握できる。
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除したもので、学校法人会計基準において、学校法人の永続性を確保するために、当年度収支差額の中長期における均衡が求められている。

## 〈貸借対照表〉

科 目	説 明
資産の部	資産の部のうち、固定資産は、土地や建物などの「有形固定資産」、建物償却引当特定資産などの「特定資産」、電話加入権などの「その他の固定資産」で構成される。流動資産は、現金・預金や有価証券などで構成される。
負債の部	負債の部のうち、固定負債は、長期借入金、長期未払金など、翌年度中に返済期限や支払期日が到来しない借入金・未払金のほか、退職給与引当金等で構成される。流動負債は、1年以内に返済しなければならない借入金や未払金、及び前受金や預り金が計上される。
純資産の部	基本金と繰越収支差額で構成される。繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と一致する。

## IV. 収益事業の概要

### 1. 概要

収益事業部の事業としては大きく二つある。中学校高等学校のいわゆる売店として、書籍や、学用品・スポーツ用品などの商品、並びにお弁当などの販売事業と不動産の賃貸事業である。

販売事業における収入源としては書籍や商品の販売にかかる収入が主なもので、その他制服にかかる販売手数料収入がある。

不動産賃貸事業では、音羽校地を学生寮用地として、小日向テニスコート跡地を駐車場用地としてそれぞれ賃貸している貸地料がある

令和元年度は新たにお弁当の月極販売を開始し、お弁当販売事業の売上は前年比微増となった。他方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月期の販売事業の売上が全体として減少した。このような状況ではあるが、継続している経費削減の努力もあり、学園には3,000千円の寄付（昨年度は、5,500千円）を行うことができた。

### 2. 収益事業の貸借対照表と損益計算書（経年比較）

(単位：千円)

B/S	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
流動資産	48,151	43,316	47,884	52,529	59,000
固定資産	348	278	268	798	503
資産合計	48,499	43,593	48,152	53,327	59,503
流動負債	30,286	22,104	24,940	27,144	30,216
固定負債	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
負債合計	33,286	25,104	27,940	30,144	33,216
純資産合計	15,213	18,490	20,212	23,184	26,288
負債・純資産合計	48,499	43,593	48,152	53,327	59,503

(単位：千円)

P/L	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
売上高	99,100	85,853	88,136	97,739	96,362
売上原価	65,165	52,811	56,529	61,745	61,993
売上総利益	33,935	33,042	31,607	35,994	34,369
販売費・一般管理費	32,489	31,337	31,038	33,607	32,258
営業利益	1,446	1,705	569	2,387	2,110
営業外損益	1,595	2,174	1,814	1,788	1,814
経常利益	3,041	3,879	2,383	4,175	3,924
特別損益	-1,310	0	-170	-108	-59
税引前当期純利益	1,731	3,879	2,213	4,067	3,865
法人税等	184	602	491	1,095	761
当期純利益	1,547	3,277	1,722	2,972	3,104
繰越利益剰余金期首残高	10,665	12,213	15,490	17,212	20,184
繰越利益剰余金期末残高	12,213	15,490	17,212	20,184	23,288

(注) 上記の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合がある。

# 監査報告書

令和2年5月14日

学校法人 跡見学園  
理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人 跡見学園

監事 伊澤辰雄 ㊟

監事 今野雅裕 ㊟

監事 倉橋 暁 ㊟

私たち学校法人跡見学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人跡見学園寄附行為第10条の規定に基づき、令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の法人の業務、収支及び財産並びに理事の職務執行の状況を監査いたしました。その結果につき以下の通り報告いたします。

## 1. 監査方法の概要

監事は、理事会及び評議員会に出席したほか、理事から業務の報告を聴取し、かつ、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務、収支及び財産の状況を調査し、また、会計監査人（角諭、杉山七美）と連携を取り、計算書類につき検討を行いました。

## 2. 監査の結果

- (1) 法人の業務に関する決定、理事の職務執行及び業務の報告に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (2) 資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに収益事業に係る計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為に従い法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以上